岩手県ＩＣＴ利活用推進計画

平成 31 年 3 月

岩　　手　　県

目次

第1章　基本的な考え方

1　計画策定の趣旨

・　ＩＣＴ（情報通信技術）は、日々進歩しながら、私たちの生活に多くの変化をもたらしています。

・　近年は、家電や自動車、ビルや工場など、あらゆるモノがインターネットにつながり、実社会におけるデータの収集・伝送が可能となるＩｏＴ（Internet of Things＝モノのインターネット）や、そこから得られた膨大なデータ（ビッグデータ）をＡＩ（人工知能）で分析する技術等により、第４次産業革命と呼ばれる産業革新が進行しており、ＩＣＴが新たな経済発展や社会構造の変化をもたらしうる状況にあります。

・　一方で、本県は、生産年齢人口（15 歳～64 歳）の減少に伴う人手不足への対応や、農林水産業やものづくり産業などの産業分野における生産性の向上、少子高齢化を背景とした医療・介護の充実、東日本大震災津波の経験を踏まえた大規模自然災害への備えなど、様々な地域課題を抱えています。

・　こうした背景を踏まえ、ＩＣＴの利活用により、地域が抱える課題の解決や生活の様々な場面における利便性の向上を図るために、今般、「岩手県ＩＣＴ利活用推進計画」を策定します。

・　この計画により、最新の技術動向に的確に対応しながら、行政だけではなく、県民、企業、大学、ＮＰＯなどの多様な主体と連携し、ＩＣＴの利活用を県全体で推進していきます。

2　計画の位置付け

・　いわて県民計画（2019～2028）のもとに策定する個別計画に位置付け、いわて県民計画（2019～2028）をＩCTの取組により下支えし、各政策分野におけるＩＣＴを活用した取組を展開します。

・　また、官民データ活用推進基本法（平成 28 年法律第 103 号）において策定が義務付けられている都道府県官民データ活用推進計画に位置付ける計画です。

＜官民データ活用推進基本法＞
　国民が安全で安心して暮らせる社会と快適な生活環境の実現のため、国や自治体、事業者が有するデータの適正かつ効果的な活用の推進に関する基本理念や基本的施策を定めた法律。

3 計画期間

　いわて県民計画（2019～2028）第１期アクションプランの計画期間と同じ、2019 年度から 2022 年度までの４年間の計画とします。

第2章　ICTを巡る現状と課題

1　社会情勢とICTを巡る動き

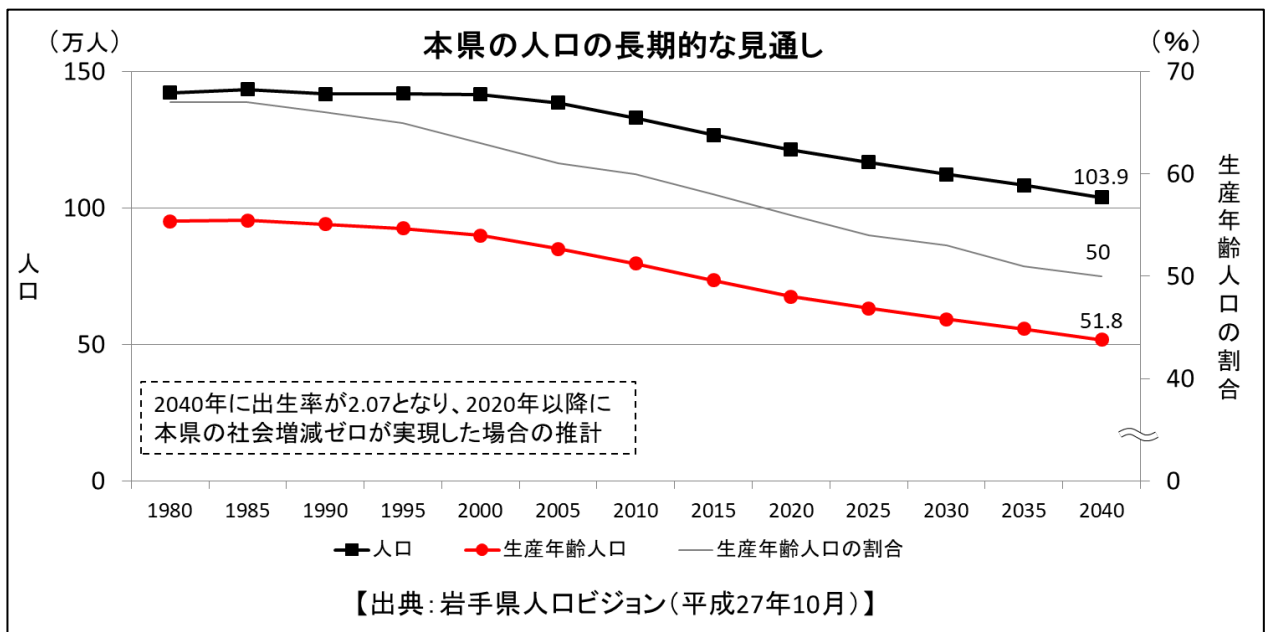
（１）社会情勢

○　人口減少の進行による人手不足の現状

・　本県の総人口は、平成９年（1997 年）から減少局面に入り、また、平成 12 年（2000 年）からは自然減（死亡数が出生数を上回ること）と社会減（県外への人口の流出が県内への流入を上回ること）があいまって人口が減少しており、平成 29 年（2017 年）10 月１日時点の総人口は約 125 万人となっています。

・　総人口の減少とともに、生産年齢人口（15 歳～64 歳）も減少し、平成 29 年（2017 年）10 月１日時点の生産年齢人口は約 71 万人と、ピークである 1985 年と比べ 25 万人減少しています。

・　こうしたことを踏まえ、第一次産業やものづくり産業における更なる生産性の向上や本県の地域産業を支える人材の育成・確保が必要な状況となっています。

【出典：岩手県人口ビジョン（平成27年10月）】

○　東日本大震災津波からの復興

・　平成 23 年（2011 年）３月 11 日に発生した東日本大震災津波による未曽有の大規模災害からの復興に向けて、県では、同年の８月に、「岩手県東日本大震災津波復興計画」を策定し、「いのちを守り　海と大地と共に生きるふるさと岩手・三陸の創造」を復興の目指す姿として、「安全の確保」、「暮らしの再建」、「なりわいの再生」を復興の柱に掲げ、復旧・復興の取組を進めてきました。

・　今後はこうした取組に加え、東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓や復興の姿を後世や国内外の人々に伝え、国内のみならず世界の防災力の向上に貢献していくことが必要です。

【復興まちづくりが進む沿岸地域（大船渡市）】

【沿岸被災地におけるなりわいの再生（宮古市）】

○　大規模な自然災害の発生

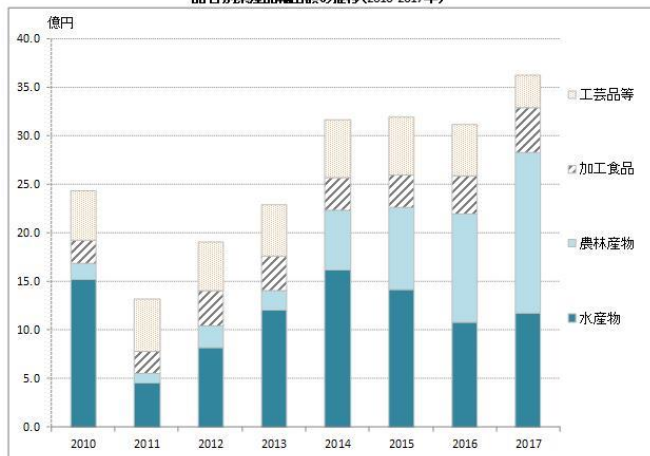
・　平成 28 年（2016 年）に本県を襲った台風第 10 号や、西日本を中心とした広い範囲に甚大な被害をもたらした平成 30 年７月豪雨に代表されるような局地的な集中豪雨、平成 30 年北海道胆振東部地震などの大地震のほか、竜巻、豪雪、火山噴火など様々な自然災害が全国各地で発生しています。

・　今後、さらなる自然災害の増加、災害規模の拡大が懸念されており、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策が必要とされています。

【台風10号により被災した国道と復旧工事完成後の様子（岩泉町）】

○　経済・社会のグローバル化の進展

- 　社会経済活動のグローバル化・デジタル化により、国境を越えた情報流通やビジネス・サービスが進展しています。
- 　経済活動における国際競争が激しさを増す中で、ＩＣＴなど最新の技術を活用したイノベーションの創出に対応できる人材の確保・育成が必要となっています。
- 　また、花巻・台湾間、花巻・上海間の国際定期便の就航や三陸沿岸における外国クルーズ船の入港のほか、ラグビーワールドカップ 2019™ や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催なども踏まえ、外国人観光客を含む誘客を更に拡大するための効果的な情報の発信と受入態勢の整備が必要となっています。

（単位：億円）

項目		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
農林水産物・食品		19.2	7.8	14.0	17.6	25.6	25.9	25.8	32.8
	水産物	15.2	4.5	8.2	12.0	16.1	14.1	10.7	11.7
	農林産物	1.6	1.0	2.2	2.0	6.2	8.5	11.2	16.5
	加工食品	2.4	2.3	3.6	3.6	3.3	3.3	3.9	4.6
工芸品等		5.1	5.4	5.0	5.3	6.0	6.0	5.3	3.4
合計		24.3	13.2	19.0	22.9	31.6	31.9	31.1	36.2

出典：岩手の貿易（岩手県商工労働観光部・ジェトロ盛岡貿易情報センター）

【県産品の輸出状況】

【外国クルーズ船の寄港の様子（宮古市）】

○　地域コミュニティの機能低下

・　本県では、「結（ゆい）」に見られるような、地域の中で助け合い、協力し合う結び付きが受け継がれ、地域コミュニティが維持されてきました。

・　しかし、人口減少と少子高齢化が進行する中、雪下ろし・草刈りなどの相互扶助、防災や見守りなど地域安全の確保、伝統芸能の継承といった地域コミュニティが持つ機能の低下や、担い手の不足が懸念されています。

・　また、東日本大震災津波を契機として生まれた、国内外の様々な主体との交流や絆を生かしながら、つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てる取組が必要となっています。

【地域住民による河川環境整備（奥州市）】

【地域住民による雪かきの様子（田野畑村）】

○　国際リニアコライダー（ＩＬＣ）の建設

・　本県の北上山地は、世界にひとつだけ建設され、世界的にも大規模な研究施設となる「国際リニアコライダー（ＩＬＣ）」の有力な建設候補地となっています。

・　この建設が実現すれば、世界中から研究者や技術者が本県のみならず東北全体に集まり、数千人の研究者・技術者とその家族が暮らす世界最先端の国際科学技術イノベーション拠点が形成され、多文化が共生する国際都市がつくられます。

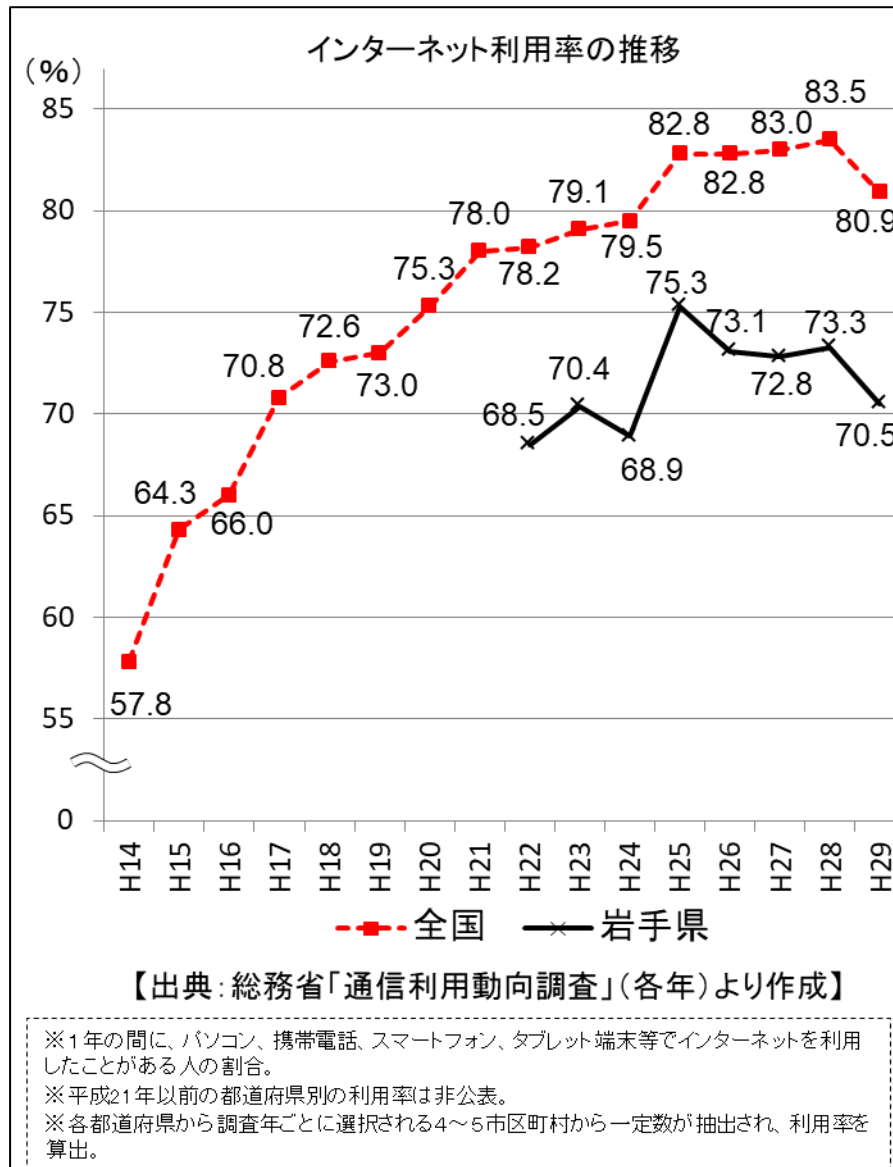
・　このため、外国人研究者・技術者やその家族が快適に暮らすための教育環境や医療環境等を整備する必要があります。

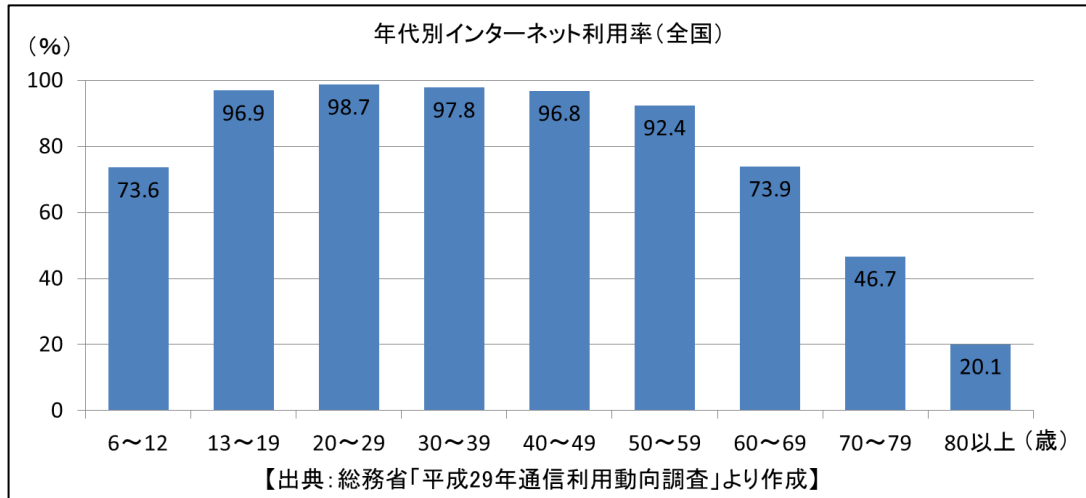
【出典：岩手県作成リーフレット】

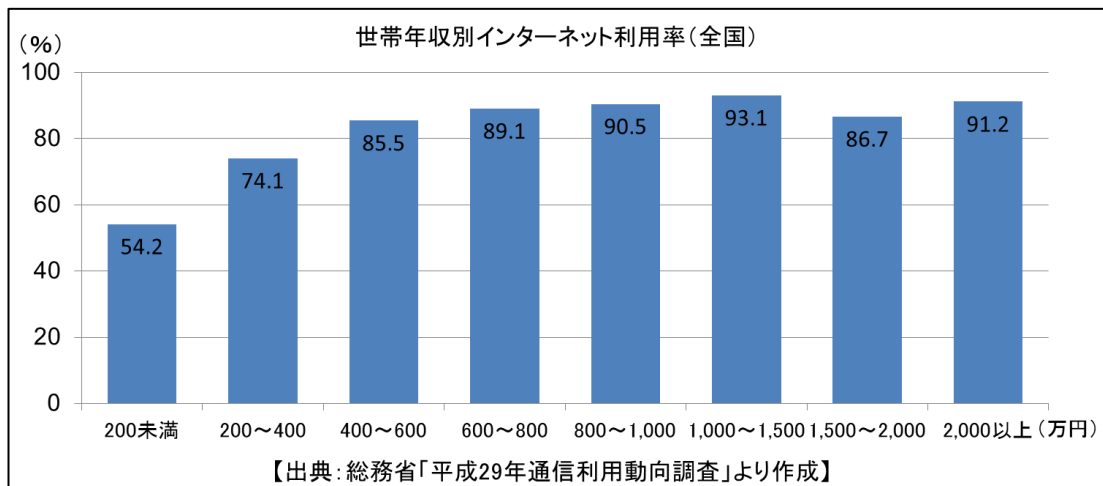
（２） ＩＣＴの動向

○ インターネットの利用動向

・　全国のインターネットの利用率は、ここ数年は横ばいとなっていますが、長期的にみると上昇傾向にあり、本県においても同様の傾向となっています。

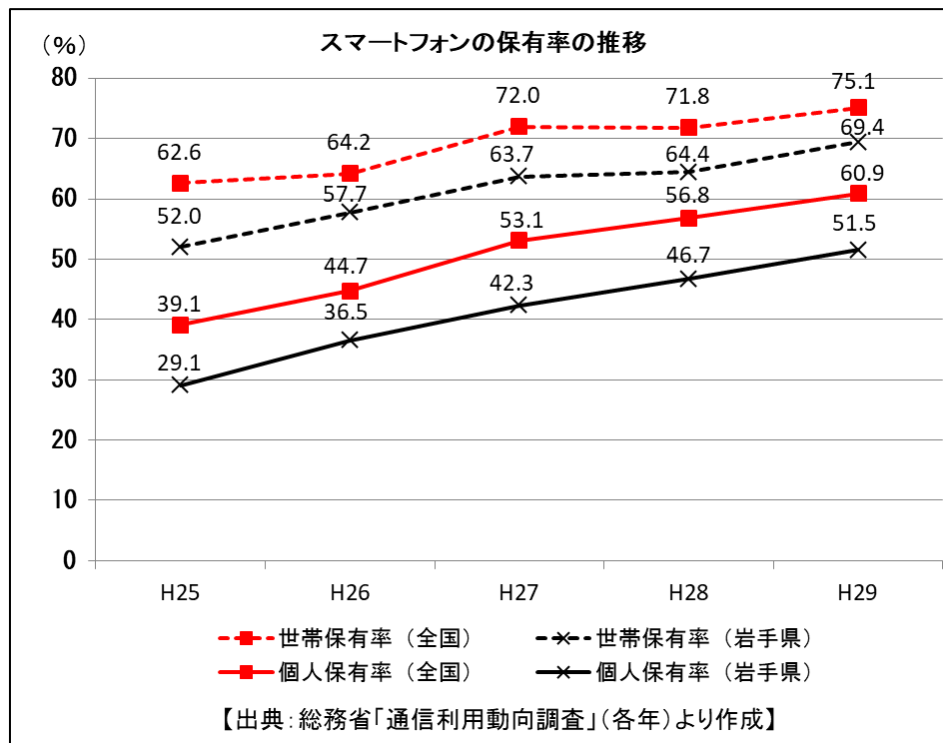
・　平成 29 年（2017 年）のインターネットの利用率は全国で 80.9%、本県では 70.5%となっています。

・　全国の年齢階層別のインターネットの利用率は、13 歳から 59 歳までは各年齢層で 9 割を超えている一方で、60 歳代では 73.9%、70 歳代では 46.7%と、高齢者ほど低くなる傾向にあります。

【出典：総務省「平成29年通信利用動向調査」より作成】

・　また、全国の世帯年収別のインターネット利用率は、年収 400 万円以上では 8 割を超えている一方で、年収 200～400 万円では 74.1%、年収 200 万円未満では 54.2%と、年収が少ない世帯ほど低くなる傾向にあります。

【出典：総務省「平成29年通信利用動向調査」より作成】

○　スマートフォンの普及

・　全国の世帯におけるスマートフォンの保有率は、平成 22 年（2010 年）には 9.7%でしたが、平成 29 年（2017 年）には 75.1%となっており、急速に普及が進んでいます。

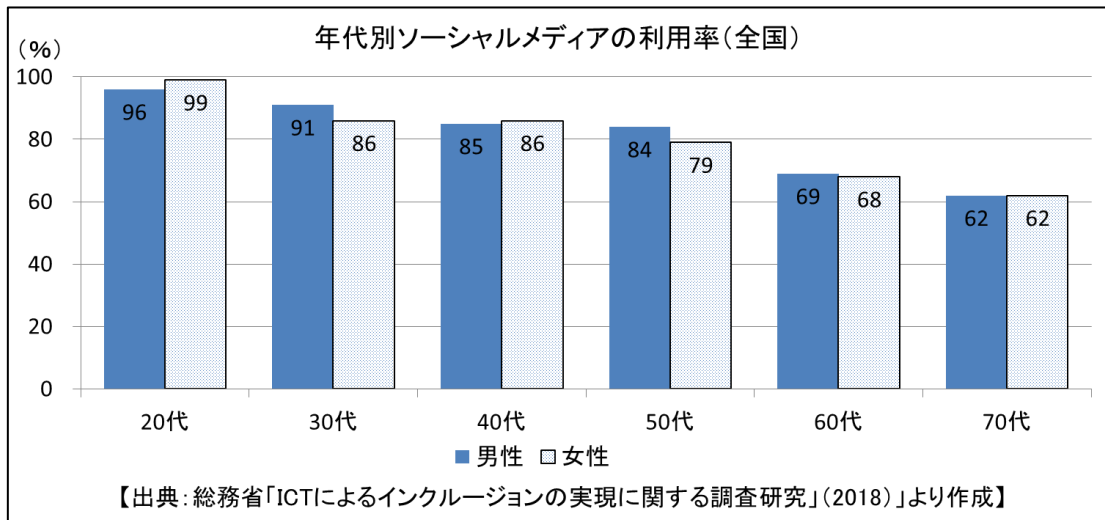
・　また、平成 29 年（2017 年）の全国の世帯におけるパソコンの保有率は 72.5%となっており、初めてスマートフォンがパソコンを上回りました。

・　さらに、インターネットを利用する機器についても、スマートフォンが59.7％でパソコンの 52.5％を上回り、インターネットの利用がパソコンからスマートフォン等のモバイル端末に移行しています。

○　ソーシャルメディアの浸透

・　ＳＮＳ（ソーシャルネットワーキングサービス）やブログ、動画共有サイトなど、利用者が情報を発信し、形成していくメディアであるソーシャルメディアが、若い世代を中心に浸透しており、インターネットを通じたコミュニケーションが多様化しています。

・　また、ソーシャルメディアは、災害時における安否の確認や被災情報の収集、行政機関からの情報発信でも大きな力を発揮します。

・　ソーシャルメディアを通じた個人による情報発信や他人との交流が可能となったことにより、従来型のコミュニティにとどまらない、新しいつながりを得られるようになりました。

【出典：総務省「ICTによるインクルージョンの実現に関する調査研究」(2018)」より作成】

○　データ活用社会の到来

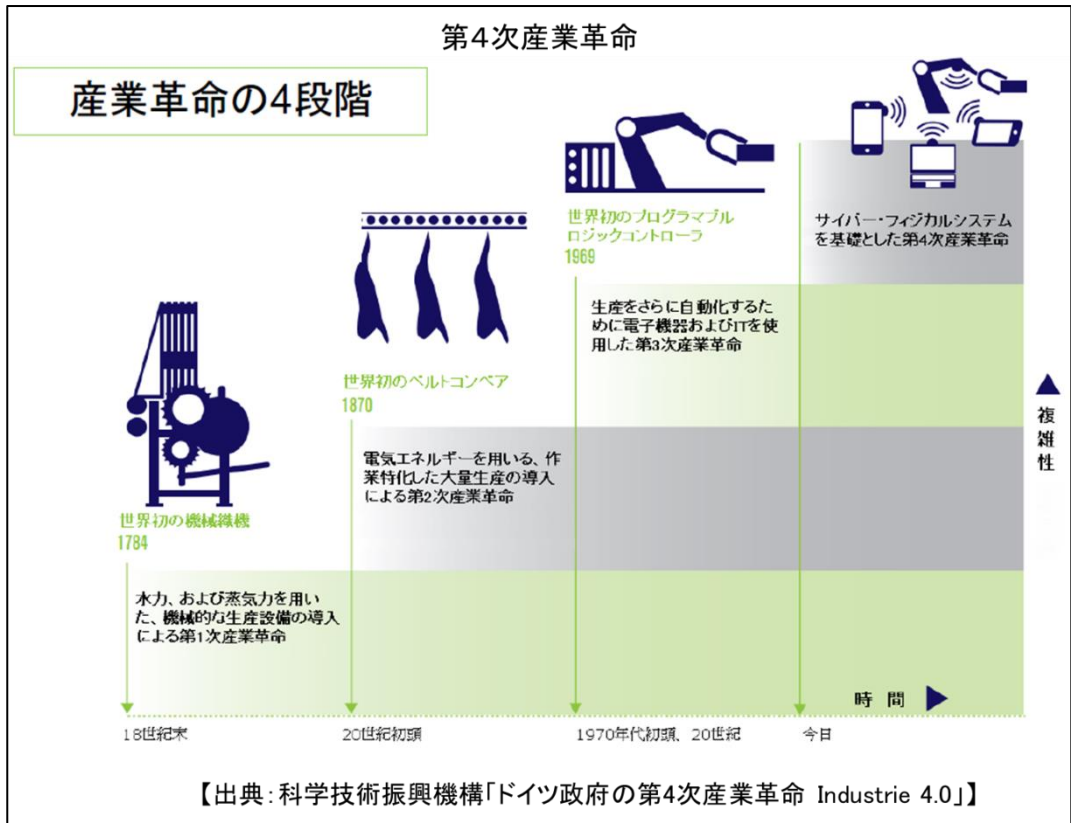
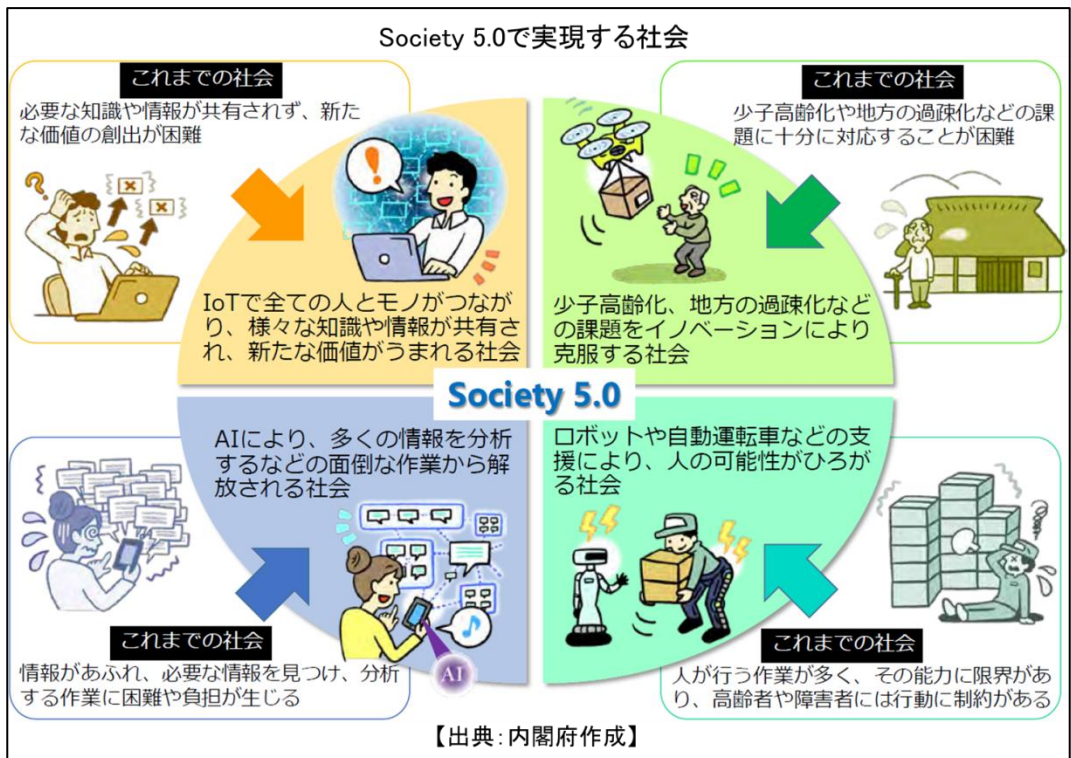
・　ネットワークインフラの高度化や、スマートフォン、ＩｏＴの普及などに伴い、インターネット上のデータ流通量が飛躍的に増加しています。

・　こうした、データ大流通時代の到来を背景に、「データ」が人を豊かにする社会の実現に向けた取組が進んでいます。

・　平成 28 年（2016 年）12 月には、国民の安全で安心な暮らしと快適な生活環境の実現のために官民データの適正かつ効果的な活用の推進を目指す「官民データ活用推進基本法」が施行されたほか、平成 29 年（2017 年）５月の改正個人情報保護法の施行により特定の個人を識別できないように個人情報を加工した情報（匿名加工情報）の利活用の仕組みが整うなど、データ活用の基盤となる法制度が整備され、オープンデータやビッグデータなどのデータ流通の促進に向けた環境づくりが進められています。

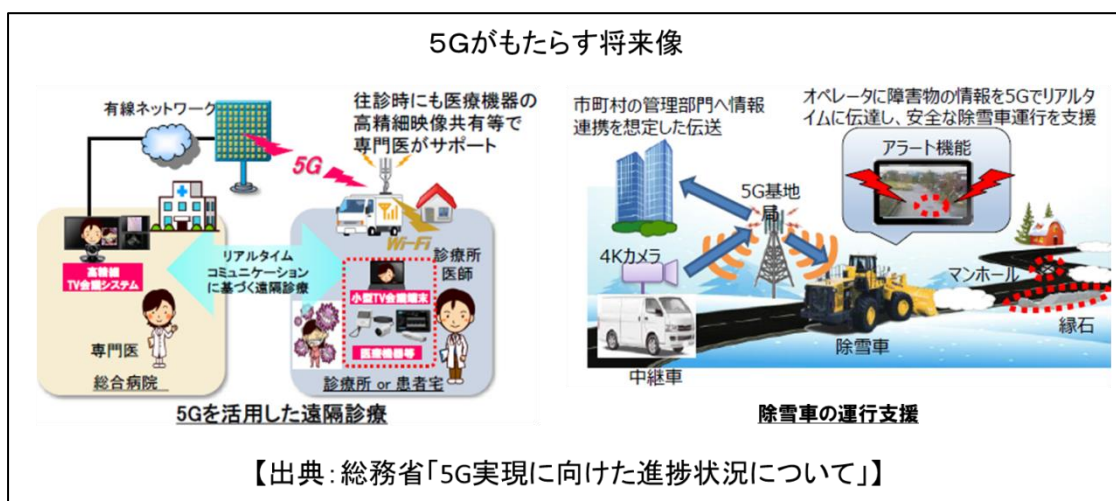
○　第４次産業革命の進展

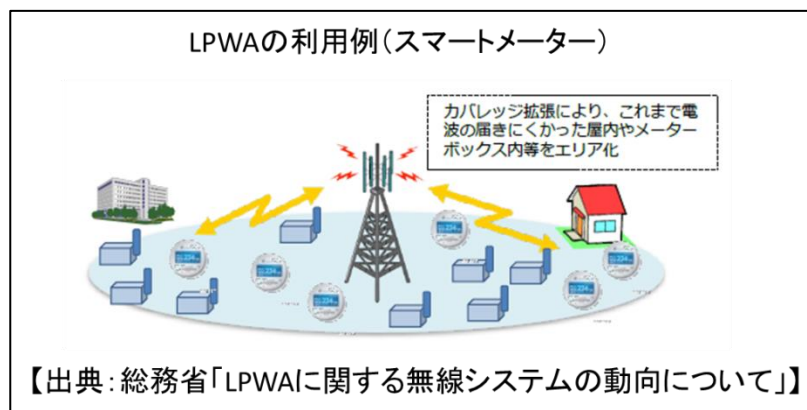
・　あらゆるモノをインターネットにつなげるＩｏＴや、ＡＩ、ロボット、ビッグデータの活用など、第４次産業革命と呼ばれる技術革新が急速に進展しています。

・　また、ＩｏＴ、ＡＩなどのＩＣＴの社会への浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる「デジタルトランスフォーメーション」と呼ばれる変化が起こっています。

・　国では、このようなデジタル化が進んだ社会像として、先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会である「Society5.0（超スマート社会）」の実現を目指しています。

○　次世代ＩＣＴインフラの開発

・　次世代の通信ネットワークとして注目されている「５Ｇ（第５世代移動通信システム)」には、従来の移動通信システムより 100 倍の通信速度（超高速）を持つことに加え、基地局１台から同時に接続できる端末を飛躍的に増やせること（多数同時接続)、通信ネットワークにおけるタイムラグを極めて小さく抑えられること（超低遅延）といった特長があります。

・　日本においては 2019 年のサービス提供を目指し、研究開発や実証実験の推進、周波数の確保といった取組が進められているほか、世界各国においても産学官の連携による５Ｇ推進団体が設立されるなど、早期実現に向けた取組が進んでいます。

【出典：総務省「5G実現に向けた進捗状況について」】

・　また、新たな通信インフラとして、一般的な電池で数年以上も運用可能な省電力性や、数ｋｍから数十ｋｍもの長距離通信が可能な広域性といった特長を持ち、センサー機器に組み込んで長期間使用できるサービスの提供を可能とする、ＬＰＷＡ（Low Power Wide Area）の開発と普及が進んでいます。

【出典：総務省「LPWAに関する無線システムの動向について」】

2 国のICT政策の動向

○　国家戦略としての情報化施策の推進

・　国は、全ての国民がＩＴを積極的に活用し、その恩恵を最大限に享受できる社会の実現に向け、平成 13 年（2001 年）１月に「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」を施行しました。

・　併せて、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部を設置し、基本戦略となる「e-Japan」戦略を策定し、高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進してきました。

・　平成 25 年（2013 年）１月には、新たなＩＴ戦略である「世界最先端ＩＴ国家創造宣言」を閣議決定し、ＩＴの利活用に重点を移して、世界最先端のＩＴ国家を目指すための政策を推進してきました。

・　平成 30 年（2018 年）６月には、「未来投資戦略 2018」を閣議決定し、ＩｏＴ・ＡＩなどの第４次産業革命の技術革新をあらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、様々な社会課題を解決する「Society5.0」の実現に向けた取組を進めています。

○　マイナンバー制度の導入

・　平成 27 年（2015 年）10 月に施行された、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づく社会保障・税番号制度、いわゆるマイナンバー制度は、公平・公正な社会の実現、国民の利便性の向上、行政の効率化に資することを目的に導入されました。

・　また、マイナンバー制度の運用に伴い、本人の申請による、「マイナンバーカード」の交付も進んでいます。

・　このマイナンバーカードを活用し、日常生活の様々な場面における官民サービスの利便性を高めるため、国、地方公共団体、民間においてカードの利活用を推進する取組が進められています。

○　官民データ利活用社会の構築

・　平成 28 年（2016 年）12 月に、国が官民データ利活用のための環境を総合的かつ効率的に整備するため「官民データ活用推進基本法」が施行されました。

・　平成 30 年（2018 年）６月には、ＩＴを最大限活用した簡素で効率的な社会システムを構築し、国民が安全で安心して暮らすことができ、豊かさを実感できる社会を実現することを目指す、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」が閣議決定されました。

○　デジタル・ガバメントの推進

・　電子行政分野における取組については、平成 29 年（2017 年）５月に「デジタル・ガバメント推進方針」が策定され、国民・事業者の利便性向上に重点を置き、本格的に行政の在り方そのものをデジタル前提で見直すデジタル・ガバメントの実現を目指すこととされました。
・　この方針に示された方向性を具体化し、実行するため、平成 30 年（2018 年）１月に「デジタル・ガバメント実行計画」が策定され、安心、安全かつ公平、公正で豊かな社会を実現するための取組が進められています。

○　プログラミング教育の推進

・　平成 29 年（2017 年）３月に小中学校で、平成 30 年（2018 年）３月に高等学校でそれぞれ学習指導要領が改訂されました。
・　これにより、小学校においては、論理的思考力を育むこと等を目的にプログラミング教育が必修化され、中学校においては、技術・家庭科の技術分野においてプログラミングに関する内容を拡充し、高等学校においては、情報科において共通必修科目の「情報Ｉ」を新設することとなりました。
・　今後、全ての児童・生徒が、プログラミングのほか、ネットワークやデータベースの基礎等について学習することとし、2020 年の実施に向けて学校におけるＩＣＴ環境の整備等が進められています。

○　スマート自治体への転換

平成 30 年（2018 年）に、総務省の有識者研究会である「自治体戦略 2040 構想研究会」は、労働力の絶対量が不足していく中、ＡＩ・ロボティクスによる事務作業の自動化や、クラウドによる情報システムの標準化・共通化などによるスマート自治体への転換を提言しています。

3 本県におけるICT利活用の取組

（１）取組の経過

○　イーハトーブ情報の森構想（平成 10 年度～平成 22 年度）の策定

・　県では、平成９年度（1997 年度）に、「高度情報化“いわて”推進本部」を設置するとともに、平成 10 年度（1998 年度）から平成 22 年度（2010 年度）までを計画期間とする情報化の基本指針「“イーハトーブ情報の森”構想」を策定し、「県民生活」、「産業」、「環境・文化」、「人材育成」及び「情報通信基盤」の５つの分野における基本目標を掲げました。

・　この「“イーハトーブ情報の森”構想」で掲げた目標を実現するため、「岩手県高度情報化戦略」（平成 12 年度～15 年度)、「高度情報化アクションプラン」（平成 16 年度～18 年度)、「高度情報化アクションプラン 2010」（平成 19 年度～22 年度）の具体的行動計画を策定し、ＩＣＴの動向や地域課題、社会的背景などを踏まえた目標を定めて、情報通信基盤の整備や ICT 利活用の促進などに取り組みました。

○　いわて情報ハイウェイ（平成 12 年度）の整備

・　平成 12 年（2000 年）12 月に策定した「いわて情報ハイウェイ基本計画」に基づき、県内どこからでも、公共情報や公共サービスが受けられる情報通信環境の実現などを目的に、県の業務遂行のための情報通信基盤である「いわて情報ハイウェイ」を整備しました。

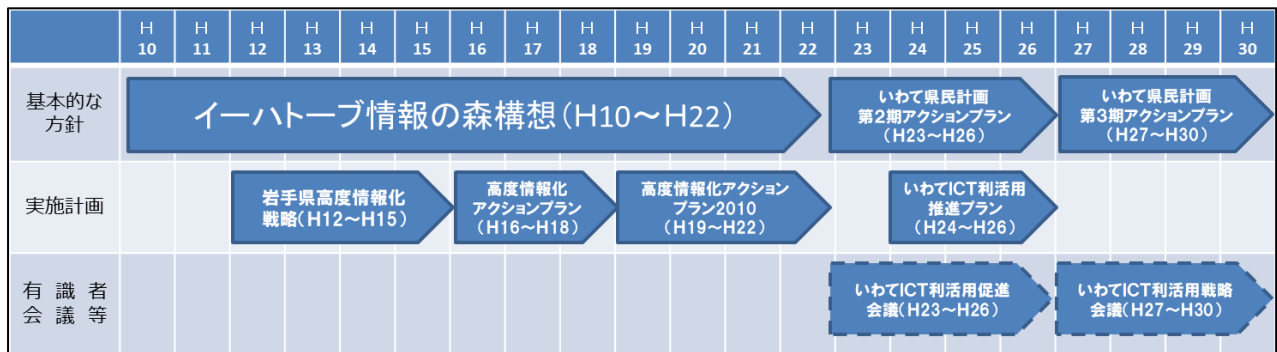
・　「いわて情報ハイウェイ」は、医療分野におけるテレビ会議システムや周産期超音波画像の伝送、防災分野における土砂災害警戒情報や河川水位情報の収集と配信、行政分野における住民基本台帳ネットワークシステムや県議会中継の映像配信など６分野の業務で活用され、県民サービスの向上に寄与しています。

○　いわてＩＣＴ利活用推進プラン（平成 24 年度～平成 26 年度）の策定

・　平成 23 年度（2011 年度）には、ＩＣＴの利活用による地域課題の解決策を検討するため、学識経験者や事業者、ＮＰＯ、市町村等をメンバーとする「いわてＩＣＴ利活用促進会議」を設置しました。

・　この「いわてＩＣＴ利活用促進会議」における意見も踏まえ、東日本大震災津波からの復旧・復興とＩＣＴの利活用による地域活性化を目指す「いわてＩＣＴ利活用推進プラン」（平成 24 年度～平成 26 年度）を策定し、県政の幅広い分野におけるＩＣＴを利活用した具体的な取組を推進してきました。

○　いわてＩＣＴ利活用戦略会議（平成 27 年度～平成 30 年度）の設置

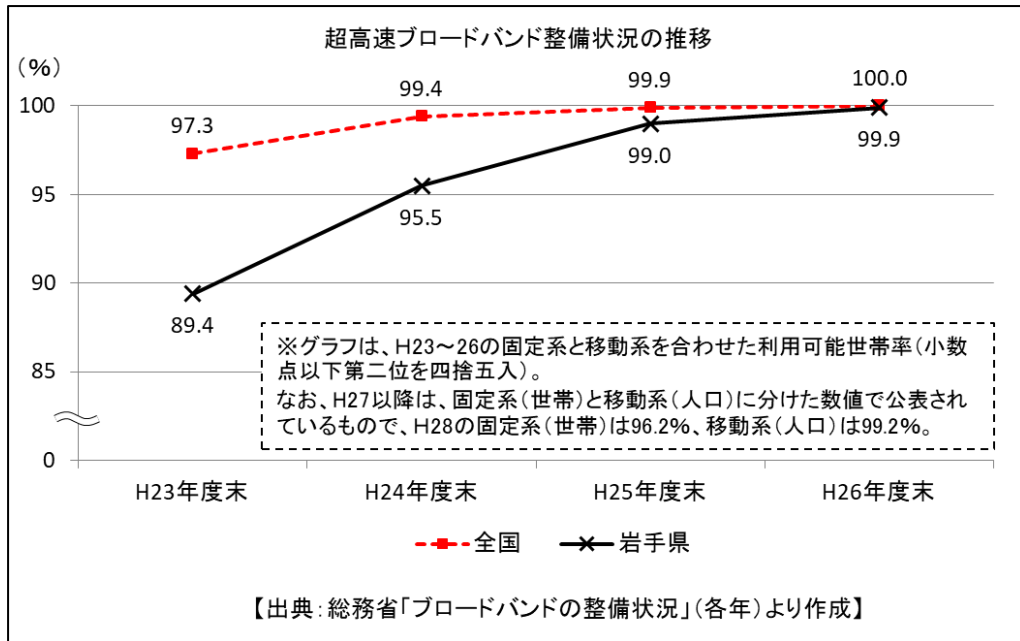
・　平成 27 年度（2015 年度）には、有識者や市町村等で構成する「いわてＩＣＴ利活用戦略会議」を設置し、専門的な観点からの助言を受けながら、中山間地域等の条件不利地域における情報通信基盤の整備のあり方やＩＣＴ利活用の方策、県による効率的な情報発信の手法など、ＩＣＴ利活用の全体的なレベルアップについて検討を進めてきました。

（２）主な取組と成果

○　情報通信基盤の整備

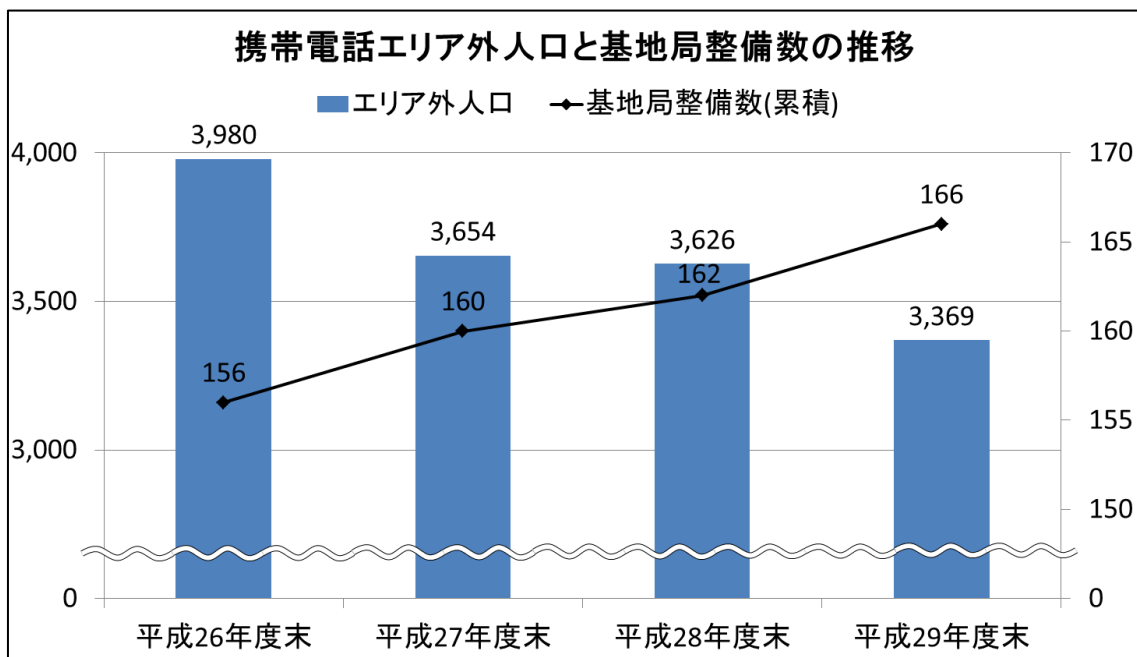
・　平成 14 年度（2002 年度）に盛岡市でブロードバンドの提供が開始されて以降、平成 17 年度（2005 年度）までに全ての市町村にブロードバンドが普及しました。

・　しかし、ブロードバンド加入可能世帯率については、全国との格差だけでなく、県内でも地域間の格差があったことから、通信事業者に整備を働きかけるとともに、市町村に対する助言や財政的な支援などの取組を進めてきました。

・　こうした取組の結果、平成 24 年度（2012 年度）末に県内の全域においてブロードバンドが利用可能になりました。

・　光回線等の超高速ブロードバンドについては、中山間地など一部のエリアで民間事業者の整備が進んでいない地域があるものの、県内における超高速ブロードバンドの利用可能な世帯や人口の割合は平成 29 年（2017 年）３月末時点で光回線等の固定系で 96.2％（世帯）、携帯電話等の移動系で 99.2％（人口）とサービスエリアが着実に広がっています。

・　携帯電話については、東日本大震災津波の経験を踏まえ、改めて重要な通信手段であることが認識されており、国庫補助事業を活用した市町村による基地局の整備等により、着実にサービスエリアが拡大し、不感地域の解消が進んでいます。

・　地上デジタル放送については、国や放送事業者による中継局や共聴施設の整備等により、平成 27 年（2015 年）３月末までに難視世帯の対策が行われ、アナログ放送からデジタル放送へ移行しました。

・　県では、地域の実情を踏まえ、共聴施設の老朽化に伴い市町村が改修等に係る補助を行う場合に、地域経営推進費の活用による支援を行っています。

○　ＩＣＴを活用した取組の進展

・　インターネットの普及とＩｏＴやＡＩなどの革新的な技術の発展により、医療、農林水産業、ものづくり産業など、県内の様々な分野においてＩCＴを利活用した取組が進んでいます。

・　医療分野においては、超音波検査画像の伝送による妊婦の遠隔診療などの取組が進んでいるほか、二次医療圏ごとにＩＣＴを活用した地域医療連携システムの構築が進められています。

・　農林水産業においては、ＩＣＴの活用による作業の効率化や品質向上に向けたスマート農林水産業の取組が進んでいます。

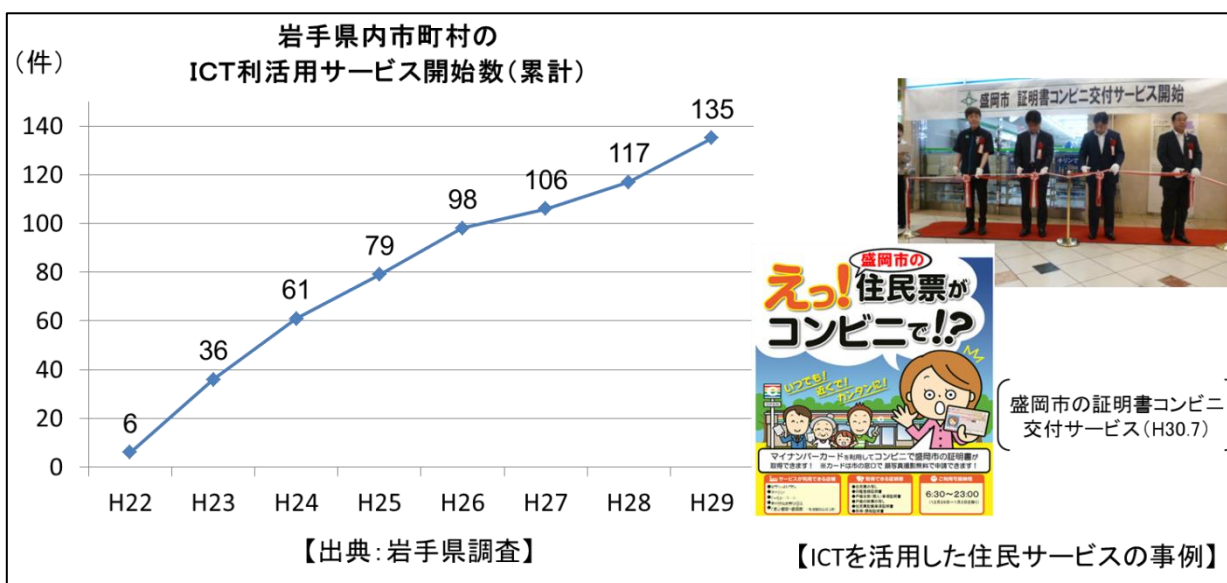
・　ものづくり産業においては、生産ラインの管理システムにＡＩを活用することによる更なる自動化など、生産性向上に向けた取組が進んでいます。

・　県内の金融機関においては、定型業務にＲＰＡを導入することによる事務の効率化や、ブロックチェーンの技術を活用したサービス基盤の構築などフィンテックの取組が進んでいます。

・　また、県内市町村においては、マイナンバーカードによる住民票等のコンビニ交付やスマートフォン用アプリによる子育て支援情報の配信など、ＩＣＴの活用による住民サービスの向上に向けた取組が拡大しています。

【出典：岩手県調査】

盛岡市の証明書コンビニ交付サービス（H30.7）

【ICTを活用した住民サービスの事例】

○　ＩＣＴに関する人材の育成・研究の推進

・　ソフトウェア情報学部を有する岩手県立大学を中心に、ＩｏＴ、ＡＩ、ビッグデータなどの先端技術分野で新しいモノやサービスなどを研究・開発・管理できるＩＣＴ人材の育成や輩出と、次世代情報通信技術に関する研究が進んでいます。

・　本県のものづくりにおける産学の共同研究や高度技術者の養成、試作開発支援の機能等を担う「いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター（ｉ－ＭＯＳ）」を拠点に、ものづくりとソフトウェアの融合による新たなイノベーションの創出に向けた研究開発や人材育成を推進しています。

・　地域産業の開発力や競争力を支えるＩＴ開発拠点の形成を図るため、岩手県立大学の周辺地域に整備した「滝沢市ＩＰＵイノベーションパーク」を核として、共同研究や教育プログラムへの協力等による連携交流、入居企業のＰＲや首都圏企業との商談会への参加等による取引拡大支援等を行っています。

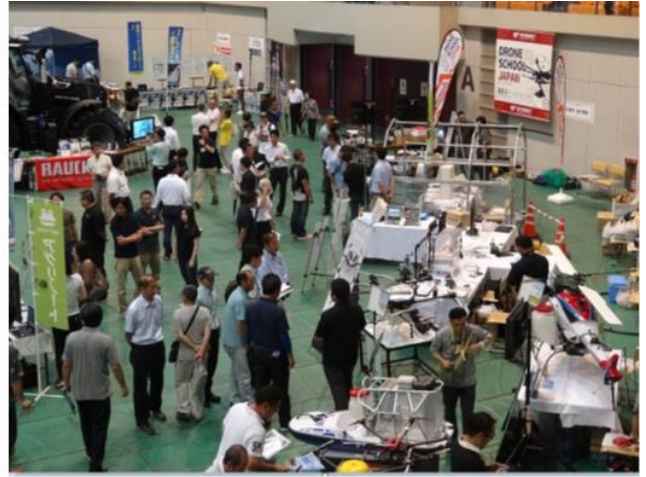
・　３Ｄプリンターをはじめとしたデジタル工作機器を使ったデジタルものづくりを体験できる「ファブテラスいわて」の開設等により、県民のものづくりに関する興味や体験をサポートする環境づくりが進んでいます。

・　県内の研究機関や岩手大学、岩手県立大学、岩手医科大学、一関工業高等専門学校などの高等教育機関、金融機関が参画した「いわて産学連携推進協議会（リエゾン-Ｉ）」を中心に、大学等のシーズと企業のニーズのマッチングによる新事業の創出や、地域産業の活性化を目指し、産学官が連携した取組が進められています。

○　ＩＣＴの普及・啓発

・　平成 18 年度（2006 年度）から、最新のＩＣＴ技術に関する展示会や利活用事例を紹介するセミナーを行う「ＩＣＴフェア」の開催により、県民が最新のＩＣＴ技術を直に体験できる機会の提供と、ＩＣＴについての理解を促進するための取組を進めています。

・　また、平成 29 年度（2017 年度）から、スマート農業の最新機器やシステム等の展示、最新技術に関する講演を行う「スマート農業祭」を開催するとともに、平成 30 年度からは林業分野に範囲を拡大し、スマート農林業を支える技術の普及・啓発の取組を進めています。

【ICTフェアの様子（VR体験）】

【スマート農業祭の様子】

４「強み・チャンス」と「弱み・リスク」

ＩＣＴ利活用を推進する上で踏まえておくべき現状の分析を、「強み・チャンス」と「弱み・リスク」として整理します。

（１）強み・チャンス

○　全国最多の県立病院のネットワークを生かした医療・福祉の連携　**強 み**

・　岩手県は、全国最多の県立病院を有しており、この県立病院のネットワークにより、二次医療圏ごとの基幹病院の整備など、医療機関の機能と役割分担に応じた地域医療連携体制が構築されています。

・　東日本大震災津波を契機として、二次医療圏ごとにＩＣＴを活用した地域医療連携システムが構築されてきており、医療・福祉の連携が始まっています。

○　農林水産分野におけるＩＣＴ利活用の進展　**強 み**

第一次産業の就業者の減少が進む中、農林水産の各分野において、ＩＣＴや省力化機器の導入などによる技術革新が進んでいます。

○　北上川流域における自動車や半導体等の産業集積　**強 み**

ものづくり産業が県内の製造業をけん引しており、北上川流域に自動車や半導体関連産業など、第４次産業革命技術を支える産業の集積が進んでいます。

○　多くのソフトウェア人材を有する岩手県立大学や岩手大学を中心とした産学官の連携　**強 み**

情報技術の活用に向け、多くのソフトウェア人材を有する岩手県立大学や岩手大学等を中心に、「いわてネットワークシステム（ＩＮＳ）」などの組織の構築や、福祉、農業、防災など幅広い分野おける実証的な研究の推進など、活発な産学官連携が進んでいます。

○　国際リニアコライダー（ＩＬＣ）の建設がもたらすイノベーション　**強 み**

ＩＬＣの建設が実現すると、世界中から研究者や技術者が岩手県のみならず東北全体に集まり、数千人の研究者・技術者とその家族などが暮らす世界最先端の国際科学技術イノベーション拠点が形成され、多様な文化が共生する国際都市がつくられます。

○　ＩｏＴ、ＡＩ、ビッグデータの活用などよる第４次産業革命の進展

チャンス

・　ＩｏＴ、ＡＩ、ビッグデータなど、第４次産業革命を支え、様々な分野における課題解決に向けた効果的なツールとして期待される新たなＩＣＴ技術が急速に進展しています。

・　これらの先端技術は、人口減少に伴う労働力不足や地域間の格差など、本県が抱える様々な課題を解決するための有効なツールとして利用されることが期待されています。

○　「Society5.0」の実現に向けた国による戦略的な取組の展開　**チャンス**

・　国においては、ＩｏＴ・ビッグデータ時代が到来し、多種多量に収集されるデータの利活用により新しい価値を創造する社会である「Society5.0」の実現に向け、ＩＣＴ産業の競争力向上、人材育成、高齢者・障害者に対するＩＣＴ利活用支援策等を「未来をつかむＴＥＣＨ戦略」として取りまとめるなど、戦略的な取組を進めています。

・　「Society5.0」で実現する社会では、ＩｏＴで全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、ＡＩにより必要な情報が必要な時に提供されるようになることや、ロボットや自動走行車などの技術により、少子・高齢化、地方の過疎化などの課題が克服されることが期待されています。

○　身近で多様な情報発信ツールの普及　**チャンス**

・　スマートフォンやＳＮＳなど、より身近で多様な情報発信ツールの普及が進んでいます。

・　こうしたツールに加え、ＶＲやＡＲなどの新たなＩＣＴ技術を効果的に活用した情報の発信による、県民サービスの向上や地域の魅力への理解促進、新たなつながりの創出が期待されています。

○　超高速・大容量通信を実現する５Ｇなど次世代通信技術の開発　**チャンス**

・　超高速、大容量通信、多数同時接続、超低遅延という特長を持つ５Ｇや省電力、長距離離通信という特長を持つＬＰＷＡなど、新たな通信技術の開発が進んでいます。

・　５Ｇは、あらゆるモノ・人などが繋がるＩｏＴ時代の新たなコミュニケーションツールとして、例えば、２時間の映画を３秒でダウンロードできるほか、遠隔医療においてタイムラグのない機器の操作を可能にしたり、多量のセンサーや機器を同時にネットに接続することができるなど、その特長を生かして、様々な分野での利用が期待されています。

・　ＬＰＷＡは、ガス・水道メーターのデータ収集や河川・農業用の用水路の水位センサーによる警戒水位の監視など、回線あたりの通信容量は小さいが大量接続が必要な通信用途において利用拡大が期待されています。

（２）弱み・リスク

○　地域コミュニティの機能低下や担い手不足　**弱 み**

・　岩手県では、「結（ゆい）」の精神に代表される、地域の中で助け合い、協力し合う人や地域のつながりが大切にされてきました。

・　しかし、人口減少と少子高齢化が進行する中、地域コミュニティの機能低下、担い手の不足が懸念されており、ＩＣＴを積極的に活用した、地域コミュニティにおける生活利便性の向上と、県内外への情報の発信による担い手の確保が急務となっています。

○　最新技術に対応できる人材の不足や県内就職率の低さ　**弱 み**

　ＩＣＴ技術は劇的に進化しており、最新技術に対応できる人材の育成が課題となっているほか、県内学卒者の県内就職の割合が伸び悩む中、今後さらに県内におけるＩＣＴ人材の必要性が高まってくることが考えられます。

○　上昇傾向にあるものの全国平均を下回るインターネット利用率　**弱 み**

・　情報通信インフラの整備やスマートフォンの普及が進んでおり、本県のインターネット利用率は上昇傾向にあるものの、依然として全国平均を下回って推移しています。

・　また、全国的にも高齢者のインターネット利用率が低い中で、本県でも同様の世代間の格差が想定されていることから、生活に身近な分野において、高齢者を含む県民が利便性を感じられる、ＩＣＴを活用したサービスの提供が求められています。

○　条件不利地域での整備の余地が残された情報通信基盤　**弱 み**

・　全国で２番目に広い県土を有する本県において、コミュニケーションの手段としてＩＣＴは非常に重要な基盤です。

・　携帯電話や超高速ブロードバンドのサービスエリアは着実に拡大してきているものの、中山間地域などの条件不利地域においては、採算面から通信事業者による情報通信基盤の整備が進み難い状況にあり、携帯電話や超高速ブロードバンドのサービスが利用できない地域が残されています。

○　生産年齢人口の減少による人手不足　リスク

急速な人口減少と高齢化の進行が、経済活動、社会生活などに様々な影響を及ぼしており、特に生産年齢人口の減少による人手不足が経済成長の制約となることが懸念されている中、先端的な技術を含むＩＣＴの導入により、産業における生産性の向上や担い手の確保が求められています。

○　大規模自然災害による情報通信インフラへの被害　リスク

・　平成 28 年(2016 年)に岩手県を襲った台風第 10 号や、西日本を中心とした広い範囲に甚大な被害をもたらした平成 30 年 7 月豪雨に代表されるような局地的な集中豪雨、平成 30 年北海道胆振東部地震などの大地震のほか、竜巻、豪雪、火山噴火など、様々な自然災害が全国各地で毎年のように発生しています。
・　今後、こうした大規模自然災害により情報通信インフラが被害を受けた場合、通信の途絶や災害対応の遅れが懸念されています。

５ 課題

「強み・チャンス」と「弱み・リスク」から、ＩＣＴ利活用の推進に向けて、次のような課題が導き出されます。

○　次世代の高度なＩＣＴの活用も見通しつつ、県民がより利便性を感じられる暮らしの実現

　本県における地域の課題や特性、住民のニーズを考慮しながら、新たな技術の活用も含め、医療、介護、子育て、健康づくりなど住民に身近な分野においてＩＣＴを有効に活用したサービスを提供することにより、県民の利便性向上を図ることが必要です。

○　今後の災害発生に備えたＩＣＴ利活用の推進

・　災害発生時には、被害の軽減や円滑な復旧対策のために、迅速な初動対応、効果的な情報収集及び的確な情報提供が重要なことから、災害対応へのＩＣＴの積極的な利活用が必要となっています。

・　また、東日本大震災津波の際に、通信の途絶が災害対応に支障をきたした経験を踏まえ、非常時に途切れない情報通信ネットワークや非常用電源の確保など災害に強い情報通信基盤の整備や通信手段の確保が課題となっています。

○　持続可能なコミュニティの構築に向けたＩＣＴの利活用

・　中山間地域等においては、人口減少・高齢化の進行により、集落が維持できなくなることが懸念されています。

・　集落を維持し、地域コミュニティを守り育てるため、ＩＣＴ利活用により、日常生活の利便性を高めるとともに、世代間、地域間の交流を促進し、暮らしやすく、住みやすい地域を形成していく必要があります。

○　本県の基幹産業である第一次産業や、ものづくり産業などにおけるＩＣＴの活用による生産性の向上と人材の確保

・　第一次産業における従事者の高齢化と就業人口の減少、企業における熟練技術者の高齢化と後継者不足等が懸念される中にあっても、本県の地域産業が競争力を維持していくために、農林水産業の現場や県内企業において、ＩＣＴを積極的に導入し、生産性を高めていく取組が必要です。

・　ライフスタイルに応じた新しい働き方を支えるために、働く現場での積極的なＩＣＴの導入を進めることが必要です。
・　北上川流域を中心に集積したものづくり産業と恵まれた生活環境を兼ね備えた本県の優位性を強力に国内外に発信することにより、本県の産業を支える人材を確保することが必要です。

○　ＩｏＴ、ＡＩなど、最新のＩＣＴ技術に対応できる人材の育成
・　ＩｏＴ化が進み、インターネット上に存在するビッグデータ等をＡＩで解析して必要な情報を取り出す技術など、ＩＣＴ技術は急速に進展しています。
・　また、様々なデータが付加価値を生む社会においては、データ利活用に関する高度な知識を持ち、教え広めていくことができる人材が求められています。
・　これら最新のＩＣＴ技術を効果的に活用し、地域課題の解決や利便性の向上につなげることができる人材の育成や、ＩＣＴ技術の普及を支援することができる人材の育成が必要です。

○　ＩＣＴを活用した新たな学びの推進
・　児童生徒の情報活用能力の育成や各教科等の学習の充実のほか、多忙化する教員の負担軽減などを目指し、ＩＣＴを活用した新たな教育環境の整備が必要です。
・　2020 年度から小学校でプログラミング教育が必修化されるなどの動きも踏まえ、論理的な思考力とＩＣＴのスキルを持ち、Society5.0 を担う人材の育成が必要です。

○　ＩＣＴの活用による情報発信の充実・強化
・　県民への適切な情報の提供はもとより、県内の産業やコミュニティを支える人材の確保や、国内外からの交流人口の拡大に向け、スマートフォンやソーシャルメディアなど、より一層身近になったＩＣＴの活用による効果的な情報発信が必要となっています。
・　また、ＶＲやＡＲなどの情報ツールや開発が進む５Ｇなどの新たなICT技術を組み合わせ、これまでにない、より具体的で効果的な情報の発信に向けた取組が必要です。

○　ＩｏＴ、ＡＩの時代に対応したＩＣＴリテラシーの向上

　ＩｏＴやＡＩの時代において、身近になったインターネットを十分に活用しながら、年齢や障がいの有無等に関わらず、県民の誰もが新しい技術にも対応できるよう、ＩＣＴに関する知識や経験を共有できる場づくりなど、ＩＣＴリテラシーの向上に向けた取組が必要です。

○　携帯電話や超高速ブロードバンドなど、ＩＣＴ利活用を支える基盤の整備

・　過疎地域や中山間地域などの条件不利地域において、採算面から通信事業者による携帯電話や超高速ブロードバンドなどの情報通信基盤の整備が遅れていることから、引き続き市町村等と連携し、県民の生活や産業経済活動に欠かせない情報通信基盤の整備を促進し地域間のデジタルデバイドの解消を図る必要があります。
・　国内外からの観光客が必要な情報を円滑に入手できるよう、無料公衆無線ＬＡＮ等の環境整備を促進する必要があります。

○　行政事務の効率化と住民サービス向上に向けたデジタル県庁の推進

　テレワークやＲＰＡなどを活用した行政事務の効率化や、オープンデータやマイナンバーカードの利活用による住民サービスの向上など、積極的なＩＣＴ利活用による行政情報化に向けた取組を推進する必要があります。

第3章　計画推進の基本方針と具体的な取組

本章では、第２章での現状と課題を踏まえて、本県におけるＩＣＴ利活用推進に向けた、基本方針と目指す姿、取組方向、分野別の取組を示します。

1　基本方針と目指す姿

（１）基本方針

本県の強みや本県が有する地域資源・特性を生かしながら、ＩＣＴの積極的な利活用により、地域が抱える課題の解決と県民一人ひとりの暮らし、仕事、学びにおける利便性の向上を図ります。

・　前章で見たように、本県は、ＩＣＴ利活用推進を進めていくうえで、岩手県立大学や岩手大学を中心とした産学官の連携、農林水産分野におけるICT利活用の進展、北上川流域における自動車や半導体等の産業集積、全国最多の県立病院のネットワークを生かした医療連携体制など多くの強みや資源を有しています。

・　また、第４次産業革命の進展や、次世代通信技術の開発など、本県の強みを後押しするチャンスも広がっています。

・　一方で、人口の減少や少子・高齢化といった流れの中、県民がより利便性を感じられる暮らしの実現や、地域の産業における生産性の向上、安心・安全な地域づくりなどの課題にも直面しています。

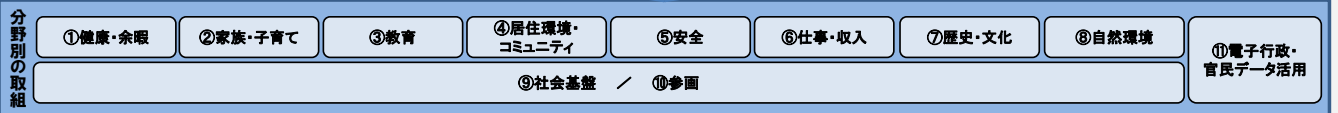
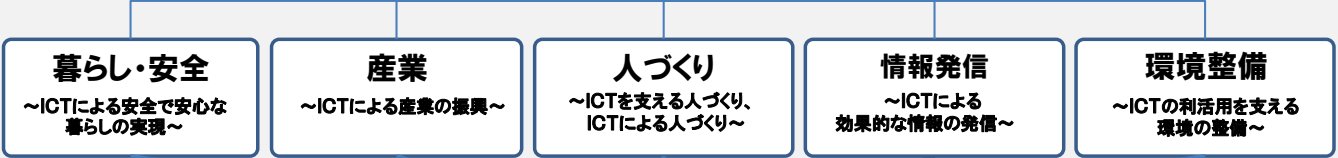
・　こうした課題を解決するためには、本県が有する強みや資源を生かしながらＩＣＴの積極的な導入と利活用を進めていくことが重要です。

（２）目指す姿

上記の基本方針を踏まえ、この計画では、

ＩＣＴの利活用推進による「お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」の実現

を目指す姿に掲げます。

岩手県ICT利活用推進計画　2019～2022

2　5つの取組方向

目指す姿の実現に向けて、本県の強みや特徴を生かしながら地域課題の解決を図る取組を進めるために、次の５つの取組の方向性を掲げます。

（１）暮らし・安全
～ＩＣＴによる安全で安心な暮らしの実現～

課　題

- ➢　本県における地域の課題や特性、住民のニーズを考慮しながら、新たな技術の活用も含め、医療、介護、子育て、健康づくりなど住民に身近な分野においてＩＣＴを有効に活用したサービスを提供することにより、県民の利便性向上を図ることが必要です。
- ➢　災害発生時には、被害の軽減や円滑な復旧対策のために、迅速な初動対応、効果的な情報収集及び的確な情報提供が重要なことから、災害対応へのＩＣＴの積極的な利活用が必要となっています。
- ➢　東日本大震災津波の際に、通信の途絶が災害対応に支障をきたした経験を踏まえ、非常時に途切れない情報通信ネットワークや非常用電源の確保など災害に強い情報通信基盤の整備や通信手段の確保が課題となっています。
- ➢　集落を維持し、地域コミュニティを守り育てるため、ＩＣＴ利活用により、日常生活の利便性を高めるとともに、世代間、地域間の交流を促進し、暮らしやすく、住みやすい地域を形成していく必要があります。

＜方向性＞

医療、介護、子育て、健康づくりなど県民の生活に身近な分野での利便性向上や、災害発生時の迅速な情報収集と的確な情報提供、持続的に活動できる地域コミュニティの形成など、ＩＣＴによる安全で安心な暮らしの実現を目指します。

（２）産業
～ＩＣＴによる産業の振興～

課　題

➢　第一次産業における従事者の高齢化と就業人口の減少、企業における熟練技術者の高齢化と後継者不足等が懸念される中にあっても、本県の地域産業が競争力を維持していくために、農林水産業の現場や北上川流域のものづくり産業をはじめとした県内企業において、ＩＣＴを積極的に導入し、生産性を高めていく取組が必要です。

➢　ライフスタイルに応じた新しい働き方を支えるために、働く現場での積極的なＩＣＴの導入を進めることが必要です。

➢　北上川流域を中心に集積したものづくり産業と恵まれた生活環境を兼ね備えた本県の優位性を強力に国内外に発信することにより、本県の産業を支える人材を確保することが必要です。

＜方向性＞

農林水産業の現場や北上川流域のものづくり産業をはじめとした県内企業における生産性の向上など、ＩＣＴによる産業の振興を図るとともに、県内外に向けた本県の優位性の強力な情報発信により人材の確保を目指します。

（３）人づくり
～ＩＣＴを支える人づくり、ＩＣＴによる人づくり～

課　題

➢　ＩｏＴやＡＩなど最新のＩＣＴ技術を効果的に活用し、地域課題の解決や利便性の向上につなげることができる人材の育成や、ＩＣＴ技術の普及を支援することができる人材の育成が必要です。

➢　児童生徒の情報活用能力の育成や各教科等の学習の充実のほか、多忙化する教員の負担軽減などを目指し、ＩＣＴを活用した新たな教育環境の整備が必要です。

➢　2020 年度から小学校でプログラミング教育が必修化されるなどの動きも踏まえ、論理的な思考力とＩＣＴのスキルを持ち、Society5.0 を担う人材の育成が必要です。

＜方向性＞

最新のＩＣＴ技術を効果的に活用し、地域課題の解決や利便性の向上につなげることができる人材やＩＣＴ技術の普及を支援することができる人材の育成など、ＩＣＴを支えるひとづくりを進めます。また、学校教育におけるＩＣＴを活用した新たな教育環境の整備や、ＩＣＴを使いこなし、Society5.0 を担う人材の育成など、ＩＣＴによる人づくりを進めます。

（４）情報発信
～ＩＣＴによる効果的な情報の発信～

課　題

- ➢　県民への適切な情報の提供はもとより、県内の産業やコミュニティを支える人材の確保や、国内外からの交流人口の拡大に向け、スマートフォンやソーシャルメディアなど、より一層身近になったＩＣＴの活用による効果的な情報発信が必要となっています。
- ➢　また、ＶＲやＡＲなどの情報ツールや開発が進む５Ｇなどの新たなＩＣＴ技術を組み合わせ、これまでにない、より具体的で効果的な情報の発信に向けた取組が必要です。

＜方向性＞

スマートフォンの普及やソーシャルメディアの浸透を背景に、一層身近になったＩＣＴを活用することにより、県民サービスの向上や人材の確保、交流人口の拡大に向けて、県内外への効果的な情報発信を行います。

（５）環境整備

　　　～ＩＣＴの利活用を支える環境の整備～

課　題

- ＩｏＴやＡＩの時代においても、年齢や障がいの有無等に関わらず、県民の誰もが、身近になったインターネットを十分に活用しながら新しい技術にも対応できるよう、ＩＣＴに関する知識や経験を共有できる場づくりなど、ＩＣＴリテラシーの向上に向けた取組が必要です。
- 過疎地域や中山間地域などの条件不利地域において、採算面から通信事業者による携帯電話や超高速ブロードバンドなどの情報通信基盤の整備が遅れていることから、引き続き市町村等と連携し、県民の生活や産業経済活動に欠かせない情報通信基盤の整備を促進し地域間のデジタルデバイドの解消を図る必要があります。
- 国内外からの観光客が必要な情報を円滑に入手できるよう、無料公衆無線ＬＡＮ等の環境整備を促進する必要があります。
- 積極的なＩＣＴ利活用による行政事務の効率化や住民サービスの向上など、行政情報化に向けた取組を推進する必要があります。

＜方向性＞

県民の誰もが身近になったインターネットを十分に活用しながら新しい技術にも対応できるよう、リテラシーの向上や普及啓発を行うとともに、中山間地域などの条件不利地域における情報通信基盤の整備、積極的なＩＣＴ利活用による行政事務の効率化や住民サービスの向上などを進め、ＩＣＴの利活用を支える環境の整備を促進します。

3　分野別の取組

（１）取組方策

県では、いわて県民計画（2019～2028）の 10 の政策分野に電子行政・官民データ活用分野を加えた、11 の分野において「暮らし・安全」、「産業」、「人づくり」、「情報発信」、「環境整備」の５つの方向性に沿った取組を推進していきます。

①　健康・余暇

○　健康づくりの推進　　【暮らし･安全】

医療保健データの分析や調査研究により、地域の健康課題の「見える化」を推進するなど、本県が抱える健康課題の解決に資するよう、各種データの活用に取り組みます。

○　質の高い医療体制の整備　　【暮らし･安全】

・　医療機関間におけるＩＣＴを活用した医療情報連携の推進により、県民がどこに暮らしていても等しく質の高い医療が受けられる体制を整備します。

・　県立病院において、画像情報等を含む診療情報を参照できる診療情報共有システム等の利活用により、県民がどこにいても等しく医療が受けられる体制の構築や地域連携等を推進します。

・　県立病院における電子カルテシステムの利活用により、診療情報の一元管理などによる医療安全の向上や受付から診療、会計までの待ち時間の短縮による患者サービスの向上、診療情報の共有によるチーム医療の推進を図ります。

・　妊産婦の不安軽減のためのサポートや安全かつ円滑な母体搬送等に対応するため、周産期医療情報ネットワークシステムの活用による、周産期医療機関と市町村の情報連携を推進します。

・　小児医療遠隔支援システムの活用により、当直医等が遠方の小児科専門医から診断の助言等の支援を受けながら診療を行うことなど、小児科医師の不足や地域偏在に対応した、小児医療体制の強化を推進します。

・　ＩＣＴの活用により、支援が必要な新生児や妊産婦に関わる地域の医療・介護・福祉・行政等の関係者が遠隔でケースカンファレンスを開催できる体制を整備することで、周産期医療関連施設と地域の保健・福祉関係機関の連携体制を構築します。

○　介護の質の維持・向上　【暮らし･安全】

介護ロボットの導入支援により、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など介護事業所における労働環境の整備・改善を目指します。

○　高齢者が安心して暮らすことができる環境の整備　【暮らし･安全】

地域で暮らす高齢者が自立した安心な生活ができるよう、市町村を中心とした見守り支援体制の充実に向け、「いわて“おげんき”みまもりシステム」をはじめとした、多様な主体の参画による見守りシステムの普及・拡大を促進します。

○　互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進　【暮らし･安全】

ユニバーサルデザインに対応した公共的施設の情報提供を行う電子マップの充実により、様々な人々の社会参加を進める「人にやさしいまちづくり」を推進します。

○　文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進　【暮らし･安全】　【情報発信】

ウェブマンガサイト「コミックいわてＷＥＢ」を通じた、岩手県ゆかりのマンガ等の情報発信により、本県への関心を高め、文化交流等による地域活性化を促進します。

○　多様な学習機会の充実　【暮らし･安全】

- 「岩手県生涯学習情報提供システム」による国や県、市町村等の生涯学習・社会教育関連情報の提供により、県民の主体的な学びや活動を支援します。
- 図書館情報システムにより、県民への図書情報の提供や市町村立図書館等の業務の支援を行うことで、県全体の図書館サービスの向上を図ります。

②　家族・子育て

○　子育て家庭への支援　【暮らし･安全】　【情報発信】

子育て中の家庭が安心して楽しく豊かな子育て期を過ごすことができるよう、「子育て応援ポータルサイト」による子育ての各段階に応じたきめ細かな情報提供により、子育て家庭を支援します。

○　結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境の整備　【暮らし･安全】

・　「“いきいき岩手”結婚サポートセンター」のマッチングシステムの活用により、結婚を希望する方の出会いの場を創出します。

・　新婚夫婦や婚活中の若者を対象にした、協賛店独自のサービス提供が受けられる結婚応援パスポートの配信等により、結婚を希望する方を社会全体で応援します。

○　青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進　【暮らし･安全】　【環境整備】

　インターネット上の有害情報などから青少年を守るための取組を推進するとともに、青少年の指導的立場にある方々を対象とした研修会の開催等により、青少年がコミュニティサイト等に起因する犯罪に巻き込まれないための取組を実施します。

③　教育

○　ＩＣＴを活用した新たな学びの推進　【人づくり】

・　分かりやすく理解が深まる授業の実現や児童生徒の情報活用能力の育成のほか、教員のきめ細やかな指導や校務の負担軽減のため、教科指導でのＩＣＴ利活用や学校のＩＣＴ環境整備など、教育の情報化を推進します。

・　総合教育センターホームページを通じたデジタル教材やコンテンツの公開により、児童生徒の学習活動や教員の学習指導を支援します。

○　特別支援教育の多様なニーズへの対応　【人づくり】

　特別支援学校において、児童生徒の自立と社会参加を目指し、タブレット端末を活用した実践的・効果的な授業を推進します。

○　児童生徒の健全育成に向けた対策の推進　【環境整備】

　児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身に付けるため、教員研修を実施し、情報モラル教育に取り組みます。

　また、児童生徒を性被害や有害情報から守るため、スマートフォンなどの情報端末のフィルタリングやインターネット利用のルールに関する普及啓発活動に、保護者や地域、関係団体等と連携して取り組みます。

○　アスリートの競技力の向上　【人づくり】

　個々の選手の身体的特徴や運動能力の数値化とそれに基づく効率的なトレーニングメニューの提供など最新のスポーツ医・科学の知見に基づいたサポートの推進により、本県選手の競技力向上を図ります。

④　居住環境・コミュニティ

○　地域コミュニティの形成促進　【暮らし･安全】　【情報発信】

地域コミュニティを維持・形成するため、地域の情報発信のほか、ＩＣＴを活用した生活支援や日常生活の利便性の向上を図ります。

○　国内外の人々とのつながりの強化　【暮らし･安全】　【情報発信】

・　復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」等を活用した復興支援情報等の発信により、復興支援活動の輪を広げ、復興やその先の地域振興を見据えた多様な主体による連携・協働の機運を醸成します。
・　ＩＬＣの誘致実現を見据え、行政窓口サービスや教育をはじめとする様々な場面で、ＩＣＴを活用した多言語コミュニケーションを促進するなど、外国人研究者等が暮らしやすい環境づくりを進めます。
・　ＳＮＳ等の活用により、移住希望者の関心を惹きつける、岩手での多様な生き方や暮らしがイメージできるような効果的な情報を発信し、岩手ファンの拡大を目指します。

○　公共交通の利用促進　【暮らし･安全】

ＩＣカードやスマートフォンアプリをはじめとしたＩＣＴの導入など、交通事業者の取組を支援することにより、公共交通の利便性やサービスの向上を図ります。

○　スポーツを生かした地域づくりの促進　【暮らし･安全】　【情報発信】

「いわてスポーツコミッション」ホームページを通じた県内のスポーツ施設や宿泊施設、スポーツツーリズムや観光情報等の一体的な情報発信により、本県へのスポーツ関連イベントの誘致を目指します。

⑤　安全

○　災害情報の効果的な収集・伝達　【暮らし･安全】

既存の「災害情報システム」に加え、Twitterから災害情報をＡＩにより抽出するシステム（D-SUMM）や、今後実用化が見込まれる府省庁及び関係機関の災害情報を共有するシステム（SIP4D）等の活用により、災害情報の効果的な収集体制の研究を進め、災害対応を迅速かつ効果的に行うことを目指します。

また、スマートフォンアプリ等を活用した防災情報の入手について県民に周知を図ります。

○　災害対応の迅速化に向けた効果的な調査手法の確立

【暮らし・安全】

広範囲の農地や山地等での災害発生時において、ドローンによる被災状況の迅速かつ詳細な把握と地理情報システムの活用等により、早期復旧に向けた対応の効率化を図ります。

○　震災の教訓の伝承

【暮らし・安全】

・　東日本大震災津波から得た教訓を今後の国内外の防災活動等に生かすため、震災関連資料を検索・閲覧できる「いわて震災津波アーカイブ」の利活用を促進します。
・　東日本大震災津波伝承館における多言語対応システムの活用により、外国人に対するサービス向上を図ります。

○　食の安全の確保に向けた迅速かつ適正なと畜検査体制の構築

【暮らし・安全】

と畜検査データ処理システムの導入により、と畜検査結果の迅速かつ適正な集計を行うことで効率的な検査体制を構築するとともに、検査結果を生産者へ還元することで、飼養管理への活用による安全な食肉の確保につなげます。

⑥　仕事・収入

○　多様な主体の連携によるまちのにぎわいの創出

【産業】　【環境整備】

本県を訪れる観光客等の多様なニーズに対応し、クレジットカードや電子マネー、ＱＲコードなどによるキャッシュレス化を推進することにより、新たな消費の拡大と中小企業・小規模事業者の生産性の向上を図ります。

○　県内企業の生産性と競争力の向上

【産業】　【人づくり】

・　ものづくりＩｏＴ講座の開催やセンサーネットワークＩｏＴシステム開発人材養成講座等の産学官が連携した取組により、産業人材の育成を支援します。
・　産学官が一体となって、ものづくりとソフトウェアの複合した産業の振興を図るとともに、ＥＴロボコン東北地区大会の運営等を通じて、組込みソフトウェア産業を担う若手人材の育成を支援します。

・　第４次産業革命技術の導入における問題抽出のためのワーキンググループの設置や第４次産業革命技術に関する勉強会の開催等により、企業等におけるＩＣＴを活用した生産性向上の取組や革新的な製品、サービスの創出を支援します。

○　国内外からの観光客の誘客拡大　【産業】【情報発信】

・　ＳＮＳ等を活用した本県の観光情報の発信やホームページの多言語化、無料公衆無線ＬＡＮやキャッシュレス決済などのＩＣＴ環境の整備により、国内外からの観光客の誘客を拡大します。

・　バーチャル技術を活用した新たな動画コンテンツを観光振興や移住・定住の促進などの様々な分野における情報発信に活用することにより、新たな岩手ファンや関係人口の拡大を図ります。

○　若者や女性の就業支援　【産業】【情報発信】

　岩手の仕事・就職情報サイト「シゴトバクラシバＩＷＡＴＥ」による岩手での就職につながる一元的な情報発信により、県内の若者女性やＵ・Ｉターン希望者の県内就職や企業の採用活動等を支援します。

○　人材の確保と職業能力の開発　【産業】【人づくり】

・　「岩手県Ｕ・Ｉターンシステム」の活用により、本県へのＵ・Ｉターン希望者と県内の求人企業とのマッチングを支援します。

・　インターネットを通じた在宅による職業訓練（e ラーニング）の活用により、育児や介護等で職業訓練の受講が困難な離職者等の再就職を支援します。

○　農林水産業における生産性・収益力の向上

【産業】【人づくり】

　無人農機やロボット技術、リモートセンシング技術や環境制御技術などの普及により、農業生産活動の省力化・効率化と収量・品質の向上を図ります。

　また、航空レーザ計測や高性能林業機械等の先端技術の活用による森林施業の省力化や効率化を図るとともに、ＩＣＴを活用した管理技術や、養殖作業省力化機器などの導入による養殖漁業生産の効率化を図ります。

⑦　歴史・文化

○　文化・芸術情報の発信　【暮らし・安全】【情報発信】

「いわての文化情報大事典」ホームページを通じた、いわての文化芸術関連情報の発信により、本県の歴史・文化への理解促進を図り、地域の活性化を目指します。

⑧　自然環境

○　生物多様性の保全　【暮らし・安全】

ＧＰＳを活用したツキノワグマの動態調査と出没メカニズムの解明により、クマによる被害の低減と個体数維持のバランスを取った適正な捕獲数の算定を目指します。

○　良好な大気環境の保全　【暮らし・安全】

「いわてモバイルメール」の活用により、光化学オキシダント注意報等の情報を迅速に配信し、健康被害の発生を未然に防止します。

○　三陸ジオパークに関する取組の推進　【暮らし・安全】【情報発信】

三陸ジオパークに関する多様な媒体での情報の発信により、ジオパークの認知や理解の促進を目指します。

○　温室効果ガス排出削減対策の推進と再生可能エネルギーの導入促進

【暮らし・安全】

・　「いわてわんこ節電所」ホームページの活用により、県民の省エネ行動の成果を見える化するとともに、エネルギー消費の少ないライフスタイルへの転換を促進します。
・　ＩＣＴを活用した、自立・分散型エネルギー供給システムの導入促進により、各地域で作り出したエネルギーを効率的に利用する取組を推進します。

⑨　社会基盤

○　ＩＣＴ利活用による地域課題解決の支援　【環境整備】

・　学識経験者やサービス提供事業者の知見を活用し、ＩＣＴを利活用した地域課題の解決に向けた取組を推進します。

・　ＩＣＴ専門家を派遣することや、ＡＩ・ロボティクス・ＲＰＡを活用した生産性向上や業務改善などの先進的なＩＣＴ利活用事例を普及、導入促進することにより、市町村や企業等のＩＣＴを利活用した取組を支援します。
・　最新のＩＣＴの利活用事例を紹介するフェアの開催等による県民や企業等への普及啓発を行うとともに、大学等と連携した産業人材育成に向けたセミナー、研修会等の開催によりＩＣＴ人材を育成する取組を推進します。

○　津波防災対策の推進　【暮らし･安全】

津波による被害を最小限に抑えるため、災害に強い衛星回線を使用した水門・陸閘の自動閉鎖システムの整備を推進します。

○　河川や道路等の情報提供による安全の確保　【暮らし･安全】

・　「岩手県河川情報システム」による河川情報の迅速な提供により、大雨や洪水等の緊急時における、県民の速やかな避難行動等を支援します。
・　「岩手県土砂災害警戒情報システム」による土砂災害警戒情報等の迅速な提供により、避難活動の開始や避難勧告等の発令の判断を支援します。
・　「岩手県道路情報提供サービス」による道路の路面状態の画像提供等により、道路利用者の利便性の向上を図ります。

○　建設現場の生産性向上　【産業】

建設現場でのＩＣＴ技術の活用（i-Construction）により、施工管理の高度化や品質の確保等を図り、生産性向上を目指します。

○　情報通信基盤の整備　【環境整備】

・　通信事業者、市町村等と連携した、過疎地等の条件不利地域における携帯電話のサービスエリアの拡大の促進により、携帯電話の不感地域の解消を進めます。
・　超高速ブロードバンド基盤の整備や地上デジタル放送の難視聴地域の解消等に向けた市町村の取組の支援により、未整備地域の解消を進めます。

⑩　参画

○　若者・女性の活躍支援　【人づくり】【情報発信】

「いわて若者交流ポータルサイト」や「いわて女性の活躍応援サイト」による情報発信等の充実により、岩手の若者の活動を県内外に発信することで若者の活躍を支援するとともに、働きたい、起業したい、キャリアアップしたい女性の活躍を支援します。

⑪　電子行政・官民データ活用

○　行政事務の効率化の推進　【環境整備】

・　勤務場所や勤務時間などによる制約を最小限とするＢＹＯＤ型テレワーク環境の整備等により、育児や介護、出張などの職員の個々の事情に応じた柔軟かつ効率的な働き方を支援します。

・　ＲＰＡやＡＩなどの新たなＩＣＴ技術の活用により、定型業務を中心とした事務の自動化など効率的な働き方に資する取組を進めます。

○　県民の利便性の向上　【環境整備】

・　ウェブコンテンツを容易に作成できる新しいコンテンツ・マネジメント・システム（ＣＭＳ）の導入により、ウェブアクセシビリティの確保や品質の向上と併せ、職員の負担軽減を目指します。

・　インターネットを利用した電子申請・届出等システムの利用手続の拡大や利用促進により、県民の利便性向上に努めます。

・　地方税における手続をインターネットにより電子的に行うシステムであるｅＬＴＡＸの広報による利用促進を図り、県民の利便性向上に取り組みます。

・　自動車保有に係る各行政機関への申請手続をインターネットにより一括して電子的に行うシステムであるワンストップサービス（ＯＳＳ）の広報による利用促進を図り、県民の利便性向上に取り組みます。

・　統合型地理情報システム（ＧＩＳ）の「いわてデジタルマップ」による防災や土地利用規制等の地図情報や情報公開用Ｗｅｂデータベースによる岩手県報や統計情報などの情報提供の促進により、県民の利便性向上に取り組みます。

○　オープンデータの推進　【環境整備】

県が保有する公共データの公開を利活用が容易なデータ形式で進めるとともにオープンデータの普及啓発、モデル事例の提供等により、公共データの民間での利活用を促進します。

また、県の業務においても、保有するデータを部局・分野横断的に活用することにより、効果的な政策立案や住民サービスの向上に取り組みます。

○　安全な行政情報システムの構築・運用と県民の個人情報の保護

【環境整備】

・　「岩手県情報セキュリティポリシー」に基づく「岩手県情報セキュリティクラウド」の導入などの技術的対策や職員研修の実施による人的対策などの各種情報セキュリティ対策を確実に実行するとともに、情報セキュリティを取り巻く状況の変化等に対応できるよう、ポリシーの適切な運用と不断の見直しを行います。
・　学校内のＬＡＮ設備の再構築やネットワーク分割等のセキュリティ対策に対応した基盤整備など、国が策定した「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に沿った対策を講じ、教育の情報化を推進します。

○　マイナンバーカードの普及啓発と活用推進　【環境整備】

県内市町村と連携した地域でのキャンペーンの実施等により、マイナンバー制度への理解促進とマイナンバーカードの普及とともに、カードを活用した様々な分野におけるサービス向上に向けた取組の県内での普及を進めます。

○　行政情報システムの構築・運用の最適化　【環境整備】

・　庁内情報システムのクラウド化による業務の効率化・高度化と保守・運営経費の縮減を図ることにより、更なる情報システムの最適化に取り組みます。
・　国の支援制度を活用したセミナーの開催等により、県内市町村の自治体クラウド導入を促進し、市町村の情報システム経費の削減やセキュリティ水準の向上を支援します。

（２）具体的な取組内容

県が実施する 73 の取組それぞれについて、取組内容、目標値、取組計画（工程）を掲げます。

以下、①「健康・余暇」、②「家族・子育て」、③「教育」、④「居住環境・コミュニティ」、⑤「安全」、⑥「仕事・収入」、⑦「歴史・文化」、⑧「自然環境」、⑨「社会基盤」、⑩「参画」、⑪「電子行政・官民データ活用」の分野順に掲載します。

＜具体的な取組の記載内容＞

①　健康・余暇

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
1	健康・余暇	健康づくりの推進	保健福祉部

【取組項目】

医療保健データの分析や調査研究による地域の健康課題の「見える化」の推進

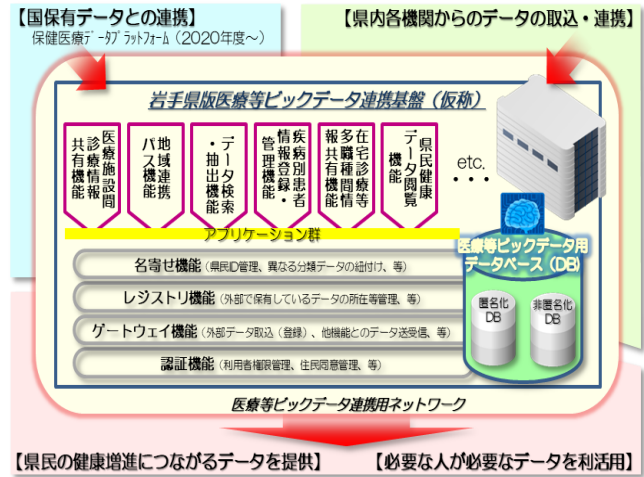
【取組内容】

現在、岩手県環境保健研究センターでは、県民の健康に関する情報を、様々な関係機関の協力により集積できる全国でも先駆的な仕組を有しています。

さらに、本県は、全国有数の規模を誇る県立病院ネットワークを有するなど、有益な医療データを収集しやすい環境が整っています。

国の施策との整合性を図りつつ、このような本県の優位性を最大限に活かした医療費・受療行動等の新たな情報集積と利活用のための「岩手県版医療費等ビッグデータ連携基盤（仮称）」の整備を進めます。

このことにより、県民の生活行動と医療費や介護との関連等、本県が抱える健康課題の解決に資するデータの提供を促進させるとともに、県民への健康課題の一層の「見える化」、民間等との連携による県民の行動変容のための環境整備を図っていきます。

【目標値】

指標	現状値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
県及び地域の健康課題の「見える化」情報のホームページでの公開件数〔累計〕	―	―	1 件	2 件	3 件

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
医療費データも含めたビッグデータ利活用環境の整備	医療費データも含めたビッグデータ利活用環境の活用		
「岩手県版医療費等ビッグデータ連携基盤（仮称）」の充実と有効活用の検討 有識者会議、関係機関等との検討や連携による新たな集積データと入手方法の検討、利活用方法の検討等			

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
2	健康・余暇	質の高い医療体制の整備	保健福祉部

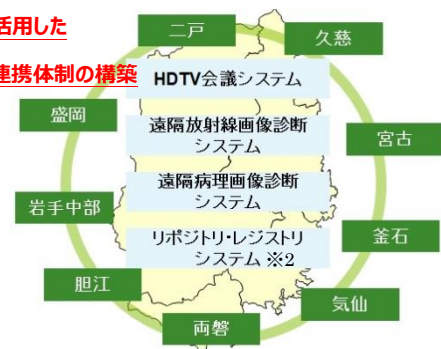
【取組項目】

ICTを活用した医療機関間における医療情報連携の推進

【取組内容】

医師の不足や偏在への対応のため、県内医療機関に TV 会議システムを設置し、遠方の病院間でも、システムを介して遠隔診断支援やカンファランス※1 を実施できる体制を整備しています。

この TV 会議を活用し、他病院の専門医の助言を得ながら診療を行うことにより、地域において専門医が不足する診療科でも、より高度な医療を提供していきます。

さらに、今後は県民がどこに暮らしていても等しく質の高い医療が受けられるよう、全県的に診療データを共有できる医療情報連携システム整備に向けて、関係機関と共に検討を進めます。

※1 カンファランス・・・医師・看護師等の関係者が情報共有を図るとともに、診療上の課題などについて相談を行う場。
※2 リポジトリ・レジストリシステム・・・情報を集積する情報基盤（リポジトリ）と、集積された各情報の所在を管理する仕組み（レジストリ）で構成されるシステム。

【目標値】

指標	現状値(2018 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
テレビ会議システムの運用施設数〔累計〕	11 施設	11 施設	11 施設	11 施設	11 施設

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
TV 会議システムを活用した遠隔診断支援やカンファランスの実施			
全県的な医療情報連携システム構築に向けた検討			

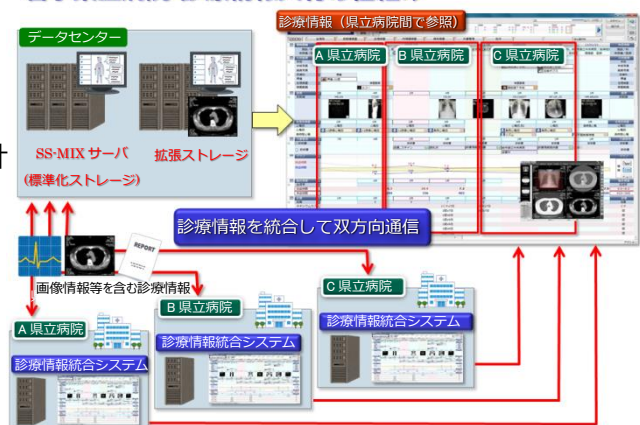
取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
3	健康・余暇	質の高い医療体制の整備	医療局

【取組項目】

県立病院における診療情報共有システム等の利活用による医療の標準化及び地域連携等の推進

【取組内容】

継続診療支援システム※1 の通常時運用及び県立病院診療情報共有システム※2 の機能の充実や利活用により、医療の標準化や地域連携等を図ります。

また、各圏域の医療機関、保険薬局及び介護施設等との連携を図るため、各医療圏の動向や「岩手県保健医療計画」を踏まえ、各医療圏等で整備されている地域連携ネットワークへの県立病院の参画を進めます。

※ 1 継続診療支援システム・・・バックアップした医療情報データを災害時にオンラインで参照するシステム。
※ 2 県立病院診療情報共有システム・・・継続診療支援システムのデータに画像情報等を加え、県立病院間で参照するシステム。

【目標値】

指標	現状値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
診療情報共有システム稼働病院等数〔累計〕	―	26 施設	26 施設	26 施設	26 施設

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
診療情報共有システムの機能の充実、地域連携ネットワークへの参画			
共有データの拡充			

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
4	健康・余暇	質の高い医療体制の整備	医療局

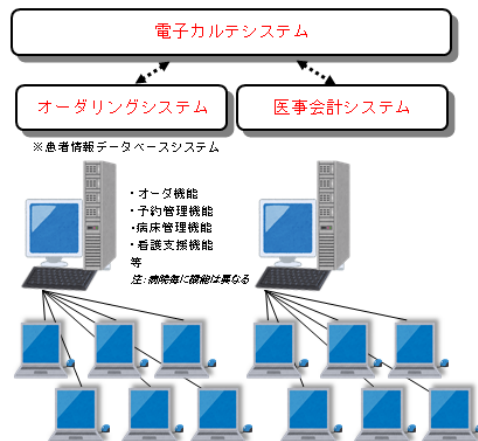
【取組項目】

県立病院における電子カルテシステムの利活用による医療安全と患者サービスの向上

【取組内容】

県立病院及び地域診療センターに整備する電子カルテシステムを利活用することにより、「診療情報の一元管理などによる医療安全の向上」、「受付から診療、会計までの待ち時間の短縮による患者サービスの向上」、「診療情報の共有によるチーム医療の推進」を図ります。

また、病院間の電子カルテシステムの標準化を図り、異動等により複数病院で勤務する職員の負担軽減を図ります。

【目標値】

指標	現状値(2018 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
電子カルテ稼働病院等数〔累計〕	20 施設	22 施設	24 施設	24 施設	24 施設

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
電子カルテシステムの計画的導入・更新と標準化の推進			
2 施設導入	2 施設導入	計画的な更新	

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
5	健康・余暇	質の高い医療体制の整備	保健福祉部

【取組項目】

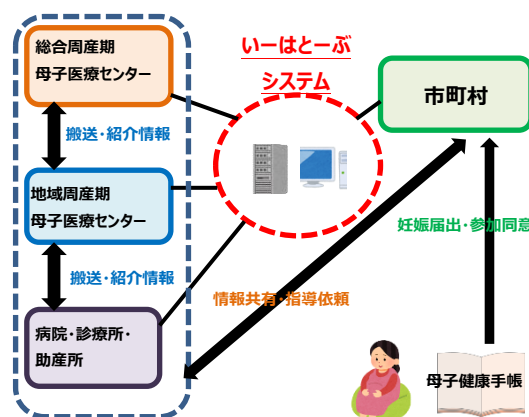
周産期医療情報ネットワークシステムを活用した安全・安心な出産環境の整備

【取組内容】

広い面積を有する本県において妊産婦が安心して出産ができるよう、周産期医療情報ネットワークシステム「いーはとーぶ」を整備し、運用しています。

「いーはとーぶ」では、インターネットを介して産科医療機関及び市町村が健診などの情報を共有するとともに、その情報を母体救急搬送や保健指導において活用しています。

また、産後うつ等により、継続的な支援が必要となる妊産婦に対して、市町村の母子保健担当者と参加医療機関が訪問結果等を共有することで、連携して支援を行うことができます。

【目標値】

指標	現状値(2017 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
周産期医療情報ネットワークの参加割合 （市町村及び分娩取扱等医療機関）	98.6%	100%	100%	100%	100%

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
システムを利用した連携の推進			
システムの利用促進			

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
6	健康・余暇	質の高い医療体制の整備	保健福祉部

【取組項目】

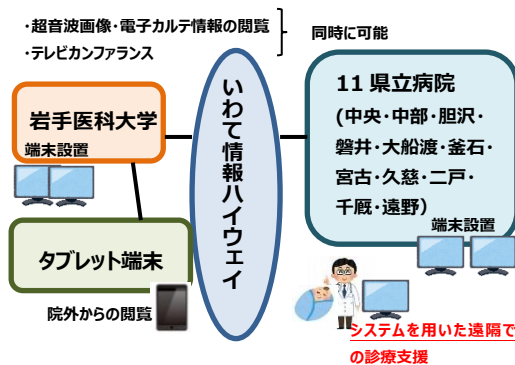
小児医療遠隔支援システムを活用した小児医療体制の強化

【取組内容】

小児科医師の不足や地域偏在に対応するために、各医療圏の小児医療に係る中核的な病院にテレビ会議装置を用いた遠隔支援システムを整備し、当直医等が遠方の小児科専門医から診断助言等の支援を受けながら診療を行うことができる体制を整備しています。

同じ画面上で超音波画像・電子カルテ情報の閲覧、テレビ通話を同時に実施可能であり、画像やカルテ情報を見ながら医師同士で相談し、遠隔での診断支援を行うことができます。

今後も、本システムを活用した、県内の小児医療体制の充実強化を進めます。

【目標値】

指標	現状値(2017 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
小児医療遠隔支援システム利用回数	139 回	143 回	146 回	148 回	151 回

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
システムの利用促進			

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
7	健康・余暇	質の高い医療体制の整備	保健福祉部

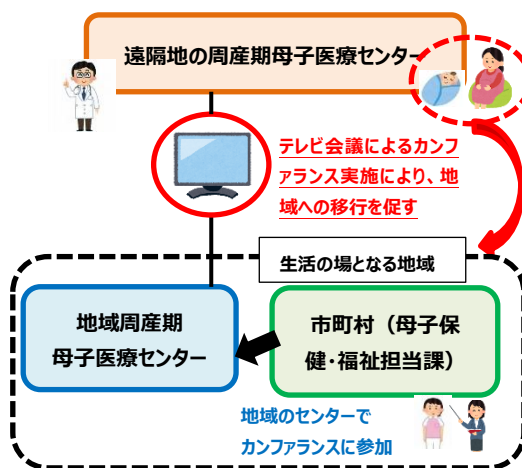
【取組項目】

周産期医療関連施設と地域の保健・福祉関係機関とのICTを活用した連携体制の整備

【取組内容】

ＮＩＣＵ※1等に入院している医療的ケアを必要とする障がい児等がスムーズに生活の場に移行し、療育・療養できるよう、周産期医療機関と関係機関との連携・支援体制を構築する必要があります。

また、総合周産期母子医療センター等に救急搬送される特定妊婦※2が多くなっており、これらの妊産婦を周産期医療機関から地域支援へ円滑につなげる必要があります。

県では、周産期母子医療センターに整備されているテレビ会議システムを活用し、地域の医療・介護・福祉・教育・行政等の関係者が遠隔でケースカンファランスを開催できる体制を整備することにより、支援が必要な新生児や妊産婦が円滑に生活の場へ移行し、適切なサポートを受けることができる体制を構築します。

※1 NICU･･･新生児集中治療室(Neonatal Intensive Care Unit)の略称。早産や低出生体重児、仮死・先天性の病気などの胎児を集中的に治療・管理する。

※2 特定妊婦･･･収入が不安定、精神疾患、家族構成等の理由により、出産後の子どもの養育について出生前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦のこと。

【目標値】

指標	現状値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
周産期医療機関と関係機関との連携・支援体制の構築	―	―	―	―	―

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
ケースに応じたカンファランスの実施			

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
8	健康・余暇	介護の質の維持・向上	保健福祉部

【取組項目】

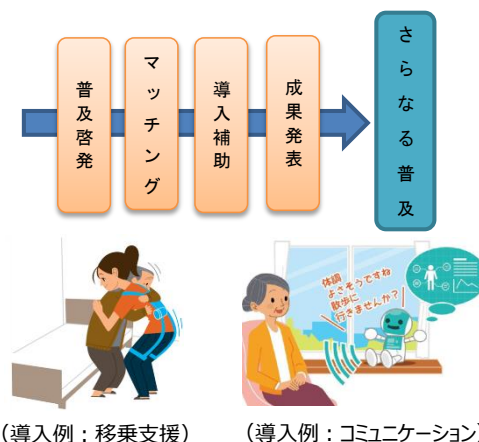
介護ロボットの導入支援による介護労働環境の改善

【取組内容】

介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護従事者が継続して就労することができる環境の整備が必要となっています。

このことから、介護ロボットを導入する事業者に対し、その経費の補助を行い、介護ロボットの導入を支援します。

また、介護ロボットに関する研修会や導入成果発表会を開催し、介護事業所における労働環境の整備・改善を目指します。

（導入例：移乗支援）　（導入例：コミュニケーション）

【目標値】※目標値は 2018 年からの累計

指標	現状値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
介護ロボット導入に係る補助台数〔累計〕	―	100 台	150 台	200 台	230 台

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
研修会・成果発表会の開催	研修会・成果発表会の開催	研修会・成果発表会の開催	研修会・成果発表会の開催
導入に係る補助 → 導入に係る補助	導入に係る補助	導入に係る補助	導入に係る補助

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
9	健康・余暇	高齢者が安心して暮らすことができる環境の整備	保健福祉部

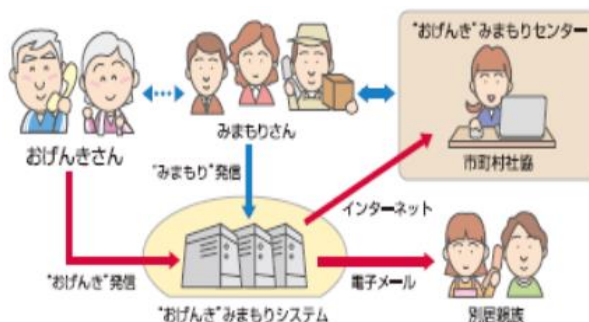
【取組項目】

多様な主体による見守りシステムの普及・拡大

【取組内容】

地域で暮らす高齢者が、自立した安心な生活ができるよう、高齢者が ICT 機器により自ら行う安否情報の登録と地域の見守り協力者による安否確認等を一括で管理することができる「いわて“おげんき”みまもりシステム」について、実施主体である岩手県社会福祉協議会と連携して、更なる普及を図ります。

また、見守りシステムの研究に取り組む岩手県立大学と連携し、民間事業者など多様な主体による ICT 機器を活用した見守りサービス・システムの普及・拡大に努めます。

【目標値】

指標	現状値(2017 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
いわて“おげんき”みまもりシステム利用者数〔累計〕	1,130 人	1,150 人	1,170 人	1,190 人	1,210 人

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
岩手県社会福祉協議会との連携による、いわて“おげんき”みまもりシステムの普及			
			システムの利用拡大
岩手県立大学による見守りシステム研究への協力			

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
10	健康・余暇	互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進	保健福祉部

【取組項目】

ユニバーサルデザインに対応した公共的施設の情報提供を行う電子マップの充実

【取組内容】

障がいのある方や御高齢の方など、 すべての人が安心して気軽に出かけられるよう、車いすやベビーカーなどで利用できる岩手県内の公共施設、 商業施設（飲食店、スーパーマーケット等）、宿泊施設などのバリアフリー設備等の情報を集めて、電子マップ上に掲載し、発信しています。

より多くの方に、施設のバリアフリー設備等の情報を提供するよう、登録施設の拡充と利用促進を図り、電子マップの充実に努めます。

【目標値】

指標	現状値(2017 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
登録施設の件数〔累計〕	1,478 件	1,530 件	1,540 件	1,550 件	1,560 件

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
登録施設の UD 情報を公開			
施設のバリアフリー情報の登録			

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
11	健康・余暇	文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	文化スポーツ部

【取組項目】

「コミックいわて WEB」を通じた岩手県ゆかりのマンガ等の情報発信

【取組内容】

本県に対する国内外の関心を高め、交流や観光の契機とするためには、親しみやすく、世界的に人気が高いマンガをツールに本県の魅力を発信することが効果的です。

このことから、ウェブマンガサイト「コミックいわてＷＥＢ」により、本県ゆかりのマンガ等を国内外に発信することで、マンガを通じ本県への関心を高め、文化交流や観光誘客などによる地域活性化を促進していきます。

また、今後は効果的な SNS の活用のほか、機能性の向上やページの多言語化を図るなど、新規ユーザーを獲得するための取組を進めます。

【目標値】

指標	現状値(2017 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
コミックいわて WEB 訪問者数	177,163 人	185,000 人	190,000 人	193,000 人	196,000 人

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
ＳＮＳとの連動、定期的なマンガの配信			
サイトの機能性向上・多言語化		多言語による情報発信	

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
12	健康・余暇	多様な学習機会の充実	教育委員会事務局

【取組項目】

生涯学習情報提供システムの運用による主体的な学びや活動の支援

【取組内容】

県民の多様な学習機会の充実を目指し県が構築した「生涯学習情報提供システム」を活用し、広く県民に生涯学習や社会教育に関係した幅広い情報を発信していきます。

特に、生涯学習の指導者やボランティアの登録情報、各種講座・イベント関連の情報を専用のサイトで提供するほか、メールマガジンの発行により、国・県・市町村における生涯学習の取組などをタイムリーに配信していきます。

▲岩手県生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」

【目標値】

指標	現状値(2017 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
生涯学習情報提供システム（ホームページ）利用件数	63,542 件	72,000 件	79,000 件	86,000 件	93,000 件

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
市町村と連携した生涯学習情報提供システム（HP）の内容充実			
		生涯学習情報提供システム（HP）のリニューアル	

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
13	健康・余暇	多様な学習機会の充実	教育委員会事務局

【取組項目】

図書情報システムによる図書等に関する情報の提供

【取組内容】

県立図書館では県民を対象としたさまざまなサービスを実施しており、その中には、当館に足を運ばなくても当館の所蔵資料を近くの図書館まで取り寄せる、あるいは複写物を自宅まで取り寄せる等の「非来館者サービス」があります。

ホームページを通じてこのサービス内容を周知して非来館者の利用を促進するほか、図書等に関するより分かりやすく親しみやすい情報などもホームページから発信して図書館の利用促進を図ります。

また、SNS（Twitter 等）やメールマガジンを利用して、イベント情報等のよりタイムリーな情報発信を行います。

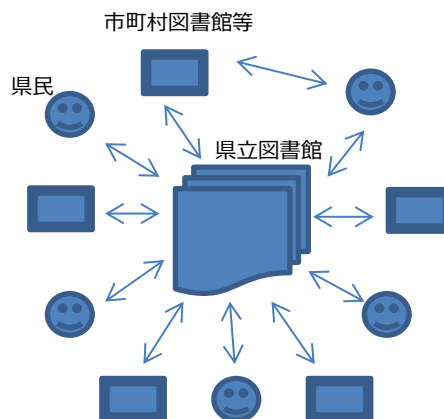
更に、市町村図書館等との連携によるサービス提供（横断検索機能）により、県立図書館のみならず県内の市町村図書館や大学図書館の所蔵状況を共有し、資料の有効活用や県域全体の図書館サービスの向上を図ります。

これらのサービスの多くがホームページを起点とすることから、ホームページへのアクセス数自体の増加を図り、各サービスの提供につなげます。

市町村図書館等

県民

県立図書館

【目標値】

指標	現状値(2017 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
図書館情報システム（ホームページ）利用件数	158,059 件	160,000 件	161,000 件	162,000 件	163,000 件

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
ホームページの周知、運用・更新			
市町村図書館等と連携したサービス提供			

② 家族･子育て

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
14	家族･子育て	子育て家庭への支援	保健福祉部

【取組項目】

「子育て応援ポータルサイト」による子育て支援情報の発信

【取組内容】

　子育て世代の方々を支えるため、子育て応援ポータルサイト「いわて子育てｉらんど」により、子どもの成長段階に応じた子育て支援情報や、各地域の遊び場、子育て支援センター等の情報を提供します。

　また、スマートフォン等に保存し、全国で子育て支援サービスを受けられる「子育てパスポート」をウェブ上で発行し、子ども連れの家庭や妊娠されている方々を支援します。

　さらに、今後は県内の地域子育て支援拠点等における活動のレベルアップや、県内各地域の子育て支援機関において等しく子育て支援サービスを提供できる環境づくりを目指し、サポートセンターにおける幅広い子育て情報の共有やポータルサイトを活用した情報発信の拡充を進めていきます。

▲子育て応援ポータルサイト　画面

【目標値】

指標	現状値(2017 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
子育て応援ポータルサイトトップページの閲覧数	206,233 回	206,500 回	206,500 回	206,500 回	206,500 回

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
「子育て応援ポータルサイト」による子育て支援情報の発信の促進（2019 年度～2022 年度）			
	ポータルサイトにおける子育て支援情報の拡充（2019 年度途中～2022 年度）		

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
15	家族・子育て	結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境の整備	保健福祉部

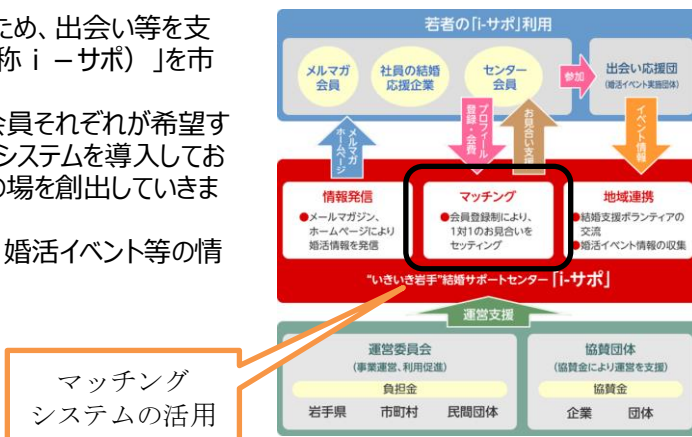
【取組項目】

”いきいき岩手”結婚サポートセンターのマッチングシステムを活用した出会いの場の創出

【取組内容】

　県では、結婚を希望する若者の願いをかなえるため、出会い等を支援する「”いきいき岩手”結婚サポートセンター（通称ｉ－サポ）」を市町村、民間団体と共同で設置、運営しています。

　センターでは、会員同士を引き合わせる際に、会員それぞれが希望する条件に合致する相手を紹介するため、マッチングシステムを導入しており、その活用により結婚を希望する若者の出会いの場を創出していきます。

　また、専用のホームページやメールマガジンにより、婚活イベント等の情報を幅広く提供していきます。

マッチング
システムの活用

【目標値】※現状値は 2017 年単年の実績値、目標値は 2019 年からの累計

指標	現状値(2017 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
結婚サポートセンター会員における成婚者数〔累計〕	77 人	110 人	220 人	330 人	440 人

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
マッチングシステムの活用による出会いの場の創出			
ホームページやメルマガによる婚活関連情報の提供			

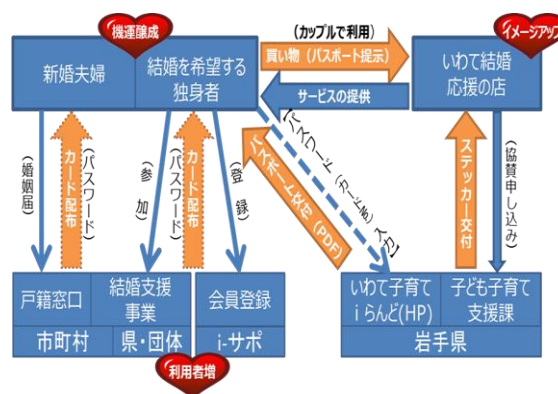
取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
16	家族・子育て	結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境の整備	保健福祉部

【取組項目】

結婚応援パスポートの配信等による結婚を応援する機運の醸成

【取組内容】

　結婚を希望する方を社会全体で応援するため、新婚夫婦や婚活中の若者を対象に、商品の割引き等独自のサービスを提供する店舗・企業等を「いわて結婚応援の店」として登録し、新婚夫婦等に配付する「いわて結婚応援パスポート（スマートフォン等で表示するデジタルパスポート）」の提示により協賛店独自のサービスを提供していきます。

　また、今後、「いわて結婚応援の店」を更に拡充するとともに、結婚応援パスポートの活用を促進し、広く県全体で結婚を応援する機運の醸成を図っていきます。

【目標値】※現状値は 2017 年単年の実績値、目標値は 2019 年からの累計

指標	現状値(2017 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
「いわて結婚応援の店」協賛店舗数〔累計〕	133 店舗	70 店舗	140 店舗	210 店舗	280 店舗

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
いわて結婚応援パスポートの配付			
いわて結婚応援の店の登録拡充			

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
17	家族・子育て	青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	環境生活部

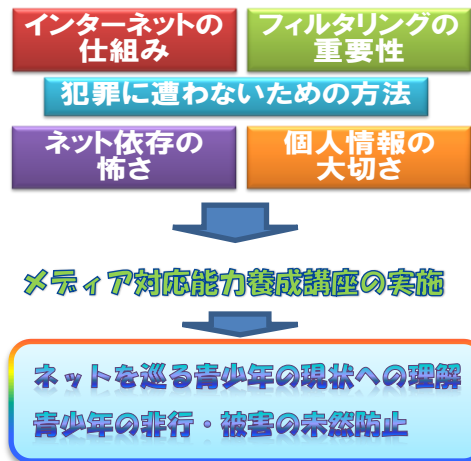
【取組項目】

インターネット上の有害情報や有害な図書類から青少年を守るための取組の推進

【取組内容】

インターネット、スマートフォンの利用の増加により、青少年の情報メディアの適切な利用の普及促進が必要となっています。

こうしたことから、インターネット上の有害情報などから青少年を守るために、地域や関係機関と連携してスマートフォン等のフィルタリング利用促進を目的とした啓発活動や、小・中学生や保護者を対象に、最新の情報に基づいた出前講座を実施します。

また、各地域での主体的な取組を推進するため、青少年の指導的立場にある方々を対象にメディア対応能力養成講座を各地で開催するとともに、学校等が自ら開催する研修会等への講師の派遣などにより、青少年がメディアリテラシーや情報モラルを身に付け、コミュニティサイト等に起因する犯罪に巻き込まれないための取組を実施します。

【目標値】※現状値は 2017 年単年の実績値、目標値は 2019 年からの累計

指標	現状値(2017 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数〔累計〕	200 人	170 人	340 人	510 人	680 人

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
有害情報から青少年を守るための取組 →			
研修会の開催 →	研修対象者を拡充し研修を充実 →		

③　教育

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
18	教育	ＩＣＴを活用した新たな学びの推進	教育委員会事務局

【取組項目】

授業でのICT利活用や学校のICT環境整備による教育の情報化の推進

【取組内容】

児童生徒がこれからの社会で活躍するために必要な資質や能力を身に着けるため、ICT の活用による、分かりやすく、理解が深まる授業を実現するとともに、児童生徒の情報活用能力の育成や諸調査データを活用した学習指導の改善に関する研究等、教育の質の向上に取り組みます。

また、教員のきめ細やかな指導や校務負担の軽減等を実現するため校務の情報化や小学校プログラミング教育の必修化に対応した教員の指導力向上に取り組みます。

さらに、これらの取組を支えるため、セキュリティ対策の実施や必要な人材・機器の確保など、ＩＣＴを活用できる基盤を整備し、教育の情報化を推進します。

【出典】文部科学省「学校の ICT 環境整備に係る新たな地方財政措置」

【目標値】

指標	現状値(2018 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
ICT 機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合（%）	90%	93%	96%	100%	100%

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
ICT 機器を活用した授業改善を推進（2019 年度～2022 年度）			
ICT 機器を活用できる基盤整備（セキュリティ対策等）（2019 年度～2021 年度）			
	Wi-Fi 環境整備（2020 年度～2022 年度）		
	学習活動 ICT 機器の整備（2021 年度～2022 年度）		

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
19	教育	ＩＣＴを活用した新たな学びの推進	教育委員会事務局

【取組項目】

総合教育センターホームページを活用した児童生徒の学習活動や教員の学習指導の支援

【取組内容】

総合教育センターのホームページにより、自学自習用練習問題やワークシートなどのデジタル教材・デジタルコンテンツを公開し、その利活用を促進することにより、児童生徒の学習活動と教員の教科指導の支援に取り組みます。

また、各学校において教員がデジタル教材等を有効に活用できるよう、研修の充実などにより、教員の ICT 利活用能力の育成に取り組みます。

【目標値】

指標	現状値(2018 年度見込)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
総合教育センターホームページアクセス数	74,500 件	75,500 件	76,500 件	77,500 件	78,500 件

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
総合教育センターホームページの内容の充実			
総合教育センターホームページの周知・啓発			

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
20	教育	特別支援教育の多様なニーズへの対応	教育委員会事務局

【取組項目】

特別支援学校におけるタブレット端末を活用した実践的・効果的な授業の推進

【取組内容】

特別支援学校に在籍する児童生徒の自立と社会参加を目指し、実践的・効果的な授業が展開されるよう、授業における ICT 機器（タブレット端末）の活用を推進するとともに、指導する教職員の研修に取り組みます。

また、各学校の優良事例等を集めた実践事例集を作成し、県内の特別支援学校間で、授業に有効なアプリ等の活用を含めた効果的な授業実践の手法を共有できる仕組みづくりに取り組みます。

【目標値】

指標	現状値(2018 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
タブレット端末を授業に活用した特別支援学校の教員の割合	40%	50%	60%	70%	80%

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
タブレット端末を活用した実践的な教育を行う研修の充実			
タブレット端末を活用した実践的な教育の情報共有			
タブレット端末等 ICT の活用推進		実践事例集の作成	

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
21	教育	児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	教育委員会事務局

【取組項目】

情報モラル教育の推進とインターネット利用のルールに関する普及啓発

【取組内容】

スマートフォンなどが子どもたちにも普及する中で、情報モラルに関する指導が一層重要となっています。

こうしたことから、教職員対象の情報モラルに関する指導のための研修を実施することで、児童生徒が情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身に付けることを目指します。

そのため、総合教育センターと連携し、教職員の資質向上を図り、学校における情報モラルに関する指導の充実を図ります。

また、スマートフォン等でのインターネットの利用について、家庭等での理解や協力も必要であることから、インターネット利用のルールの普及啓発活動に取り組みます。

【目標値】

指標	現状値(2018 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
ルールを守って情報機器（スマートフォン等）を利用することが大切だと思う児童生徒の割合	小 89% 中 85% 高 83%	小 91% 中 89% 高 87%	小 94% 中 93% 高 91%	小 97% 中 96% 高 96%	小 100% 中 100% 高 100%

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
家庭等への普及啓発実施の周知			
実施状況の調査及び充実 →	→	→	→
情報モラル教育授業づくり研修会の実施 →	→	→	優良事例の普及

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
22	教育	アスリートの競技力の向上	文化スポーツ部

【取組項目】

最新のスポーツ医・科学に基づいたサポートの推進

【取組内容】

国内外の競技会で活躍が期待される選手に対し、競技特性を考慮した体力測定等を行い、個々の選手の身体的特徴や運動能力を数値化し、効率的なトレーニングメニューを選手及び指導者に提供することで、本県選手の効果的・効率的な競技力の向上を図ります。

また、各選手の運動能力を適正に評価するため、より多くの選手の計測を行うことに加え、同一選手の継続的な測定を行うことにより、データを蓄積します。

さらに、今後は様々な競技に対応できるよう、測定項目やより効果的なデータ提供の方法を検討し、最新のスポーツ医・科学の知見に基づいた効果的・効率的なトレーニングをサポートしていきます。

【目標値】※現状値は 2017 年単年の実績値、目標値は 2019 年からの累計

指標	現状値(2017 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
体力測定等のデータ収集件数〔累計〕	101 件	270 件	540 件	810 件	1,080 件

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
競技団体等からの依頼に基づき体力測定を行い、評価・トレーニング処方の実施 →	→	→	→
測定項目等の再検討	データ提供方法の再検討	競技特性に応じた効果的で効率的なトレーニングの実施 →	→

④ 居住環境・コミュニティ

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
23	居住環境・コミュニティ	地域コミュニティの形成促進	政策地域部

【取組項目】

地域コミュニティを維持・形成するための地域の情報発信や ICT を活用した日常生活の利便性の向上

【取組内容】

人口減少や少子高齢化が急速に進行する中、ICT 等を活用した住民に必要な生活サービスの確保や世代間交流の促進等により、将来にわたって持続可能な地域コミュニティを実現するため、県、市町村、大学、NPO、企業から構成される「活力ある小集落実現プロジェクト推進会議 （仮称） 」を設置し、モデル地域による社会実装研究による、地域コミュニティモデルの創出に取り組みます。

また、ホームページ等により地域コミュニティモデルの活動事例等について情報発信し、県内全域への普及拡大を図ります。

【目標値】

指標	現状値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
ホームページで紹介する地域コミュニティモデル数〔累計〕	―	2 箇所	4 箇所	6 箇所	8 箇所

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
モデル地域による実装研究		実装事業による地域コミュニティモデルの創出	
ホームページ等による情報発信			

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
24	居住環境・コミュニティ	国内外の人々とのつながりの強化	政策地域部

【取組項目】

復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」等による復興支援情報等の発信

【取組内容】

東日本大震災津波の被災地の現状等に関する理解の促進と、復興やその先の地域振興を見据えた、多様な主体による連携・協働に向けた機運の醸成が、今後更に必要です。

そのため、被災地の復興の進捗状況や現地の団体の活動等の復興関連情報について、復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」やＳＮＳ等を活用し、県内外に幅広く発信していきます。

▲「いわて三陸復興のかけ橋」ポータルサイト

【目標値】

指標	現状値(2017 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
ポータルサイト等アクセス数	278,114 回	220,000 回	220,000 回	－	－

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
ポータルサイトやＳＮＳ等を通じた復興関連情報の発信			

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
25	居住環境・コミュニティ	国内外の人々とのつながりの強化	政策地域部

【取組項目】

ILCの実現を見据えた外国人研究者等の受入環境の整備促進

【取組内容】

ILC の誘致実現を見据え、研究者や技術者など海外から訪れる中・短期滞在者の受入れ態勢の整備を進める必要があります。

このことから、ウェブやＡＩコンシェルジュ※などのＩＣＴを活用し、滞在の手続、教育・医療サービスのほか、生活面の課題の解決を支援するサービスなど、地域の受入れ環境について幅広く情報提供を行う、ワンストップサービス（バーチャルオフィス）の整備に向け、ニーズ調査などを踏まえ、具体的な検討を進めていきます。

CERNのユーザーズオフィス

※ＡＩコンシェルジュ･･･ＡＩが人の話す言葉を認識し、その内容に対してデータベースに基づいた適切な回答を抽出し、音声で回答するシステム。

We support the ilc

【目標値】※現状値は 2017 年単年の実績値、目標値は 2019 年からの累計

指標	現状値(2017 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
地域の国際化を担う人材の育成に向けた講演会等の開催回数〔累計〕	141 回	150 回	300 回	450 回	600 回

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
ILC 建設準備期における外国人研究者等のスムーズな居住支援 （ワンストップの検討支援、国際研究所との調整、ILC の担い手、国際化に係る人材育成、市町村との意見交換、検討支援）→			

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
26	居住環境・コミュニティ	国内外の人々とのつながりの強化	政策地域部

【取組項目】

移住希望者の関心を惹きつける効果的な情報の発信

【取組内容】

若者を中心とした、都市から地方への移住に対する関心の高まりや、本県出身者をはじめとする関係者が首都圏を中心に数多く在住していることを踏まえ、ホームページや情報誌など様々な手段を活用し、岩手での多様な生き方や暮らしがイメージできるような情報を発信するとともに、在京コミュニティ団体と連携した首都圏での移住イベントの開催や SNS を活用した効果的な情報発信を行い岩手ファンの拡大を目指します。

▼移住イベントの開催

▲ホームページを活用した情報の発信

【目標値】

指標	現状値(2017 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
移住・定住交流ホームページアクセス数	15,373 回	18,700 回	20,570 回	22,630 回	24,890 回

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
首都圏移住相談会の開催→			
SNS を活用した情報発信→			
ホームページのリニューアル→	ホームページを活用した情報発信→		

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
27	居住環境・コミュニティ	公共交通の利用促進	政策地域部

【取組項目】

ICカードやスマートフォンアプリをはじめとしたICTの導入による地域公共交通の利便性向上

【取組内容】

IC カードやスマートフォンアプリをはじめとした ICT の導入により、地域内外の利用者に対する利便性やサービスの向上、地域振興や観光振興、交通事業者の効果的・効率的な運輸システムの実現など、幅広い効果が見込まれます。

こうしたことから、交通事業者の導入費用の負担を軽減するため、国による補助制度の拡充及び補助率の引き上げを要望するなど交通事業者が行う利便性向上の取組に対する支援を行います。

▲ＩＣカードシステム対応機器

▼バスロケーションシステム対応機器
【目標値】

指標	現状値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
交通事業者による利便性向上に向けた取組への支援	―	―	―	―	―

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
国に対する要望（2019〜2022 年度）			

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
28	居住環境・コミュニティ	スポーツを生かした地域づくりの促進	文化スポーツ部

【取組項目】

「いわてスポーツコミッション」ホームページを通じたスポーツ資源等の情報発信

【取組内容】

県では、本県のスポーツ資源と観光資源を生かし、スポーツ大会・スポーツ関連イベントの誘致やスポーツツーリズムを推進し、交流人口の拡大等による地域活性化を図るため、「いわてスポーツコミッション」を設立し、官民の関係機関・団体と一体となって様々な取組を進めています。

いわてスポーツコミッションでは、構成団体から収集した県内のスポーツ施設や宿泊施設、スポーツツーリズム等の情報に加え、本県の自然・食などの観光情報について、専用のホームページを活用し、一体的に情報発信することにより、本県へのスポーツ関連イベント（大会・合宿等）の誘致を目指します。

合宿先情報
観光情報
スポーツ施設情報
アウトドア・イベント情報
↓
いわてのスポーツの魅力を発信
＝県外の人がいわてで合宿やスポーツをする
● 地域活性化　● 地域の誇り　● 経済的な効果

【目標値】

指標	現状値(2018 年度見込)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
「いわてスポーツコミッション」ホームページ訪問者数	13,500 人	11,100 人	12,800 人	19,800 人	19,800 人

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
定期的なスポーツ施設等の情報の収集・更新・充実（2019〜2022 年度）			
アウトドア・イベント情報の充実（2019〜2020 年度）		スポーツツーリズム情報との連動（2021〜2022 年度）	

⑤ 安全

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
29	安全	災害情報の効果的な収集・伝達	総務部

【取組項目】

災害情報の効果的な収集及び伝達体制の整備

【取組内容】

災害発生時には、県や市町村、防災関係機関が、いち早く災害情報や対応状況を把握・共有し、災害対策を講じることが重要です。

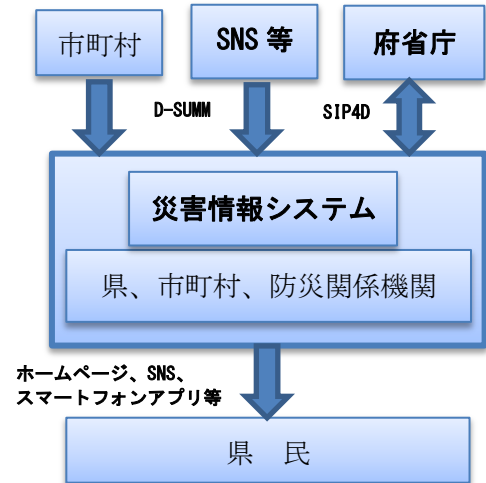
このため、既存の「災害情報システム※1」に加え、D-SUMM※2、SIP4D※3の活用を図り、災害情報の効果的な収集体制の研究を進め、災害対応を迅速かつ効果的に行うことを目指します。

また、災害時に県民等が防災情報を迅速に入手し、適切な避難行動につなげられるよう、ホームページや SNS に加え、スマートフォンアプリ等を活用した防災情報の入手を促進します。

※1　災害情報システム･･･災害情報等を関係機関が共有するために県が整備したクラウドシステム。SNS により避難情報等を住民に発信する機能も有する。

※2　D-SUMM･･･人工知能を用いて、Twitter に投稿された災害関連情報を整理し、要約するシステム。地域を指定して災害関連情報を収集することが可能。

※3　SIP4D･･･府省庁、関係機関、自治体等が運用する災害関連情報システムを連接し、情報を相互に共有して、統合的な利活用を行うシステム。

【目標値】

指標	現状値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
災害情報の収集体制の研究	―	―	―	―	―

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
D-SUMM 等の情報収集システムの活用による災害情報の効果的な収集体制の研究			
訓練等における効果の検証	訓練等における効果の検証	訓練等における効果の検証	訓練等における効果の検証

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
30	安全	災害対応の迅速化に向けた効果的な調査手法の確立	農林水産部

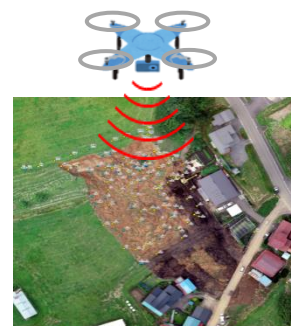
【取組項目】

災害発生時における、ICT 機器を活用した迅速な被害状況の把握等

【取組内容】

広範囲にわたる農地や山地等での災害発生時には、迅速な被害状況の把握と、早期の復旧対策の実施が必要となっています。

そのため、ドローンによる被災状況の迅速かつ詳細な把握と、地理情報システム等の活用による被災農地等の被災前の土地の形状、被災規模などの土地情報に基づく復旧対策の実施により、早期復旧に向けた対応の効率化を図ります。

【目標値】

指標	現状値(2018 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
ドローン配備数〔累計〕	4 機	10 機	10 機	10 機	10 機

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
現地機関へのドローンの配備			
ドローン等 ICT 機器を活用した迅速な被害状況の把握と早期復旧対応 →	→	→	→

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
31	安全	震災の教訓の伝承	復興局

【取組項目】

いわて震災津波アーカイブによる震災関連資料の保存と活用

【取組内容】

東日本大震災津波からの復旧・復興の状況を後世に残すとともに、これらの出来事から得た教訓を今後の国内外の防災活動等に活かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」を構築し、収集した約 24 万点の震災津波関連資料を検索・閲覧できるようにしています。

このアーカイブは、将来予想される災害への対策の検討などに、資料が活用されるよう、「そなえ」、「結いの力」、「支援から絆へ」、「配慮が必要な人へ」、「前例なき対応」、「ふるさといわて三陸」の６つのテーマごとに時系列で資料を閲覧することが可能となっているなど、当時の出来事や対応の流れを把握しやすいものとなっています。

今後は、継続している復興事業もあることから、追加の資料収集を行うとともに、利活用を促進します。

▲いわて震災津波アーカイブ～希望～

【目標値】

指標	現状値（2017 年度）	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
「いわて震災津波アーカイブ」アクセス数	153,973 回	162,000 回	169,000 回	171,000 回	173,000 回

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
いわて震災津波アーカイブ～希望～の運用 →	→	→	→
システムの周知と活用促進 →	→	→	→

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
32	安全	震災の教訓の伝承	復興局

【取組項目】

東日本大震災津波伝承館におけるICTを活用した外国人の受入態勢の整備

【取組内容】

県では、東日本大震災津波の事実と教訓を世界そして未来へと伝承していくため、陸前高田市に東日本大震災津波伝承館「いわて TSUNAMI メモリアル」の整備を進めています。この、「いわて TSUNAMI メモリアル」では、館内の様々な展示施設の解説表示について、ICTを活用し、英語、韓国語、中国語（繁体字・簡体字）の4カ国語に翻訳表示する多言語対応システムを活用することにより、外国人に対するサービスの向上を図るとともに、世界への発信力を高めます。

▲「いわて TSUNAMI メモリアル」のイメージ図

【目標値】

指標	現状値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
2019年8～9月の開館後の状況を踏まえながら適切な指標を検討	―	―	―	―	―

【取組計画（工程）】

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
多言語対応システムの整備	多言語対応システムの運用（運用保守期間：2019年8月又は9月～）		

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
33	安全	食の安全の確保に向けた迅速かつ適正なと畜検査体制の構築	環境生活部

【取組項目】

と畜検査データ処理システムの導入による迅速かつ適正な検査体制の構築

【取組内容】

県では、と畜場で処理される牛、馬、豚などの疾病等の有無を、獣医師が1頭ごとに検査しています。

このと畜検査の結果については、牛約65頭/日、豚約1,000頭/日の検査結果を即日集計する必要があり、と畜頭数は今後も増加が見込まれていることから、これらに対応した体制の確立が必要となっています。

そのため、と畜検査データ処理システムの導入により、と畜検査結果のより迅速かつ適切な集計を行うとともに、メンテナンス体制を確保することにより、適正で効率的な検査体制の構築を進めます。

また、システムで処理したと畜検査結果を生産者へ還元し、生産者による適切な飼養管理等に活用することにより、安全な食肉の確保につなげます。

【目標値】

指標	現状値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
適正なと畜検査の推進	―	―	―	―	―

【取組計画（工程）】

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
システムの導入	システムを活用したと畜検査の実施		

⑥ 仕事・収入

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
34	仕事・収入	多様な主体の連携によるまちのにぎわいの創出	商工労働観光部

【取組項目】

キャッシュレス化の推進による新たな消費の拡大と中小企業の生産性の向上

【取組内容】

本県では、国際定期便の就航や大型クルーズ船の寄港が進んでいるほか、今後、三陸防災復興プロジェクト 2019 やラグビーワールドカップ 2019™ の開催を契機とした交流人口の更なる拡大が期待されています。

こうした中、本県を訪れる旅行者等の多様なニーズに対応し、クレジットカードや電子マネー、QR コードなどによるキャッシュレス化を推進することにより、新たな消費の拡大と、中小企業・小規模事業者の生産性の向上を図ることが必要です。

そのため、国・市町村・商工団体などと連携しながら、小規模事業者への普及・啓発の取組を推進し、キャッシュレス決済の導入を促進していきます。

▲キャッシュレス導入セミナーの様子（宮古市）

▲セミナー後の個別相談の様子（宮古市）

【目標値】

指標	現状値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
キャッシュレス決済の導入に向けたセミナー等の開催回数（累計）	―	4 回	6 回	8 回	10 回

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
キャッシュレス決済導入セミナーの開催（2019〜2022 年度）			
	キャッシュレス決済の導入拡大（2019 年度途中〜2022 年度）		

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
35	仕事・収入	県内企業の生産性と競争力の向上	商工労働観光部

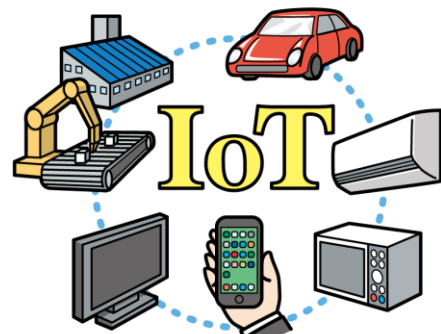
【取組項目】

ものづくりIoT講座等の開催による産業人材の育成支援

【取組内容】

第 4 次産業革命の進展により、産業構造が変化する可能性があり、企業のイノベーション創出や新たな ICT 利活用の重要性が高まっています。

こうした社会・経済情勢の下、県内企業の生産性向上や競争力向上のため、企業によるイノベーション創出や I CT 利活用の推進を担う専門人材の育成が必要となっています。

このことから、県では、ものづくり IoT や、ドローン、車載ネットワークなどに関する様々な人材養成講座等を開催するなどにより、産学官の連携による専門人材の育成を推進します。

【目標値】※現状値は 2018 年単年の実績値、目標値は 2019 年からの累計

指標	現状値(2018 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
IoT 関係の講座の開催回数〔累計〕	5 回	5 回	10 回	15 回	20 回

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
人材育成に向けた講座の継続的な開催（内容を順次見直し）（2019〜2022 年度）			

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
36	仕事・収入	県内企業の生産性と競争力の向上	商工労働観光部

【取組項目】

研究会やETロボコンの開催等による組込みソフトウェア技術の振興

【取組内容】

情報関連産業は、ものづくりをはじめとする様々な産業の高付加価値化・高効率化に寄与する基盤であり、その競争力強化に向けて、県内企業の技術力向上、取引拡大、人材育成支援等の取組を産学官が一体となって推進する必要があります。

このことから、県では、組込みソフトウェア産業の振興を図るため、専門家講師を招聘して研究会を開催し、ICT の最新情報等を県内企業に提供します。

また、同一の走行体を用い、UML※等で企画設計したソフトウェアにより競技をする「ET ロボコン東北地区大会」を運営し、企業内の若手・学生(高校生以上)を対象に、これからの組込みソフトウェア産業を担う若手エンジニアの育成を図るとともに、より年少者を対象とした家族ロボット教室の開催を通じて、ものづくりの楽しさを伝え、IT 人材に係る裾野の拡大を進めます。

※　UML･･･Unified Modeling Language。プログラムの設計や分析を行うときの共通の記述形式。

【目標値】※現状値は 2018 年単年の実績値、目標値は 2019 年からの累計

指標	現状値(2018 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
若年層を対象とした組込みソフトウェア技術教育等の開催回数〔累計〕	2回	2回	4回	6回	8回

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
人材育成に向けた研究会等の継続的な開催（内容を順次見直し）			

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
37	仕事・収入	県内企業の生産性と競争力の向上	商工労働観光部

【取組項目】

ワークショップ開催等によるICTを活用した生産性向上の取組や革新的な製品、サービスの創出の支援

【取組内容】

ものづくり企業の生産現場においては、AI やロボット等の活用により生産性向上の取組が進むとともに、ものづくり企業以外の分野でも、「第４次産業革命技術」、「産業のコア技術」及び「関連データ」の連携により、革新的な製品・サービスが創出される可能性があります。

こうしたなか、県内企業の生産性向上や競争力向上のため、企業によるイノベーション創出やＩCT 利活用の推進に加え、ICT を効果的に活用できる人材の育成が必要となっています。

このため、県では、ICT を活用した新しい産業分野の開拓に向け、企業等の第４次産業革命技術導入における問題抽出のための WG 設置や、第４次産業革命技術に関する勉強会等の開催など、産学官が連携した様々な取組を進めます。

【目標値】

指標	現状値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
生産性向上や新製品開発等の具現化に取り組むグループ数〔累計〕	—	2グループ	4グループ	6グループ	8グループ

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
ワークショップ開催			
生産性向上の取組の推進、新製品等の創出			

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
38	仕事・収入	国内外からの観光客の誘客拡大	商工労働観光部

【取組項目】

SNS等を活用した観光情報の発信と受入態勢の充実

【取組内容】

本県では、外国人観光客が増加傾向にあり、ラグビーワールドカップ2019™等の国際的なイベントの開催や、台湾との定期便の就航、クルーズ船の寄港などにより、更なる増加が期待されます。

こうした中、県ではこれまで、一元的な観光情報の発信や多言語による情報発信、宿泊施設等の外国人受入環境（無料公衆無線ＬＡＮ等）の整備支援や AR などを活用した観光ガイドアプリの開発などを実施してきました。

今後、国内外からの更なる誘客拡大に向け、多言語に対応した観光ポータルサイト「いわての旅」や SNS 等を活用し、国内外に本県観光情報を発信するとともに、宿泊施設等の無料公衆無線ＬＡＮ、キャッシュレス決済などのＩＣＴ環境整備や多言語対応などの受入環境の整備支援などの取組を促進します。

▲岩手県観光ポータルサイト

【目標値】

指標	現状値(2017 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
宿泊者数〔延べ人数　全施設〕	607.6 万人泊	617.1 万人泊	623.5 万人泊	625.8 万人泊	628.1 万人泊

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
SNS を活用した多様な情報発信		情報発信ツールの充実	
受入態勢整備促進と情報発信			

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
39	仕事・収入	国内外からの観光客の誘客拡大	政策地域部

【取組項目】

バーチャル技術を活用した新たな動画コンテンツによる岩手ファンの拡大

【取組内容】

本県への関心を更に高め、新たな岩手ファンを獲得するためには、若年層をはじめ、これまで本県に興味・関心が薄かった顧客層に対し、効果的に本県の魅力を訴えていくことが重要です。

このため、「VTuber※1」や「バーチャルキャスト※2」といったデジタルコンテンツを駆使し、従来の自治体にはない新たな情報発信に取り組みます。

こうした新たなコンテンツを、観光振興や物産販売、就職や移住・定住の促進など、様々な分野の情報発信に活用し、新たな岩手ファンや関係人口の拡大を図ります。

※１　VTuber･･･You Tube などの動画配信サービスを利用して配信・投稿を行う、外見がコンピューターグラフィックス（CG）やイラストのキャラクター。

※２　バーチャルキャスト･･･外見が CG のキャラクター等を、仮想空間上で操作しながら動画の配信（主に生放送）を行うことができるサービス。

▲VTuber の　イメージ図

【目標値】

指標	現状値(2018 年度見込)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
岩手県公式動画チャンネル（You Tube）の登録者数〔累計〕	3,925 人	5,000 人	6,500 人	7,000 人	8,000 人

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
動画コンテンツの作成	動画コンテンツの配信（SNS 等との連動を通じて視聴者の嗜好やニーズを収集し、内容を充実）		

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
40	仕事・収入	若者や女性の就業支援	商工労働観光部

【取組項目】

就職情報サイトによる一元的な就職支援情報の発信

【取組内容】

県内の企業においては、人材不足が深刻化しており、若者などの県内就職の促進に向けた、より効果的な情報の発信が求められています。

こうしたことから、県では、岩手の仕事・就職情報サイト「シゴトバクラシバ IWATE」において、県内企業の情報、仕事や就職に関するイベント情報、自治体や関係機関が実施する支援情報など、岩手での就職につながる一元的な情報発信を行い、県内の若者女性や U･I ターン希望者の県内就職支援、企業の採用活動や人材育成等への支援などに取り組みます。

▲「シゴトバクラシバ IWATE」

【目標値】※現状値は 2017 年単年の実績値、目標値は 2019 年からの累計

指標	現状値(2017 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
「いわてのシゴトバ」新規掲載企業数〔累計〕	43 社	50 社	100 社	150 社	200 社

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
岩手の仕事・就職情報サイトによる県内企業等に関する情報発信			

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
41	仕事・収入	人材の確保と職業能力の開発	商工労働観光部

【取組項目】

岩手県U･Iターンシステムによる県外在住者への求人企業情報の発信

【取組内容】

県内企業における人材の不足に対応するためには、県外在住者への効果的な情報の発信に加え、就職希望者と県内企業とのマッチングの強化を図ることが重要です。

このため、県では、岩手県Ｕ・Ｉターンシステムにより、県内の U･I ターン求人情報をインターネットで提供するほか、岩手への U･I ターン希望者と県内の求人企業とのマッチングを支援していきます。

また、首都圏でのＵ・Ｉターンフェア等のイベントや就職情報サイト「シゴトバクラシバ IWATE」等と連携し、Ｕ・Ｉターン希望者及び県内の求人企業のＵ･Ｉターンシステムへの登録の増加を図り、人材のマッチングがより活発に行われるよう、求人企業情報の発信に取り組んでいきます。

▲「岩手県Ｕ・Ｉターンシステム」

【目標値】※現状値は 2017 年単年の実績値、目標値は 2019 年からの累計

指標	現状値(2017 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
U・Ｉターンシステム新規登録者数（U・Ｉターン希望者）〔累計〕	201 人	220 人	440 人	660 人	880 人
U・Ｉターンシステム新規登録者企業数（県内求人企業）〔累計〕	96 社	120 社	240 社	360 社	480 社

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
岩手県Ｕ・Ｉターンシステムによる県外在住者への求人企業情報の発信			
岩手県Ｕ・Ｉターンシステムによる人材のマッチング			

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
42	仕事・収入	人材の確保と職業能力の開発	商工労働観光部

【取組項目】

ｅラーニングによる離職者等の再就職訓練の実施

【取組内容】

県では、ハローワークで求職活動を行っている離職者等の再就職を支援するため、国からの委託を受けて、離職者等への職業訓練を実施しています。

しかし、離職者等の中には、育児や介護のため外出を制限される方や、居住地域に訓練実施機関がないことにより、職業訓練の受講が困難なケースもあります。

このため、県では、このような方々を対象に、パソコン等の情報通信機器を活用した在宅によるＩＴ実務科などの訓練コースの設定に取り組み、外出が制限される離職者の再就職に向けた取組を支援していきます。

【目標値】

指標	現状値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
設定コース数〔累計〕	―	1コース	2コース	3コース	4コース

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
民間の訓練実施機関及びハローワークに対するｅラーニングコースの周知 →			
ｅラーニングコースの利用促進 →			

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
43	仕事・収入	農林水産業における生産性・収益力の向上	農林水産部

【取組項目】

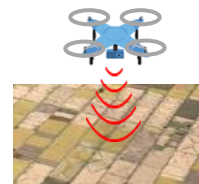
ICTやロボット技術等の導入による生産活動の省力化・効率化と収量・品質の向上

【取組内容】

〈農業〉

無人農機やロボット技術、リモートセンシング技術、環境制御技術などの「スマート農業」技術の普及により、農業生産活動の省力化・効率化と収量・品質の向上を図ります。

また、「いわてスマート農業推進研究会」の活動や「いわてスマート農業祭」の開催等を通じて、スマート農業技術の開発・普及を進めます。

さらに、スマート農業施設・機器を活用し、若手生産者や農業大学校生等への研修・教育に取り組みます。

〈林業〉

航空レーザ計測や高性能林業機械等の先端技術を活用した「スマート林業」の取組を推進し、森林施業の省力化・効率化を図ります。

また、航空レーザ計測等で得られた多様なデータを処理・解析し、生産・管理活動に活用する能力を有する人材の育成に取り組みます。

〈水産業〉

ICT を活用した管理技術や養殖作業の省力化機器などの導入による「スマート水産業」の取組を推進し、養殖生産の効率化を図ります。

また、「いわて水産アカデミー」において、ICT を活用できる人材の育成に取り組みます。

〈農業〉

自動走行トラクタ　ドローン活用センシング

ICT を活用した高度環境制御

〈林業〉

航空レーザ計測

コンテナ苗自動耕うん植付機

アシストスーツ

〈水産業〉

ICT を活用した養殖管理

【ワカメ刈り取り】
手作業から自動化へ

【目標値】

指標	現状値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
環境制御技術導入経営体数〔累計〕	―	5 経営体	9 経営体	13 経営体	16 経営体

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
ICT やロボット技術等の開発・普及 →			
ICT やロボット技術等を活用できる人材の育成 →			

⑦ 歴史・文化

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
44	歴史・文化	文化・芸術情報の発信	文化スポーツ部

【取組項目】

「いわての文化情報大事典」を通じた文化芸術情報の発信

【取組内容】

本県は、「平泉の文化遺産」と「明治日本の産業革命遺産（橋野鉄鉱山）」の２つの世界遺産に加え、世界遺産登録を目指す「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」やユネスコの無形文化遺産である早池峰神楽、「来訪神：仮面・仮装の神々」を構成する行事の一つである吉浜のスネカなど、世界に誇る文化的な資源を数多く有しています。

このような、本県の優れた文化芸術に関連した情報を、国内外に向け広く発信するとともに、県民や文化芸術団体等が、インターネットを通じて情報交換を行い、県内の文化芸術活動を活発にすることで、地域の活性化につなげていくことが必要です。

そのため、「いわての文化情報大事典」ホームページを活用し、最新の文化芸術関連情報をわかりやすく提供するとともに、ＳＮＳの活用や外国語ページの充実を図ること等により、国内外への本県の魅力の発信を強化していきます。

【目標値】

指標	現状値(2017 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数	398,181 人	406,000 人	411,000 人	414,000 人	417,000 人

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
ホームページによる情報の発信と内容の充実			
ＳＮＳの活用や外国語対応の充実			

⑧ 自然環境

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
45	自然環境	生物多様性の保全	環境生活部

【取組項目】

GPSを活用したツキノワグマの動態調査と出没メカニズムの解明

【取組内容】

本県では、毎年ツキノワグマによる人身被害が発生しており、これら被害の低減と個体数維持のバランスを取った、適正な捕獲数の算定が必要となっています。

このことから、GPS によるツキノワグマの行動圏調査等をモデル的に行い、精度の高い個体数の推定と将来予測の手法を開発します。

また、収集したデータは大学等の研究者にも提供し、クマの行動と植生など環境要因との関係を調べ、特に、クマが大量に出没した年の GPS 調査結果から、人里への出没メカニズムの解明を図ります。

【目標値】

指標	現状値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
個体数の推定と将来予測の手法の開発	—	—	—	—	—

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
クマの行動 GPS データの蓄積と共同研究機関への提供			研究継続（新規研究期間）
クマの行動圏の把握	個体群動態※予測法の開発	捕獲上限数算出方法検討	

※ 個体群動態とは、DNA タイプで他と区別できるクマの集団の、生息密度の変化を意味します。

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
46	自然環境	良好な大気環境の保全	環境生活部

【取組項目】

「いわてモバイルメール」を活用した光化学オキシダント注意報等の発令

【取組内容】

本県における大気環境は、環境基準を概ね達成していますが、大気汚染物質である微小粒子状物質（PM2.5※）などの濃度上昇が時期によって観測されています。

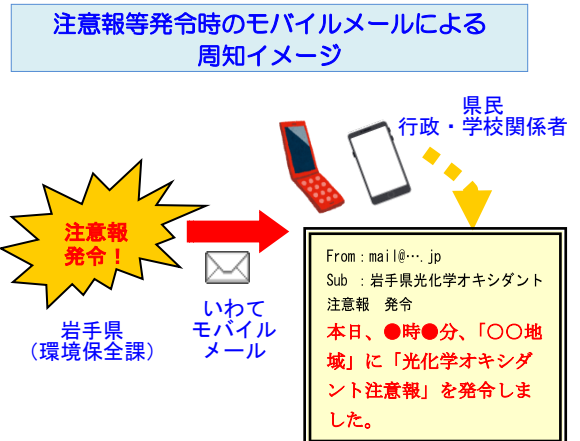
このため、PM2.5 の濃度が上昇した場合の「注意喚起」や、光化学オキシダント濃度が上昇した場合の「光化学オキシダント注意報」の発令がなされた際、広く県民に対し迅速に情報提供を行うことにより、健康被害の発生を未然に防止することが重要です。

このことから、いわてモバイルメール・岩手県大気汚染情報を用いて、発令情報を迅速に県民に配信します。

また、様々な機会を通じてモバイルメールを周知することにより、更なるモバイルメールの登録を促し、より多くの県民への情報の配信を進めます。

注意報等発令時のモバイルメールによる周知イメージ

※ PM2.5･･･大気中に浮遊する粒子状の物質で、特に粒径が小さいもの（2.5μm 以下）。呼吸器の奥深くまで入り込みやすいことなどから、人への健康影響が懸念されている。

【目標値】

指標	現状値(2017 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
いわてモバイルメール登録件数〔累計〕	9,879 件	10,400 件	10,700 件	11,000 件	11,300 件

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
一般県民に向けたモバイルメール登録の広報（HP、イベントでの資料配布等）			
PM2.5･光化オキシダント連絡訓練の実施	PM2.5･光化オキシダント連絡訓練の実施	PM2.5･光化オキシダント連絡訓練の実施	PM2.5･光化オキシダント連絡訓練の実施

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
47	自然環境	三陸ジオパークに関する取組の推進	環境生活部

【取組項目】

三陸ジオパークに関する多様な媒体での情報発信

【取組内容】

本県は、地球活動の歴史と震災の記憶を後世に伝える学習フィールドである「三陸ジオパーク」を有しています。

この三陸ジオパークに関する情報等を多様な媒体（ホームページやTwitter、facebook）で発信し、国内外に向けた更なる理解の促進を目指します。

また、三陸ジオパークにおける各ジオサイト（見どころ）の魅力などが分かるＶＲ動画の県公式動画チャンネル等での配信や、ＶＲゴーグルを活用した主要関連施設やイベント会場での視聴、チラシの配架などにより積極的な情報発信を行います。

▲三陸ジオパークホームページ

【目標値】

指標	現状値(2017 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
多様な媒体の更新件数〔累計〕	12 件	36 件	72 件	108 件	144 件

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
ＶＲ動画を活用した効果的な魅力の発信（2019～2022 年度）			
多様な媒体での情報発信（2019～2022 年度）			

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
48	自然環境	温室効果ガスの排出削減対策の推進と再生可能エネルギーの導入促進	環境生活部

【取組項目】

ホームページを活用した省エネ行動の見える化

【取組内容】

県では、CO_2 の削減に向けて、県民がそれぞれのライフスタイルに合わせて取り組むことができる省エネ行動を提案しています。

具体的には、「いわてわんこ節電所」ホームページで省エネ行動の成果を見える化するとともに、SNS などにより地球温暖化に関する情報発信を行うことを通じ、エネルギー消費の少ないライフスタイルへの転換を促進しています。

今後は、更にコンテンツの充実を図り、より分かりやすい情報発信を行うとともに、継続的な周知広報を行い、多くの県民のホームページ訪問を促します。

また、この取組への協賛企業を募るなど、県内団体と連携した温暖化防止の取組を進めます。

【目標値】

指標	現状値(2017 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
家庭のエコチェック参加者数〔累計〕	7,437 人	28,300 人	38,700 人	49,100 人	59,500 人

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
ホームページの周知広報及び参加促進（2019～2022 年度）			
コンテンツの充実			

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
49	自然環境	温室効果ガス排出削減対策の推進と再生可能エネルギーの導入促進	環境生活部

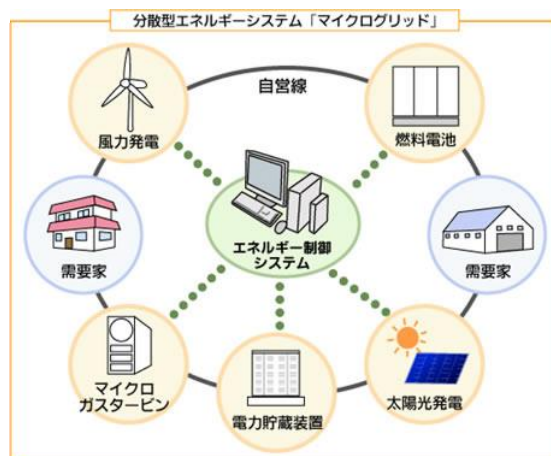
【取組項目】

自立･分散型エネルギー供給システムの導入促進

【取組内容】

東日本大震災の被災地をはじめとした県内各地域において、エネルギーを効率的に利用し、災害時においても一定のエネルギーを賄う自立･分散型エネルギー供給システムの導入を促進するため、事業化を前提とした導入計画の策定や設計等を進めようとする市町村等の取組を支援します。

計画策定にあたっては、ICT を利用した電力の需給状態の可視化や、情報ネットワークと送配電網を組み合わせることによる地域内の電力融通、通信機能付きの電力計を利用した地域内の統合的な電力管理など、各地域で作り出したエネルギーを効率的に利用する取組を推進します。

【目標値】

指標	現状値(2018 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
補助金を活用して自立･分散型エネルギー供給システムの導入計画を策定する市町村等の数〔累計〕	5 市町村	6 市町村	7 市町村	8 市町村	9 市町村

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
補助事業による計画策定支援		継続実施を検討	

⑨ 社会基盤

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
50	社会基盤	ＩＣＴ利活用による地域課題解決の支援	政策地域部

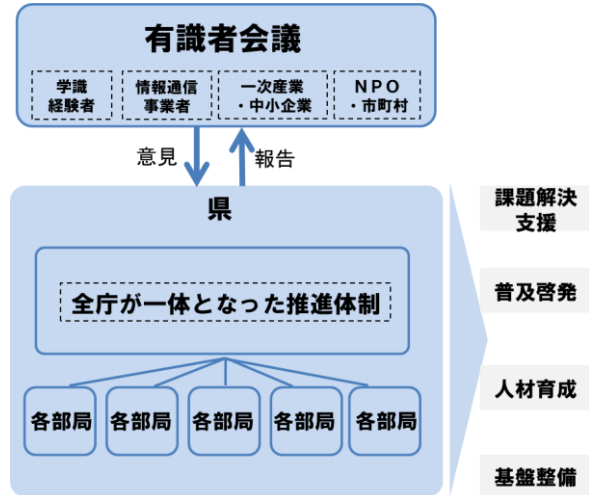
【取組項目】

ICTを利活用した地域課題の解決に向けた取組の推進

【取組内容】

観光・商業・農林水産業等の産業振興や県民生活の利便性向上を図り、地域を活性化するため、ICT を活用した取組をより一層進めていく必要があります。

県では、ICT サービスを提供する側、利用する側それぞれの立場から専門的な知見を有する方として、学識経験者、情報通信事業者、一次産業、中小企業、NPO、市町村等からなる有識者会議を設置し、本県における ICT 利活用推進施策に対しそれぞれの立場から意見を伺い、専門的な知見を活用しながら、ICT を利活用した地域課題の解決に向けた取組を推進します。

【目標値】

指標	現状値(2017 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
市町村 ICT 利活用サービス開始数	18 件	15 件	17 件	19 件	21 件

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
市町村等のＩＣＴ利活用検討の場への参画による助言			
市町村等のＩＣＴ利活用に係る取組の普及・導入促進			

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
51	社会基盤	ＩＣＴ利活用による地域課題解決の支援	政策地域部

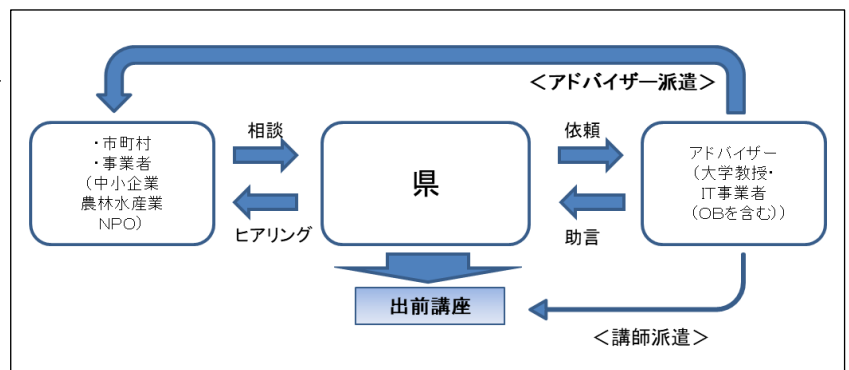
【取組項目】

市町村や企業等の ICT を利活用した取組の支援

【取組内容】

人口減少や少子高齢化により、労働力不足など様々な課題が深刻化することが懸念されており、これらの課題を解決するため、ＩＣＴを活用した取組を更に推進する必要があります。

こうした背景を踏まえ、ＩＣＴ専門家を派遣することや、ＡＩ、ロボティクス、ＲＰＡを活用した生産性向上や業務改善などの先進的なＩＣＴ利活用事例を普及、導入促進することにより、市町村や企業等のＩＣＴを利活用した取組を支援します。

【目標値】

指標	現状値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
アドバイザー派遣件数〔累計〕	–	8 件	16 件	24 件	32 件

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
アドバイザー制度の創設	アドバイザーによる市町村・企業等、地域の取組支援		
ＩＣＴ利活用事例の普及、導入促進に向けた出前講座の実施			

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
52	社会基盤	ＩＣＴ利活用による地域課題解決の支援	政策地域部

【取組項目】

ICT人材を育成する取組の支援

【取組内容】

ＩｏＴ化が進み、インターネット上に存在するビッグデータ等をＡＩで解析して必要な情報を取り出す技術など、ＩＣＴ技術は急速に進展しています。

また、様々なデータが付加価値を生む社会においては、データ利活用に関する高度な知識を持ち、教え広めていくことができる人材が求められています。

こうした背景を踏まえ、最新のＩＣＴの利活用事例を紹介するフェアの開催等による県民や企業等への普及啓発を行うとともに、大学等と連携した産業人材育成に向けたセミナー、研修会等の開催によりＩＣＴ人材を育成する取組を推進します。

【いわて ICT フェア 2018 のセミナーの様子】

【目標値】

指標	現状値(2018 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
ＩＣＴフェア来場者数	479 人	520 人	560 人	600 人	640 人

※現状値は 2017 年単年の実績値、目標値は 2019 年からの累計

指標	現状値(2017 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
ＩＣＴセミナー受講者数〔累計〕	93 人	180 人	370 人	570 人	780 人

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
アドバイザー制度構築 → ＩＣＴフェア等による普及啓発・情報リテラシー向上の取組の推進			
アドバイザー制度構築 → セミナー・研修会の実施による先進的 ICT 利活用人材・データ利活用人材の育成			

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
53	社会基盤	津波防災対策の推進	県土整備部

【取組項目】

衛星回線を使用した水門・陸閘自動閉鎖システム整備の推進

【取組内容】

水門・陸閘自動閉鎖システムは、津波注意報等※が発表されＪアラート信号を受信すると、災害に強い専用の衛星回線を使用し、人が操作することなく自動で閉鎖信号を水門・陸閘へ送信し閉鎖を行います。

東日本大震災津波において水門等の閉鎖作業に従事した多くの操作員が被害にあった事実を踏まえ、水門・陸閘操作を遠隔自動化することで安全かつ迅速、確実な水門・陸閘の閉鎖が図られます。

県では、管理する 182 箇所の水門・陸閘を遠隔自動化する計画を進めており、2017 年７月 31 日に神林水門など８箇所で運用を開始しました。

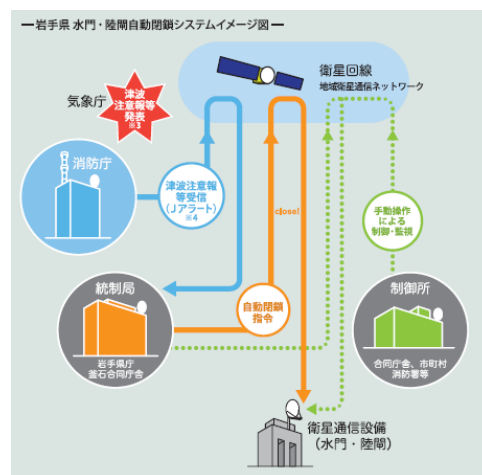
今後も、水門・陸閘本体の整備に合わせて、順次、水門・陸閘自動閉鎖システムを整備し、運用を開始していきます。

※　津波注意報等・・・「大津波警報」「津波警報」「津波注意報」をさします。

【目標値】

指標	現状値(2017 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
海岸水門等の遠隔自動化箇所数（県管理）〔累計〕	11 箇所	85 箇所	182 箇所	182 箇所	182 箇所

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
水門・陸閘自動閉鎖システムを整備 →	→		
水門・陸閘自動閉鎖システムの運用 →	→	→	→

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
54	社会基盤	河川や道路等の情報提供による安全の確保	県土整備部

【取組項目】

岩手県河川情報システムによる河川情報の迅速な提供

【取組内容】

河川による災害を防ぐためには、水位等の河川に関する情報を迅速かつ確実に県民に伝えることが重要です。

このため、県では、河川情報システムにより、県内 67 河川 127 箇所における水位、187 箇所の雨量情報の他、水防警報の発表状況や水位監視カメラの画像を提供しています。

また、「いわてモバイルメール」を活用し、個人の携帯端末へ、各観測所の水位超過情報を自動で配信しています。

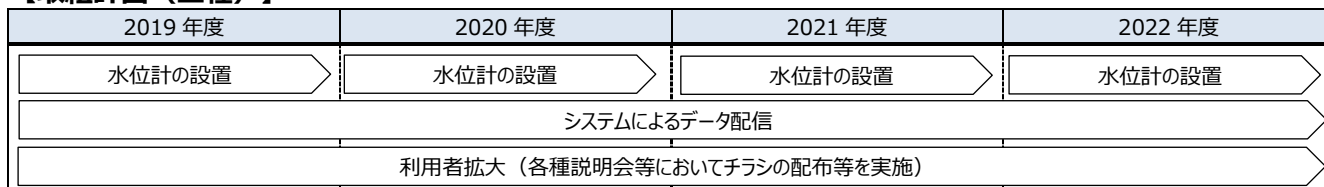
今後は、水位周知河川の指定拡大や、水位計の設置を更に進め、確実な河川情報の提供を実施し、大雨や洪水等の緊急時における、県民の速やかな避難行動等に結び付けていきます。

（参考）H29. 10 月台風第 21 号の際の水位情報

【目標値】

指標	現状値(2017 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
水位情報提供箇所数（県管理）〔累計〕	82 箇所	90 箇所	93 箇所	95 箇所	97 箇所

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
水位計の設置	水位計の設置	水位計の設置	水位計の設置
システムによるデータ配信			
利用者拡大（各種説明会等においてチラシの配布等を実施）			

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
55	社会基盤	河川や道路等の情報提供による安全の確保	県土整備部

【取組項目】

岩手県土砂災害警戒情報システムによる土砂災害警戒情報等の迅速な提供

【取組内容】

大雨などにより土砂災害の発生の恐れがある場合には、県民に対して様々な手段で迅速に情報を提供していくことが必要です。

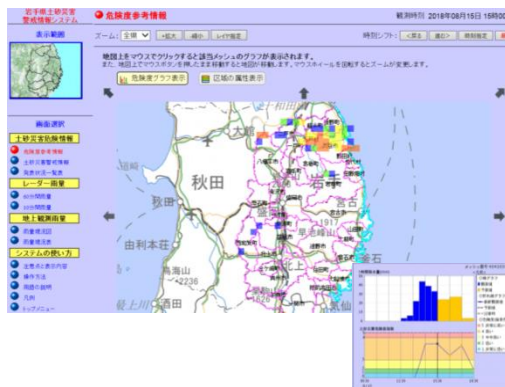
このため、「岩手県土砂災害警戒情報システム」により、土砂災害の発生危険度に関する情報、土砂災害警戒情報の発表状況、レーダー及び地上観測による雨量情報をインターネット上で提供しています。

また、土砂災害警戒情報を、「いわてモバイルメール」を通じて個人の携帯端末に自動で配信しています。

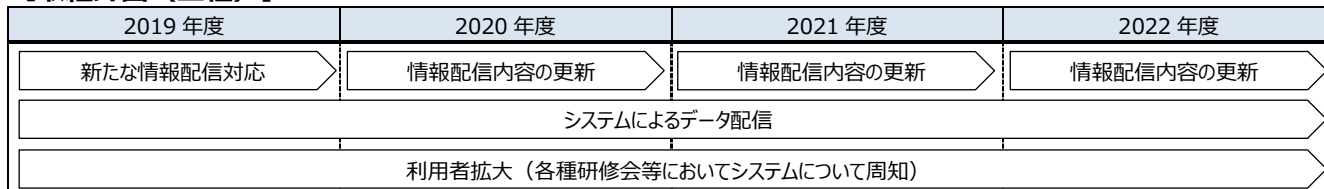
さらに、今後は、気象庁による情報提供の高頻度化※に対応するなど、避難活動の開始や避難勧告等の発令の判断に資するよう、より有効な情報提供を行っていきます。

※　気象庁による情報提供の高頻度化･･･土砂災害の発生危険度判定に関する情報の提供間隔が、30 分間隔から 10 分間隔に高頻度化している

（参考）H30. 8 月大雨警報時の危険度情報

【目標値】

指標	現状値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
土砂災害警戒情報システムの安定した運用	―	―	―	―	―

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
新たな情報配信対応	情報配信内容の更新	情報配信内容の更新	情報配信内容の更新
システムによるデータ配信			
利用者拡大（各種研修会等においてシステムについて周知）			

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
56	社会基盤	河川や道路等の情報提供による安全の確保	県土整備部

【取組項目】

岩手県道路情報提供サービスによる道路利用者の利便性の向上

【取組内容】

県では、県民が安全かつ快適に道路を利用できるようにするために、「岩手県道路情報提供サービス」を運用しています。

このシステムを活用し、路面監視カメラによる道路の路面状態の画像や、工事・災害・積雪等による通行規制の状況について、最新の情報を提供していきます。

また、ホームページの操作性の改善やスマートフォン用ページの改良等を随時行い、安定したサービスの継続に取り組みます。

【目標値】

指標	現状値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
岩手県道路情報提供サービスの安定した運用	―	―	―	―	―

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
路面監視カメラの補修点検（2019～2022 年度）			
通行規制情報等の提供（2019～2022 年度）			
ホームページの情報更新	ホームページの情報更新	ホームページの情報更新	ホームページの情報更新

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
57	社会基盤	建設現場の生産性向上	県土整備部

【取組項目】

i-Construction の導入による建設現場の生産性向上

【取組内容】

今後、労働力不足が予想される建設現場において、建設 ICT 技術※の活用を進め、施工管理の高度化、品質の確保等を図り、生産性の向上を図ることが必要です。

そのため、県営建設工事において、建設 ICT 技術の適用が可能な「ICT 活用工事」の発注を進めるほか、現場見学会・技術講習会の開催等を通じて、県内企業への建設 ICT 技術の普及や、技術者等の人材育成を促進します。

※　建設 ICT 技術･･･ドローンやレーザースキャナーによる地形測量技術を用いて 3 次元地形データを取得し、設計図面を 3 次元データで作成する。そのデータを入力した ICT 専用建設機械で機械操作の一部を自動制御し、半自動的に工事を施工する技術。作業効率が向上する他、安全性の向上や工期短縮等の効果もあります。

【目標値】

指標	現状値(2017 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
ICT を活用した県営建設工事の実施件数〔累計〕	14 件	28 件	35 件	42 件	50 件

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
ICT 活用工事の発注や、見学会・講習会の開催を通じて、県内企業に建設 ICT 技術の普及を図る（2019～2022 年度）			

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
58	社会基盤	情報通信基盤の整備	政策地域部

【取組項目】

携帯電話の不感地域解消の取組の支援

【取組内容】

携帯電話は、日常生活のみならず、緊急時の連絡手段として有効なものであり、不感地域の解消は重要な課題です。

しかし、県内には地理的条件や携帯事業者の採算性の問題等により基地局整備が困難な地域もあり、その解消が必要となっています。

このため、通信事業者、市町村等と連携し、条件不利地域における携帯電話のサービスエリアの拡大を促進します。

【目標値】

指標	現状値(2017 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
携帯電話不感地域人口	3,369 人	3,109 人	3,071 人	3,034 人	3,010 人

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
市町村の整備支援			
携帯事業者への要望活動	携帯事業者への要望活動	携帯事業者への要望活動	携帯事業者への要望活動

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
59	社会基盤	情報通信基盤の整備	政策地域部

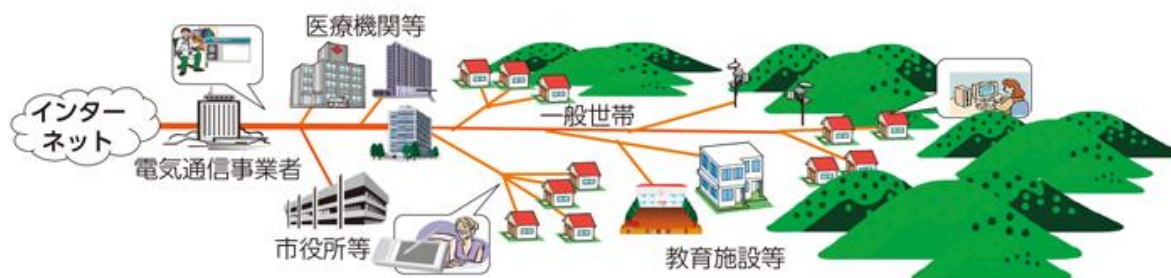
【取組項目】

超高速ブロードバンド環境の整備等の取組の支援

【取組内容】

光ファイバー等の超高速ブロードバンド環境は、日常生活に欠かせないインフラであり、未整備地域の解消は重要な課題です。

しかし、本県には通信事業者の採算性の問題等により整備が進んでいない地域もあり、その解消が必要となっています。

このことから、通信事業者への働きかけや国の支援制度の活用等により、超高速ブロードバンド基盤の整備や東日本大震災津波の被災地等における地上デジタル放送の難視聴地域の解消等に向けた市町村の取組を支援します。

【目標値】※現状値は 2017 年単年の実績値、目標値は 2019 年からの累計

指標	現状値(2017 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
超高速ブロードバンド（光ファイバー）サービス拡大支援エリア数〔累計〕	0	3 箇所	6 箇所	9 箇所	12 箇所

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
通信事業者への働きかけ	通信事業者への働きかけ	通信事業者への働きかけ	通信事業者への働きかけ
市町村の取組支援			

⑩ 参画

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
60	参画	若者･女性の活躍支援	環境生活部

【取組項目】

若者･女性の活躍を支援する情報発信の充実

【取組内容】

（若者活躍支援）

「いわて若者交流ポータルサイト（コネクサス）」に登録した若者団体が活発に情報発信･共有などを行うことで、新たな事業の展開を促すとともに、若者ならではの拡散力を活用して、岩手の若者の活動を県内外に発信し、若者の活躍を支援します。

また、今後は、さらに多くの若者団体に登録を呼びかけるとともに、サイトのコンテンツを充実し、若者の活発な交流を促進します。

(女性活躍支援)

「いわて女性の活躍応援サイト」を活用し、働きたい、起業したい、キャリアアップしたい、様々な分野で活躍したい女性に対し、県が必要な情報を提供することで、女性活躍を支援します。

また、今後は、サイトのスマートフォン対応を図るとともに、働く女性を支援するコンテンツ（子育て･介護支援、キャリア支援）を充実し、更なる利用促進を図ります。

【目標値】

指標	現状値(2017 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	37,925 回	41,000 回	41,000 回	41,000 回	41,000 回
いわて女性の活躍応援サイトアクセス数	9,017 回	9,500 回	9,500 回	9,500 回	9,500 回

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
若者の情報発信などによる活動参加の促進 →			
多様な媒体（ホームページ、SNS、チラシ等）を活用したサイトの周知、利用の呼びかけ →			
コンテンツ拡充、スマートフォン対応 →	コンテンツ拡充 →	コンテンツ拡充 →	コンテンツ拡充 →

⑪ 電子行政・官民データ活用

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
61	電子行政・官民データ活用	行政事務の効率化の推進	政策地域部

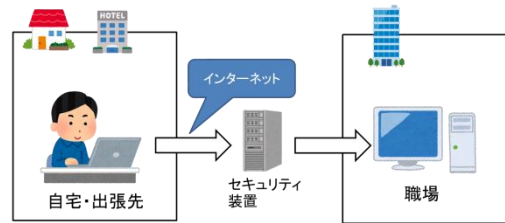
【取組項目】

テレワーク環境の整備

【取組内容】

年齢や男女を問わず、育児や介護等の事情から、時間的な制約を受ける職員が増加することが見込まれています。

このことから、勤務場所や勤務時間などによる制約を最小限とし、職員が育児や介護、出張などの個々の事情に応じた働き方ができるよう、情報通信技術を活用し、BYOD 型テレワーク環境の整備やサテライトオフィスの設置など、柔軟かつ効率的な働き方ができる環境を整備します。

【目標値】

指標	現状値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
サテライトオフィスの拠点数〔累計〕	―	2 箇所	5 箇所	8 箇所	8 箇所

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
テレワークの実施及び課題検討	テレワーク利用者の拡大		
導入に係る勤務条件等の課題の検討	検討課題の検証・見直し		
サテライトオフィスの設置	サテライトオフィス設置場所の拡大		

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
62	電子行政・官民データ活用	行政事務の効率化の推進	政策地域部

【取組項目】

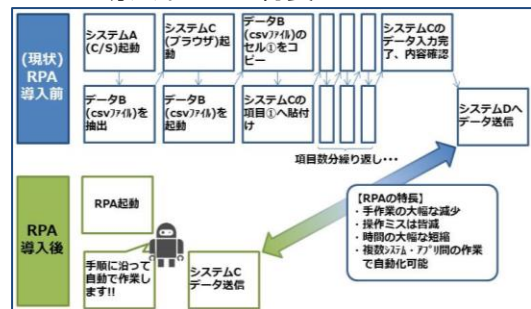
新たな ICT 技術の活用による業務の効率化

【取組内容】

ロボットによる業務自動化（RPA）や人工知能（ＡＩ）など、新たな情報通信技術（ＩＣＴ）の開発が進んでおり、効率的な業務遂行や職員の柔軟な働き方を推進するため、これらの技術の活用が求められています。

このことから、RPA や AI など、業務に適用可能な新たな ICT 技術を活用し、定型業務を中心とした効率的な働き方に資する取組を進めるとともに、問合せ対応など県民の利便性向上に適用できる新たな ICT 技術の活用に向け、検討を進めます。

RPA の導入イメージ・特長

【目標値】

指標	現状値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
新たな ICT 技術による業務効率化件数〔累計〕	―	1 件	2 件	4 件	6 件

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
新技術の導入調査の実施			
新技術の導入に向けた試行・効果測定			
		適用拡大方策の検討	

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
63	電子行政・官民データ活用	県民の利便性の向上	秘書広報室

【取組項目】

県ホームページにおけるウェブアクセシビリティの向上

ホームページ作成時点で、コンテンツの品質に関するチェック項目をCMS（ホームページ管理システム）が自動的に確認

適合

要修正

CMSで適切に修正することで、どなたでも情報を利用しやすいコンテンツを作成することができます。

【取組内容】

高齢者や障がいのある人を含め、誰もがホームページで提供される情報や機能を支障なく利用できることが重要です。

このことから、新たなＣＭＳ［ホームページの作成・管理を行うシステム（2018 年度中に導入）］を適切に運用し、ウェブアクセシビリティ品質の維持・向上を図ります。

また、ウェブアクセシビリティに関する職員研修を行い、職員の意識啓発を図ります。

【目標値】

指標	現状値（2017 年度）	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
JIS X8341-3:2016※適合レベル	「A」一部準拠	「AA」一部準拠	「AA」一部準拠	「AA」一部準拠	「AA」一部準拠

※　JIS X8341-3:2016･･･高齢者や障害のある人を含む全ての利用者が、使用している端末、ウェブブラウザ、支援技術などに関係なく、ウェブコンテンツを利用することができるようにすることを目的とする規格。

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
新 CMS の運用（運用保守期間：2019 年度～2023 年度）	→	→	→
レベル「AA」準拠のテンプレート入力によるページ作成	→	→	→
ウェブアクセシビリティ研修の実施による品質の維持・向上	ウェブアクセシビリティ研修の実施による品質の維持・向上	ウェブアクセシビリティ研修の実施による品質の維持・向上	ウェブアクセシビリティ研修の実施による品質の維持・向上

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
64	電子行政・官民データ活用	県民の利便性の向上	政策地域部

【取組項目】

電子申請・届出等システムの利用促進

【取組内容】

インターネットを活用した行政手続のオンライン化が進められており、ＩＣＴなどの活用による県民の負担軽減や適切な情報提供が求められています。

このことから、住民や事業者から提出される県への申請や届出といった各種行政手続について、届出窓口が開いている時間に出かけることなく、いつでもどこからでも手続が可能となるよう、インターネットを利用した電子申請・届出等システムを運用していきます。

今後は、更にシステム利用手続の拡大や利活用促進などを行い、県民の利便性の向上を図ります。

【目標値】

指標	現状値(2018 年度見込)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
電子申請・届出等件数	11,500 件	11,800 件	12,100 件	12,400 件	12,700 件

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
システム利用可能手続の拡大、利活用促進	→	→	→
	電子申請・届出等システム更新	更新後の電子申請・届出等システム運用	→
様式ダウンロードサービスの統合	様式ダウンロードサービスの提供	→	→

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
65	電子行政・官民データ活用	県民の利便性の向上	総務部

【取組項目】

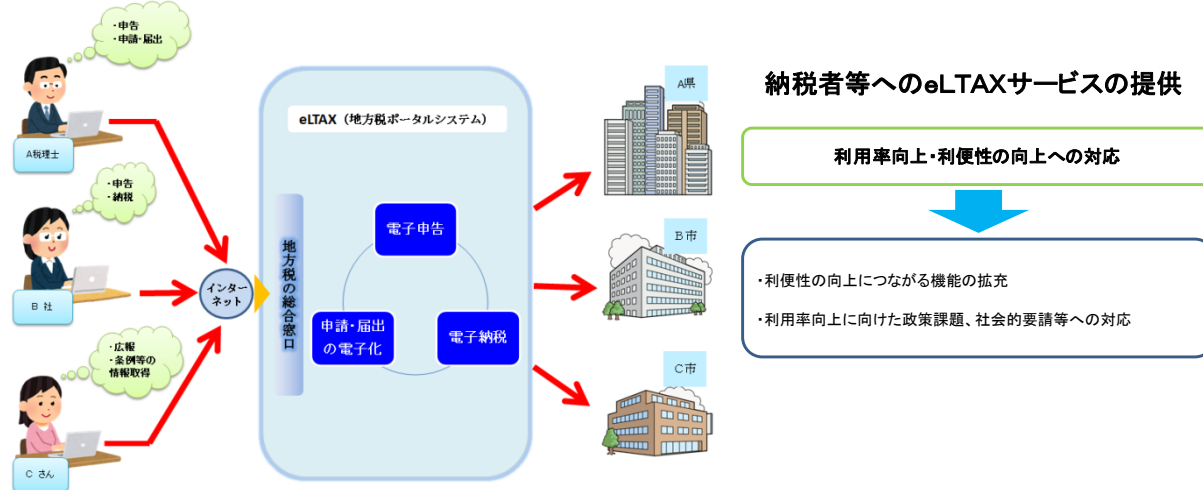
税務関連システム（eLTAX）の利用促進

【取組内容】

eLTAX（エルタックス）は、地方税における手続をインターネットを利用して電子的に行うシステムです。

地方公共団体で組織する関係機関が運営しており、利用者の要望等に応えるための利便性向上につながる機能の拡充や利用率向上等に向けた国の新しい政策課題、社会的要請等への対応として機能改善等のシステム構築を行っています。

県では、広報による利用促進により、このシステムの利用率の向上を図ります。

【目標値】

指標	現状値(2017 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
法人県民税・事業税の電子申告の利用率	80.2%	81.2%	81.7%	82.2%	82.6%

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
広報による利用促進	広報による利用促進	広報による利用促進	広報による利用促進
税制改正対応			

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
66	電子行政・官民データ活用	県民の利便性の向上	総務部・警察本部

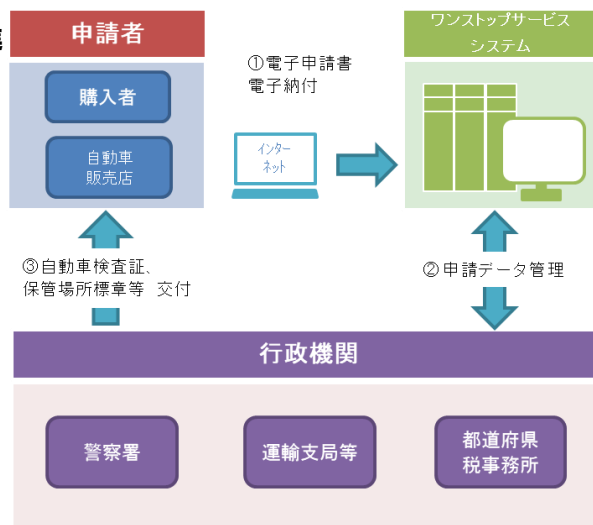
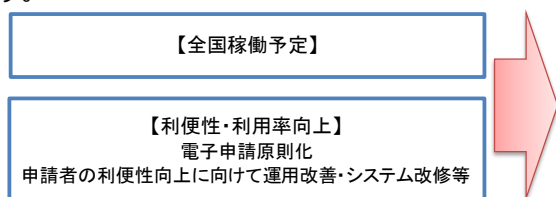
【取組項目】

自動車保有関連手続ワンストップサービス（OSS）の利用促進

【取組内容】

自動車保有関係手続のワンストップサービス（OSS）により、各行政機関への検査登録や車庫証明、自動車税などの申請手続をインターネットを利用して一括して電子的に行うことが可能となっています。

県では、広報による利用促進により、このシステムの利用率の向上を図ります。

【目標値】

指標	現状値(2017 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
ＯＳＳの利用率	57.9%	60.5%	62.0%	63.5%	65.0%

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
広報による利用促進	広報による利用促進	広報による利用促進	広報による利用促進
税制改正対応（2019～2022 年度）			

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
67	電子行政・官民データ活用	県民の利便性の向上	政策地域部

【取組項目】

統合型地理情報システム（GIS）や情報公開用Webデータベースの活用による情報提供の促進

【取組内容】

県が保有する情報は、そのデータの特性を把握し、県民が分かりやすく、活用しやすい方法により提供していくことが大切です。

具体的には、防災や土地利用規制のほか、ユニバーサルデザイン施設の位置など、地図で表現したほうが分かりやすい情報について、県公式サイトで公開している「いわてデジタルマップ」（統合型地理情報システム（GIS））により提供していきます。

また、県の公報である「岩手県報」や県が実施した審議会等の会議結果、「いわての統計情報　イーハトーブ・データ館」などについては、情報公開用 Web データベースにより提供していきます。

今後は、更に提供する情報の拡充や利活用の促進を図りながら、利便性の向上を図っていきます。

<いわてデジタルマップ　提供イメージ>

【目標値】

指標	現状値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
統合型地理情報システム(GIS)や情報公開用 Web データベースによる情報の利用促進	―	―	―	―	―

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
提供情報の拡充、利活用促進（2019～2022 年度）			
統合型 GIS 運用（2019～2020 年度）		統合型 GIS 更新	更新後の統合型 GIS の運用
情報公開用 Web データベース運用	WebDB 更新	更新後の情報公開用 Web データベース運用	

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
68	電子行政・官民データ活用	オープンデータの推進	政策地域部

【取組項目】

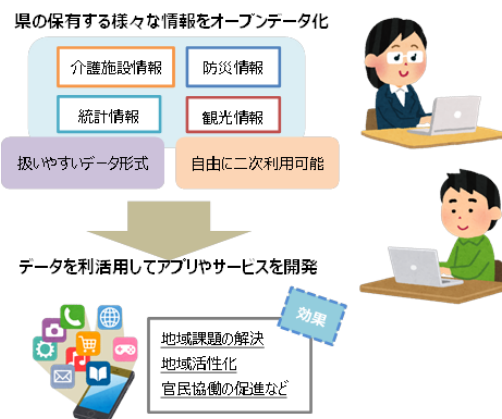
公開するオープンデータの拡充と利活用の取組支援

【取組内容】

行政がホームページなどを通じて提供している統計データ等の公共データを加工しやすいデータ形式で公開し、民間での利活用を促進することにより、新たなサービスの提供による経済の活性化を図ることが期待されます。

このため、県が保有する公共データの公開を利活用が容易なデータ形式で進めるとともに、オープンデータの普及啓発やモデル事例の提供等により市町村や民間事業者の取組を支援し、県内のオープンデータの取組を推進します。

県の保有する様々な情報をオープンデータ化
介護施設情報
防災情報
統計情報
観光情報
扱いやすいデータ形式
自由に二次利用可能
データを利活用してアプリやサービスを開発
効果
地域課題の解決
地域活性化
官民協働の促進など

【目標値】

指標	現状値(2018 年度見込)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
加工しやすいデータ形式でのオープンデータ公開項目数〔累計〕	97 件	112 件	127 件	142 件	158 件

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
加工可能な形式での公開データの拡充			
普及啓発		市町村や民間事業者のオープンデータの取組支援	
オープンデータで解決できる地域課題の抽出	モデル事例の提供		

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
69	電子行政・官民データ活用	安全な行政情報システムの構築・運用と県民の個人情報の保護	政策地域部

【取組項目】

情報セキュリティ対策の強化

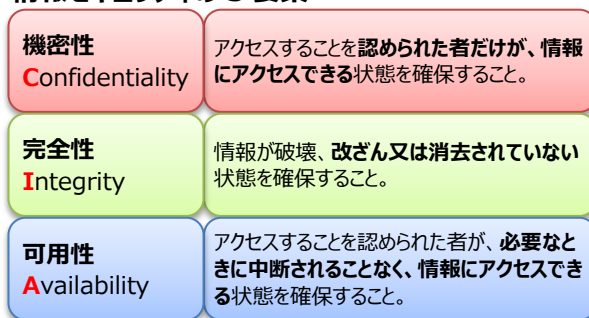
【取組内容】

県では情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持するため、「岩手県情報セキュリティポリシー」を策定し、「岩手県情報セキュリティクラウド」の導入をはじめとする技術的セキュリティ対策や職員研修の実施による人的セキュリティ対策など、各種対策を実施しています。

今後、これらの取組と併せ、情報セキュリティポリシーの適切な運用を図るとともに、社会状況の変化や情報セキュリティに関する新たな脅威の出現など情報セキュリティを取り巻く状況の変化等へ対応できるよう、不断の運用見直しを行い、情報セキュリティ対策を強化していきます。

情報セキュリティの 3 要素

機密性 Confidentiality	アクセスすることを**認められた者だけが、情報にアクセスできる**状態を確保すること。
完全性 Integrity	情報が破壊、**改ざん又は消去されていない**状態を確保すること。
可用性 Availability	アクセスすることを認められた者が、**必要なときに中断されることなく、情報にアクセスできる**状態を確保すること。

【目標値】

指標	現状値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
情報セキュリティポリシーの適切な運用	―	―	―	―	―

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
岩手県情報セキュリティクラウドの運用・各種情報セキュリティ対策の実施			
情報セキュリティポリシーの運用見直し	情報セキュリティポリシーの運用見直し	情報セキュリティポリシーの運用見直し	情報セキュリティポリシーの運用見直し

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
70	電子行政・官民データ活用	安全な行政情報システムの構築・運用と県民の個人情報の保護	教育委員会事務局

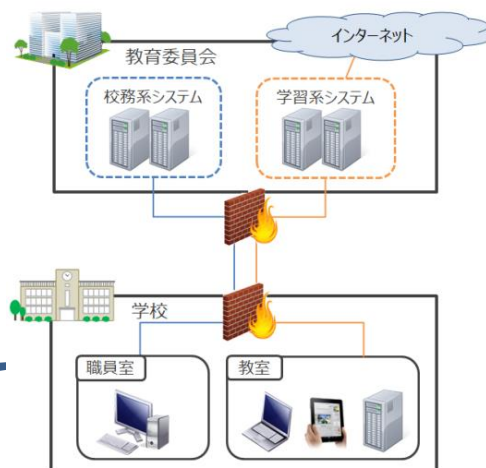
【取組項目】

学校現場の特徴を踏まえた情報セキュリティ対策の実施

【取組内容】

授業の改善や効果的な指導方法の確立に向け、学校現場におけるＩＣＴの利活用が、今後更に進展していくことが見込まれています。

こうした教育の情報化に対応するため、国が策定した「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に沿って、ネットワークの分離やサーバの一元管理などの情報セキュリティ対策を進めます。

また、教職員を対象とした情報セキュリティ対策に関する研修等を定期的に行い、児童生徒に関する情報資産の適切な管理・運用を行います。

<セキュリティ対策に対応した基盤整備>
① 校内 LAN 設備の再構築
② セキュリティ対策に対応した基盤整備（ネットワーク分割等）
③ サーバ集約
④ 回線の高速化　など

【目標値】

指標	現状値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
県立高等学校のセキュリティ対策に対応した基盤整備率	―	30%	60%	100%	–

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
セキュリティ対策に対応した基盤整備 → (2019年度～2021年度)			
教職員を対象とした情報セキュリティ対策に関する研修等 → (2019年度～2022年度)			

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
71	電子行政・官民データ活用	マイナンバーカードの普及啓発と活用推進	政策地域部

【取組項目】

マイナンバーカードの普及啓発や活用推進のための広報活動

【取組内容】

マイナンバー制度は、行政の効率化や国民の利便性の向上などに向けた基盤であり、マイナンバーカードを持つことにより、様々な行政サービスを受けることができるようになります。

このマイナンバー制度への理解促進及びマイナンバーカードの普及を図るために、県内市町村と連携した地域でのキャンペーンの実施などに取り組みます。

また、県内市町村向けに、説明会を開催し、マイナンバーカード普及率の高い都道府県における先進的な取組事例や、市町村が地域の企業や学校等に出向いて申請を受け付ける取組など、マイナンバーカード普及率向上のための具体的な取組事例の紹介等を通じ、カード普及とともにカードを活用した取組の県内での波及効果を図ります。

【目標値】

指標	現状値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
マイナンバーカードを利用したサービスの周知回数〔累計〕	―	1 回	2 回	3 回	4 回

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
ホームページや広報による制度の周知・地域でのキャンペーン実施 → (2019年度～2022年度)			
市町村に対する先進事例の紹介	市町村に対する先進事例の紹介	市町村に対する先進事例の紹介	市町村に対する先進事例の紹介

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
72	電子行政・官民データ活用	行政情報システムの構築・運用の最適化	政策地域部

【取組項目】

庁内システムのクラウド化の推進による行政コストの削減

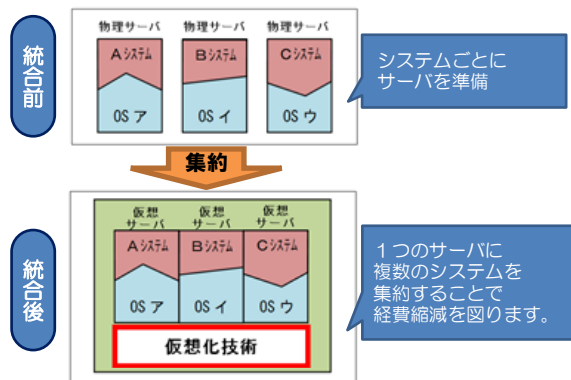
【取組内容】

情報システムは、業務の効率化・高度化に欠かせないものですが、保守・運営経費の縮減が課題となっており、情報システムの最適化が求められています。

このことから、庁内情報システムのクラウド化を進め、業務の効率化・高度化と保守・運営経費縮減を図り、更なる情報システムの最適化に取り組みます。

また、その基盤となる「岩手県個別業務システム統合基盤※」の再構築を行い、より信頼性が高く、安定したシステムの運用を進めます。

※　岩手県個別業務システム統合基盤・・・庁内のシステムを仮想化技術によって集約したシステム基盤であり、岩手県庁内のプライベートクラウド。

【目標値】

指標	現状値(2017 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
岩手県個別業務システム統合基盤への移行システム数〔累計〕	68 件	73 件	76 件	79 件	82 件

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
統合基盤活用によるコスト削減			
統合基盤再構築	新統合基盤稼働		

取組 No	政策分野	具体的な方策	所管部局
73	電子行政・官民データ活用	行政情報システムの構築・運用の最適化	政策地域部

【取組項目】

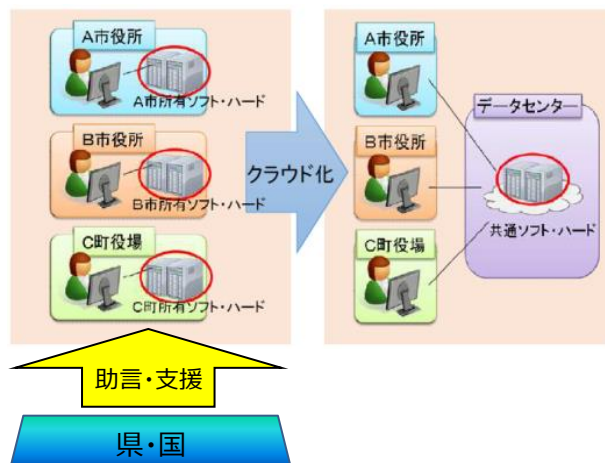
市町村の自治体クラウドの導入支援

【取組内容】

市町村の業務システムをクラウド化※することによって、情報システム経費の削減やセキュリティ水準の向上などが期待できるほか、複数の市町村が共同化を図ることで、参加団体間の業務の共通化・標準化等の効果も期待されます。

こうしたことから、市町村におけるクラウド導入を推進するため、県内市町村の導入状況について情報共有するとともに、導入に向けたセミナーの開催や専門家の派遣などによる市町村の円滑な導入を支援します。

※　市町村の業務システムのクラウド化・・・市町村がサーバやソフトを自庁舎にて管理・運用せず、外部のデータセンターに置いて、ネットワーク経由で利用することができるようにする取組

【目標値】

指標	現状値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
クラウド導入に向けたセミナー等の開催市町村へのアドバイザー派遣支援回数〔累計〕	―	2 回	4 回	6 回	8 回

【取組計画（工程）】

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
県内市町村の導入状況の情報共有			
セミナー等の開催、アドバイザー派遣支援		セミナー等の開催、アドバイザー派遣支援	
		運用状況・課題等の把握	

（３）長期的な視点で取り組むプロジェクトとの連携

・　いわて県民計画（2019～2028）では、長期ビジョンに掲げる 10 年後の将来像の実現をより確かなものとし、さらにその先を見据え、新しい時代を切り拓いていくため、長期的な視点に立って進める、岩手らしさを生かした新たな価値・サービスの創造などの取組として、11 の「新しい時代を切り拓くプロジェクト」を掲げています。

・　これらのプロジェクトは、今後の技術動向も踏まえつつ、更なる普及が見込まれる人工知能（ＡＩ）やＩｏＴといった第４次産業革命技術を含むＩＣＴを積極的かつ効果的に活用しながら推進していく取組でもあります。

・　そこで、この岩手県ＩＣＴ利活用推進計画においても、特にＩＣＴの利活用と密接に関係するプロジェクトの概要と今後４年間の取組を以下のとおり示します。

・　今後、これらのプロジェクトを構成する取組の具体化を踏まえ、「岩手県ＩＣＴ利活用推進計画」とプロジェクトの連携に十分配慮しながら、本計画の着実な推進を通じて、プロジェクトの目指す姿の実現に貢献していきます。

ＩＬＣプロジェクト

暮らし･安全　産業　人づくり　情報発信　環境整備

プロジェクトのねらい

国際リニアコライダー（ILC）の実現により、世界トップレベルの頭脳や最先端の技術、高度な人材が集積されることから、イノベーションを創出する環境の整備などを進めることにより、知と技術が集積された国際研究拠点の実現を目指します。

取組内容

（1） 国際研究拠点の形成支援と研究開発を目指す人材の育成
（2）イノベーションの創出
（3）グリーンILC（環境、エネルギー）によるエコ社会の実践
（4）国際性豊かで便利な暮らしやすいコミュニティの作成
（5）ILCを活用した交流人口の拡大、科学技術教育水準の向上

ICT関連の取組　（2019～2022）

・国際性豊かで便利な暮らしやすいコミュニティの形成 （IoTなどを活用した各種サービスの提供に向けた検討･実証）
・ ILCを活用した科学技術教育水準の向上（研究所の見学等を通じた科学技術教育の促進）

北上川バレープロジェクト

暮らし・安全 | 産業 | 人づくり | 情報発信 | 環境整備

プロジェクトのねらい

県央広域振興圏と県南広域振興圏にまたがる北上川流おいて自動車や半導体関連産業を中心とした集積が進み、新な雇用の創出が見込まれることを生かし、両振興圏の広域的な連携の更る促進や、第4次産業革命技術のあらゆる産業分野、生活分野への導入などを通じて、働きやすく、暮らしやすい、21世紀にふさわしい新しい時代を切り拓く先行モデルとなるゾーンの創造を目指します。

また、本プロジェクトの成果が速やかに他地域に波及していくとともに、広く県民がその生活利便性を享受することによって、県民全体の暮らしがが豊かになることを目指します。

取組内容

(1) 広域的な連携の促進等によるIT産業や学術機関との連携など北上川流域の強みを生かした産業振興・生活環境の更なる充実
(2) 産業分野・生活分野への第4次産業革命技術の導入の促進と新たな技術を拓く人材の確保・育成
(3) 多様な主体との連携・協働によるプロジェクト推進体制の構築

ICT関連の取組 （2019～2022）

・IT産業 、学術機関等が集積する県央広域振興圏とものづくり産業が集積する県南広域振興圏双方の強みの掛け合わせによる産業の高度化等
・産業分野における第4次産業革命技術の導入促進、生活分野への導入の可能性調査／高度技術人材の育成等
・第4次産業革命技術に知見を有する民間事業者、学識経験者等による戦略的プラットフォームの構築

北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト

暮らし・安全 | 産業 | 人づくり | 情報発信 | 環境整備

プロジェクトのねらい

豊かな地域資源と高速道路や新幹線などの高速交通網の進展を生かし、地域の特徴的な産業の振興や、圏域を越えた広域連携による交流人口の拡大、豊富な再生可能エネルギー資源の産業分野・生活分野での利用促進など、県北圏域をはじめとする北いわての豊富なポテンシャルを発揮させる地域振興を図るとともに、人口減少と高齢化、環境問題に対応する社会づくりを一体的に推進することで、あらゆる世代がいきいきと暮らし、持続的に発展する先進的なゾーンの創出を目指します。

取組内容

(1) あらゆる世代が活躍する地域産業の展開
(2) 北海道・北東北広域交流圏の形成による交流人口の拡大
(3) 豊富な再生可能エネルギー資源を生かした地域の振興
(4) 中山間地域における快適な社会の形成
(5) 地域の未来を担う人材の育成
(6) 多様な主体の参画と協働による地域づくりの推進

ICT関連の取組 （2019～2022）

・高齢者等が安全・安心でいきいきと暮らせる生活環境の整備やシェアリング・エコノミーの推進に向けた、推進体制の整備や社会実装、モデル支援等

活力ある小集落実現プロジェクト

暮らし・安全 産業 人づくり 情報発信 環境整備

プロジェクトのねらい

人口減少と少子高齢化の急速な進行は、地域の社会経済に様々な影響を与えることが懸念されており、こうした中、人や地域のつながりが大切にされている岩手県の風土を土台としながら、第4次産業革命技術や遊休資産を生かした生活サービスの提供、人材・収入の確保、都市部との交流の促進など、地域の課題解決に向けた住民主体の取組の促進を通じて、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現を目指します。

取組内容

(1) 第4次産業革命技術を活用した日常生活の支援や世代間交流の促進
(2) 人と人のつながりを守り、育てる仕組みの構築
(3) プロジェクト推進に向けた連携体制の構築

ICT関連の取組　（2019～2022）

・第4次産業革命技術をはじめとするICTを活用した、医療、健康、防災、交通など様々な生活分野における支援や地域内外との交流の促進　(先端技術活用に向けた研究の推進や実装事業によるモデルの創出)

農林水産業高度化推進プロジェクト

暮らし・安全 産業 人づくり 情報発信 環境整備

プロジェクトのねらい

岩手県の強みである広大な農地、多様な森林資源、豊富な漁場を背景に、情報通信技術(ICT)やロボット等の最先端技術を最大限に活用した生産現場のイノベーションによる飛躍的な生産性の向上、農林水産物の新たな価値の創出等の取組を通じて、農林水産業の高度化を推進し、収益性の高い農林水産業の実現を目指します。

取組内容

(1) 先端技術の活用等による農業生産性革命の推進
(2) 豊富で多様な森林資源を活用した林業の成長産業化の推進
(3) 生産技術の高度化や水産資源の造成等による攻めの地域漁業の推進
(4) 個性が輝く地域資源を活用した農山漁村の活性化

ICT関連の取組　（2019～2022）

・スマート農業技術の実証研究、家畜管理へのICT機器導入実証等
・林業分野における航空レーザ計測等ICT技術の導入促進等
・ICT技術を活用した漁場予測等革新技術の導入促進等
・デジタルアーカイブを活用した食文化等の継承等

健幸(けんこう)づくりプロジェクト

暮らし･安全　産業　人づくり　情報発信　環境整備

プロジェクトのねらい

県立病院・大学等で保有する医療データや健診機関で保有する健診データ等を生かし、健康・医療・介護データを連結するビッグデータの連携基盤を構築し、その活用を通じて、健康寿命が長くいきいきと暮らすことのできる社会の実現を目指します。

取組内容

(1) 脳卒中など個別疾患を抽出するシステムの構築
(2) 健康･医療･介護データを連結する連携基盤の構築
(3) ビッグデータを活用した健康対策の推進

ICT関連の取組　(2019～2022)

- 脳卒中など個別疾患を抽出するシステムの構築
- 全国保健医療情報ネットワークの動きと連動した、岩手県版医療ビッグデータ連携基盤の構築に向けた取組の推進

健幸:個々人が健康かつ生きがいを持ち、安全･安心で豊かな生活を営むことができること。
(Smart Wellness City 首長研究会ホームページ(http://www.swc.jp/rinen/)より引用)

学びの改革プロジェクト

暮らし･安全　産業　人づくり　情報発信　環境整備

プロジェクトのねらい

人工知能(AI)をはじめとする第4次産業革命技術を活用し、就学前から高校教育までの質が高く切れ目のない教育環境の構築を通じて、新たな社会を創造し、岩手県の未来をけん引する人材の育成を目指します。

取組内容

(1) タブレット等のICT機器を活用した学習指導方法の研究･開発等による習熟度や学習環境等に応じた教育の推進
(2) 幼児･児童･生徒の学びや生活に関するデータを活用し一人ひとりに応じた学習指導、生徒指導等の充実
(3) 教育用AIの共同開発など産業界をはじめとした関係機関との連携による教育分野への第4次産業革命技術の導入促進

ICT関連の取組　(2019～2022)

- Wi-Fiなど、教育現場におけるネットワーク環境の整備、ICT機器活用の方向性の検討等
- 小･中･高等学校における学力調査等の連結データの構築に向けた制度設計、研究等

人交密度向上プロジェクト

じん　こう

暮らし・安全　産業　人づくり　情報発信　環境整備

プロジェクトのねらい

東日本大震災津波の復興支援を契機とした、国内外からの震災復興支援者やボランティアに加え、国際リニアコライダー（ILC）実現などにより、世界各国から研究者等が訪れるなど、多様な主体との交流の機会が増加することが想定されます。

このため、第4次産業革命技術を活用して、岩手県の地域や人々と多様に関わる「関係人口」の質的・量的な拡大を図り、これらを通じて世界中がいつでも、どこでも岩手県とつながる社会を実現し、関係人口の継続的かつ重層的なネットワーク形成などによる「人交密度」の向上を目指します。

取組内容

（1）岩手県に関する様々な情報やサービスの配信など、いつでも岩手につながることができる環境の整備

（2）岩手へのつながりが地域活動への多様な参加や課題の解決などに結びつく「様々な主体の参画によるネットワークの形成」

（3）情報通信技術（ICT）を活用したライフスタイルに合わせた働き方、地域貢献活動など多様な交流の場の創出

ICT関連の取組　（2019～2022）

・電子住民票等の制度調査、岩手の仕事やライフスタイルに係るSNS等を活用したPR等

・民間企業等と連携したICTを活用した学習環境の整備、「関係人口データベース」の取りまとめに向けた調査等

人「交」密度：短期的な交流人口のほか、長期的な定住人口につながる地域や地域の人々と多様に関わる者でもある「関係人口」について、「人数（量的）」と「関係の強さ（質的）」の両面に着目し、用いた言葉。

4　官民データ活用推進

この計画は、官民データ活用推進基本法に基づく、本県における官民データ活用推進計画の位置付けを併せ持ちます。

官民データ活用推進計画における個別政策の５つの柱に対応する本県における主な取組との関係は次のとおりです。

都道府県官民データ活用推進計画の体系

1　目的

官民データの利用環境の整備促進を図り、事務負担の軽減、地域課題の解決、住民及び事業者の利便性向上等に寄与すること

2　取組の柱と個別施策の例
（※都道府県官民データ活用推進計画策定の手引より。）

取組の柱	個別施策の例
（1）オンライン化原則 手続における情報通信の技術の利用等に係る取組の推進	・行政手続の棚卸し ・自動車保有関係手続のワンストップサービスの推進 ・道路管理におけるセンサー利用による業務効率の改善の取組 ・図書館関連業務に係る電子化の取組
（2）オープンデータの推進 官民データの容易な利用等に係る取組の推進	・各種保有情報等に係るオープンデータ化の促進 ・ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進に向けた取組の推進 ・保有する各種地理空間情報等に係るオープンデータ化の促進 ・地域におけるビッグデータ利活用の推進 ・オープンデータを活用した地域課題解消の取組
（3）マイナンバーカードの普及・活用 マイナンバーカードの普及及び活用に係る取組の推進	・マイナンバーカードの企業等一括申請等による取得促進 ・マイキープラットフォーム構想の推進 ・コンビニ交付サービスの導入促進 ・マイナンバーカードを活用した情報セキュリティの確保
（4）デジタルデバイド対策等 利用の機会等の格差の是正に係る取組の推進	・IoT地域実装のための総合的支援施策の活用・周知 ・防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備推進 ・ウェブアクセシビリティ確保のための環境整備 ・条件不利地域における携帯電話のエリア整備の推進 ・公式サイト改修への住民参加の取組 ・県内におけるフリーWi-Fiの整備
（5）標準化、デジタル化、システム改革、BPR 情報システムに係る規格の整備及び互換性の確保等に係る取組の推進	・業務のデジタル化、ペーパーレス化の推進 ・利用者中心の業務改革（BPR）の推進 ・システム構築における民間サービス利用の促進 ・市町村に対する自治体クラウド導入支援 ・情報システムや保有データの標準化の推進 ・「校務系」と「授業・学習系」システムの情報連携の推進 ・救急搬送時における医療機関の受け入れ状況の見える化

3　計画推進の上で留意すべき事項（※都道府県官民データ活用推進計画策定の手引より）

（1）国の施策との整合
（2）国からの支援策の積極的活用
（3）サイバーセキュリティ及び個人情報等の適正な取扱いの確保

①　オンライン化原則

～手続における情報通信の技術の利用等に係る取組の推進～

・　インターネットを利用した電子申請・届出等システムの利用手続の拡大や利用促進により、県民の利便性向上に努めます。【再掲】

・　地方税における手続をインターネットにより電子的に行うシステムであるｅＬＴＡＸの広報による利用促進を図り、県民の利便性向上に取り組みます。【再掲】

・　自動車保有に係る各行政機関への申請手続をインターネットにより一括して電子的に行うシステムであるワンストップサービス（ＯＳＳ）の広報による利用促進を図り、県民の利便性向上に取り組みます。【再掲】

・　図書館情報システムにより、県民への図書情報の提供や市町村立図書館等の業務の支援を行うことで、県全体の図書館サービスの向上を図ります。【再掲】

②　オープンデータの推進

～官民データの容易な利用等に係る取組の推進～

・　統合型地理情報システム（ＧＩＳ）の「いわてデジタルマップ」による防災や土地利用規制等の地図情報や情報公開用Ｗｅｂデータベースによる岩手県報や統計情報などの情報提供の促進により、県民の利便性向上に取り組みます。【再掲】

・　県が保有する公共データの公開を利活用が容易なデータ形式で進めるとともにオープンデータの普及啓発、モデル事例の提供等により、公共データの民間での利活用を促進します。

　また、県の内部においても、保有するデータを部局・分野横断的に活用することにより、効果的な政策立案や住民サービスの向上に取り組みます。【再掲】

③　マイナンバーカードの普及・活用

～マイナンバーカードの普及及び活用に係る取組の推進～

　県内市町村と連携した地域でのキャンペーンの実施等により、マイナンバー制度への理解促進とマイナンバーカードの普及とともに、カードを活用した様々な分野におけるサービス向上に向けた取組の県内での普及を進めます。【再掲】

④　デジタルデバイド対策等

～利用の機会等の格差の是正に係る取組の推進～

・　ウェブコンテンツを容易に作成できる新しいコンテンツ・マネジメント・システム（ＣＭＳ）の導入により、ウェブアクセシビリティの確保や品質の向上と併せ、職員の負担軽減を目指します。【再掲】

・　通信事業者、市町村等と連携した、過疎地等の条件不利地域における携帯電話のサービスエリアの拡大の促進により、携帯電話の不感地域の解消を進めます。【再掲】

・　超高速ブロードバンド基盤の整備や地上デジタル放送の難視聴地域の解消等に向けた市町村の取組の支援により、未整備地域の解消を進めます。【再掲】

⑤　標準化・デジタル化、システム改革、ＢＰＲ

～情報システムに係る規格の整備及び互換性の確保等に係る取組の推進～

- 　庁内情報システムのクラウド化による業務の効率化・高度化と保守・運営経費の縮減を図ることにより、更なる情報システムの最適化に取り組みます。【再掲】
- 　国の支援制度を活用したセミナーの開催等により、県内市町村の自治体クラウド導入を促進し、市町村の情報システム経費の削減やセキュリティ水準の向上を支援します。【再掲】
- 　勤務場所や勤務時間などによる制約を最小限とするＢＹＯＤ型テレワーク環境の整備等により、育児や介護、出張などの職員の個々の事情に応じた柔軟かつ効率的な働き方を支援します。【再掲】
- 　ＲＰＡやＡＩなどの新たなＩＣＴ技術の活用により、定型業務を中心とした事務の自動化など効率的な働き方に資する取組を進めます。【再掲】

◇コラム　～今後、更なるＩＣＴの活用が期待される取組～

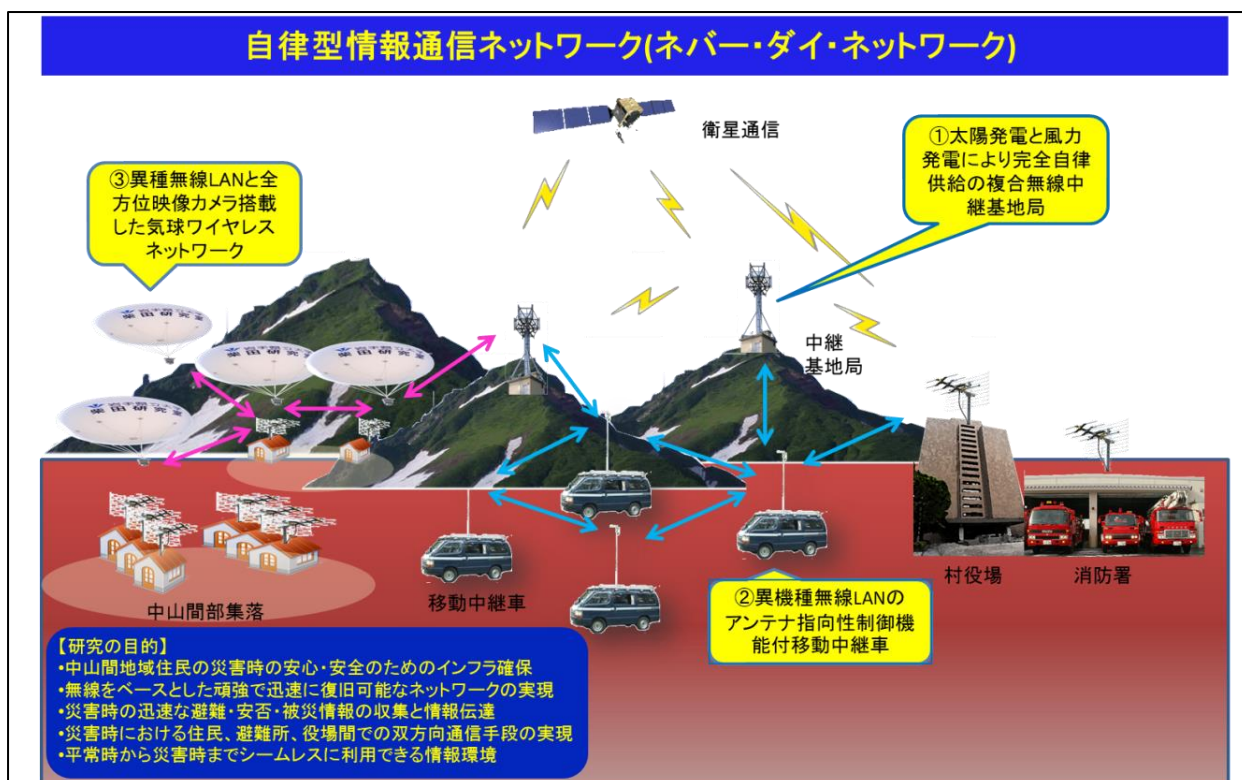
・　この計画で掲げる４年間の取組の推進に加え、その後も更に進展するＩＣＴ技術の動向を踏まえ、本県の地域課題の解決や県民利便性の向上を図ることも必要であり、本県の強みや特徴等を生かした、ＩＣＴの更なる利活用による次のような取組が、今後期待されます。

①　東日本大震災津波の経験を踏まえた災害時の情報通信の確保

平成 23 年の東日本大震災津波や平成 28 年の台風第 10 号災害では、大地震により発生した停電や、津波、土砂崩れによる通信設備の損壊により情報通信基盤に深刻な被害がもたらされ、多くの携帯電話基地局、テレビ・ラジオ中継局、防災行政無線等がサービス中断を余儀なくされました。

こうした経験を踏まえ、民間通信事業者では、自治体との協定に基づき携帯電話の基地局に太陽光パネルや燃料電池と蓄電池を組み合わせた非常用電源を設置するなど、災害に強い情報通信基盤整備や、中継局を経由せずに、スマートフォンや携帯電話でトランシーバーのように直に通信できる仕組みといった、新たな技術の開発・普及が進められています。

また、県内の大学においても、民間企業と共同で携帯電話や無線 LAN、衛星電話など複数の通信手段を適切に運用し、災害時に情報ネットワークを途切れさせないための技術の研究や実証実験が行われています。

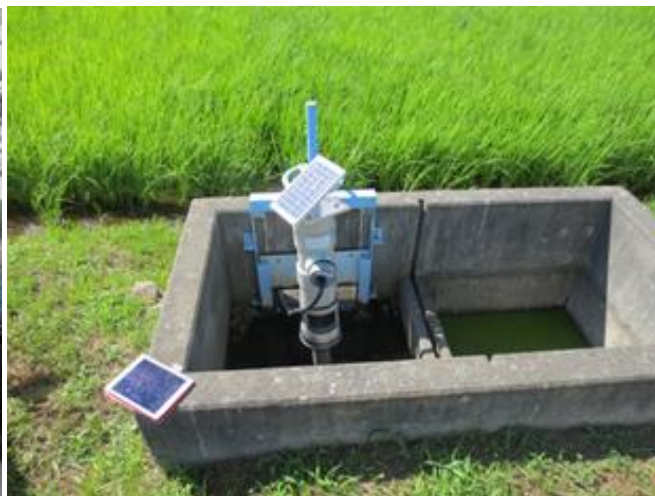
東日本大震災津波の経験を踏まえ、災害時に必要な「情報」を途切れることなくやり取りし、適切な災害対応や安否確認が可能となるよう、新たなＩＣＴ技術の開発や利活用の推進、強靭な情報通信基盤の整備が、今後もより一層求められています。

②　スマート農林水産業の普及による一次産業の高度化

農林水産業の担い手の減少や高齢化が進む中、作業の大幅な効率化や低コスト化による生産性の向上、担い手の確保・育成等に有効な手段として、最新のＩＣＴを取り入れた、スマート農林水産業の普及が進んでいます。

全国的には、ブドウの生理状態を測定し、データ化することで栽培の最適化・効率化を図る取組や、航空レーザ計測による森林情報の整備とその活用・共有に向けた森林クラウドシステムの導入、養殖漁業における水温や塩分濃度データの把握・分析、ＡＩを活用した定置網操業の効率化と資源管理につなげる取組、水中ドローンの開発など、一次産業の各分野において様々な取組が行われています。

本県においても、GPS によるトラクター等の自動運転やドローンによる水稲の生育診断、施設園芸における環境制御システム、ドローンとＡＩを組み合わせた密漁監視などの導入や実証研究が進められているほか、農業現場ニーズとスマート農業技術シーズとのマッチングを図り、岩手県の農業の実情に即したスマート農業を展開することを目的に、農家、民間企業、研究者など多様な関係者が参画する「いわてスマート農業推進研究会」が平成 29 年に設立されるなど、スマート農林水産業の導入に向けた取組が着実に進展しています。

今後も、ＩＣＴを活用した技術の実証に加え、経営的な評価に基づいた導入可能な技術モデルの提示や幅広い知識を有した人材の育成など、更なるスマート農林水産業の普及に向けた課題を解決しながら、本県の基幹産業である農林水産業の高度化のため、引き続き産学官の様々な主体が連携した取組が重要となっています。

スマート園芸技術研究開発用ハウス

遠隔自動給排水制御システム

農薬散布用ドローン

自動運転トラクター

③　次世代モビリティ社会の実現に向けた取組の推進

少子高齢化や生産年齢人口の減少に伴う人手不足に直面する中で、高齢者をはじめとする県民の安全・安心な生活の実現や、多様な経済活動における生産性の向上が求められています。

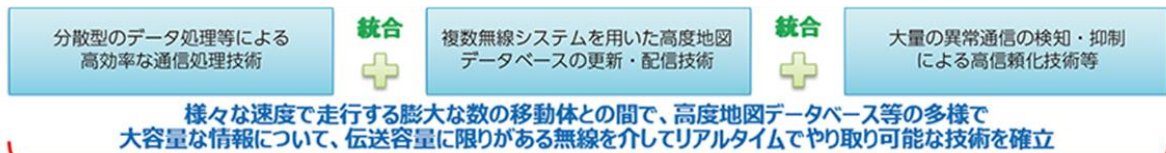
特に、本県のような広い県土に多くの中山間地を抱える地域においては、日々の通院、通勤・通学、買い物など、日常生活において自家用車に頼らざるを得ない場面が多くあります。

こうしたことから、誰もが安全で便利な移動サービスを享受できる社会の実現に向けて、近年急速に発達している自動運転技術等を基盤とした新たなモビリティシステムへの期待が大きくなっています。

新たなモビリティ社会の実現に向けては、一定の条件が揃っている理想的な道路環境の走行を想定した自律型の自動運転技術だけではなく、自動車同士が通信ネットワークでつながる、いわゆる「コネクテッド」な自動運転技術や道路環境が望まれます。

このような次世代モビリティ社会を実現するためには、地域の隅々まで届く情報通信網が必要であり、5GやLPWAなどの新たな情報通信技術の普及と展開が一層重要になります。

本県では、県央広域振興圏と県南広域振興圏にまたがる北上川流おいて自動車や半導体関連産業を中心とした集積が進展しつつあるほか、県内の高等教育機関において画像処理等の情報関連技術の研究も進められています。

こうした本県の強みを生かしながら、自動運転技術の開発や次世代モビリティシステムの実現に向けた、産学官が連携した取組を進めていく必要があります。

【出典：総務省「平成30年版情報通信白書」】

５　取組を進める上で留意すべき事項

（１）先進的技術への対応

・　第２章で述べたように、社会・経済の様々な分野において、ＩoＴやＡＩ、ブロックチェーンといった革新的な技術の導入が急速に進展しています。

・　平成 30 年（2018 年）に設置された、「先駆的ＩＣＴに関する懇談会」や「ＩＣＴインフラ地域展開戦略検討会」など、国の有識者会議においても、こうした新たなＩＣＴ技術が、今後、地域課題の解決のみならず、社会の仕組みや私たちの生活を大きく変える可能性を持つことが指摘されています。

・　加えて、スマートフォンやスマートスピーカー、ウェアラブル端末などの普及により、こうした新たな技術は、より私たちの生活に身近なものとなっていくことが考えられます。

・　県においても、各政策分野における課題の解決に向け、こうした最新技術の動向を常に把握するとともに、地域特性や個別ニーズを踏まえ、既存の技術も適切に組み合わせながら、新たな技術の導入を促進していくことが重要です。

・　また、ＡＩ、ＩoＴ時代に対応できるＩＣＴ人材の育成を、教育・産業分野と連携しながら、横断的かつ重層的に推進していくことが大切です。

【今後、更なる導入が見込まれる新たなＩＣＴ技術と、その利活用により実現が期待される県民生活のイメージ】

【新たなICT技術】	【利活用の意義、効果】
IoT 「モノのインターネット」と呼ばれ、あらゆるモノがインターネットに接続し情報のやりとりをする技術。	あらゆるものにセンサーが装着され、インターネットに接続することにより、様々なデータを収集し、現状の把握や課題の抽出が可能になる。
超高速ブロードバンド 伝送速度が上りと下りの両方ともに30Mビット/秒以上の、高速・大容量の情報通信回線。	動画や高精細な画像など、大容量のデータを高速で送受信可能となり、遠隔でのスムーズな作業やコミュニケーションが可能になる。
5G 「超高速」、「多数接続」、「超低遅延」といった特長を持つ次世代の移動通信システム。	従来の移動通信システムの100倍の速さの通信が可能になるほか、IoTの基盤として多数の機器との接続や、遠隔操作にも活用できる。
ブロックチェーン データをネットワーク上にある複数の端末で安全に分散管理する保管技術。	改ざんができない、システムダウンに強いなどの特徴を生かし、食品のトレーサビリティや医療データの管理、行政文書管理などで利用が期待。
仮想現実（VR）・拡張現実（AR） コンピュータ上に人工的な環境を作り出し、その場にいるように感じられる技術（VR）。 現実の風景に場所やモノに関する情報を重ねて表示する技術（AR）。	疑似的な体験により、効果的な訓練や研修、製品の試作などが可能になる。 視覚に補助的な情報を加えることで、新たなサービスの創出が可能になる。
人工知能（AI） 人間の脳で行っている学習、推測、分析、判断などの知的な作業をコンピューターで実現したもの。	経験と勘に頼ってきた作業を、AIに置き換えることができる。また、膨大で複雑なデータを短時間で解析し、様々な課題の解決が可能に。
ビッグデータ 各種センサーで集められた情報やスマートフォンの位置情報など、多種多様で膨大なデータ群。	膨大なデータから、重要な傾向やパターンを抽出することで、きめ細かなサービスの提供や利便性の向上が期待される。
音声等認識技術 様々な機器が、言語や画像、動作などを認識できるようにする技術。	音声認識技術により、年齢、障がいによるデジタルデバイドが解消される。 また、画像認識技術により、人間では難しい個体の識別や抽出が可能になる。
スマートデバイス スマートフォン、タブレットなど、ネットワークに接続した状態で携帯され、いつでもどこでも多種多様なサービスを享受することができる端末、機器。	持ち運び可能な端末により様々なサービスが利用できるほか、端末を介して集められた個人のデータにより、新たな商品やサービスの開発が可能に。

【暮らしへの導入の可能性（例）】

健康・余暇

➢ 高精細画像をリアルタイムに配信する遠隔診療により、いつでもどこでも専門的な診断・治療を受けることが可能に。
➢ ：血圧や心拍数といったデータから、病状の悪化を事前に察知したり、DNAを分析することで新たな治療方法や薬を開発したり、一人ひとりに最適化した治療が提供される。

【超高速ブロードバンド、5G、AI、ビッグデータ】

家族・子育て

➢ 位置情報や移動データの収集や、顔認証で個人を特定することによる安全・安心な子供の見守り。
➢ 高精細な画像によるテレワークにより時間と場所を選ばない柔軟な働き方が実現。

【超高速ブロードバンド、5G、AI、ビッグデータ】

教育

➢ 小学校から高校まで学びのデータを収集・活用し、児童生徒一人ひとりの状況に応じた学習の展開や効果的な指導の実施。
➢ 遠隔地にいる子供同士が、同じ部屋で学んでいるかのような臨場感のある遠隔授業の展開。

【超高速ブロードバンド、5G、スマートデバイス】

居住環境・コミュニティ

➢ 自動走行バスと移動サービスがあらゆる地域に導入され、家族に心配をかけずに外出ができる。
➢ ICTによる時間や場所にとらわれない働き方が浸透し、岩手にいながら遠隔地でのビジネスが可能になることで、都市部への流出が抑制されたり、岩手への流入が進む。

【超高速ブロードバンド、5G、AI、スマートデバイス】

安全

➢ ドローンや消防隊員の身に着けるウェアラブルカメラ等の映像をリアルタイムに伝送することで災害の状況が即時に把握、共有され適切な避難指示が行われる。
➢ AIスピーカーにより、個人ごとに最適化した防災情報が配信される。

【超高速ブロードバンド、5G、スマートデバイス、AI】

仕事・収入

➢ 熟練農家の知識、生育状況などのデータを駆使した生産性の向上や、アシストスーツによる省力化。
➢ IoT、AI、ロボットの導入による製造業における自動化、省人化、受発注システムの自動化。

【 ビッグデータ、IoT、AI、超高速ブロードバンド、スマートデバイス】

歴史・文化

➢ モーションキャプチャを活用した郷土芸能の記録・伝承、ネットを通じた遠隔指導、VRによる疑似体験。

【超高速ブロードバンド、5G、スマートデバイス、VR・AR】

自然環境

➢ VRやARを活用した臨場感あふれる自然の魅力の発信。

【超高速ブロードバンド、5G、スマートデバイス、VR・AR】

社会基盤

➢ 高度なノウハウもICT建設機械により短期間で習得可能になり、労働負担が軽減。
➢ 隊列走行によって、一人のドライバーでも大量の貨物輸送が可能に。
➢ ドローンを活用した個別配送が一般化し物流事業の負担が軽減。

【超高速ブロードバンド、5G、スマートデバイス、AI】

参画

➢ 障がいの有無や国籍にかかわらず、スマート端末によりコミュニケーションを可能にする。

➢ アシストスーツや自動運転により、高齢の方や障がいのある方でも自由に移動ができる。

【超高速ブロードバンド、5G、スマートデバイス、音声等認識技術】

電子行政・官民データ活用

➢ 住民に関する記録（出生、婚姻、死亡）を、消えたり、改ざんされることがないブロックチェーン上に記録し、転居など各種手続きを簡素化。
➢ いつでも、どこでもネット上で行政手続きが可能になり、AIの活用により、より個人に寄り添った相談対応が可能になる。

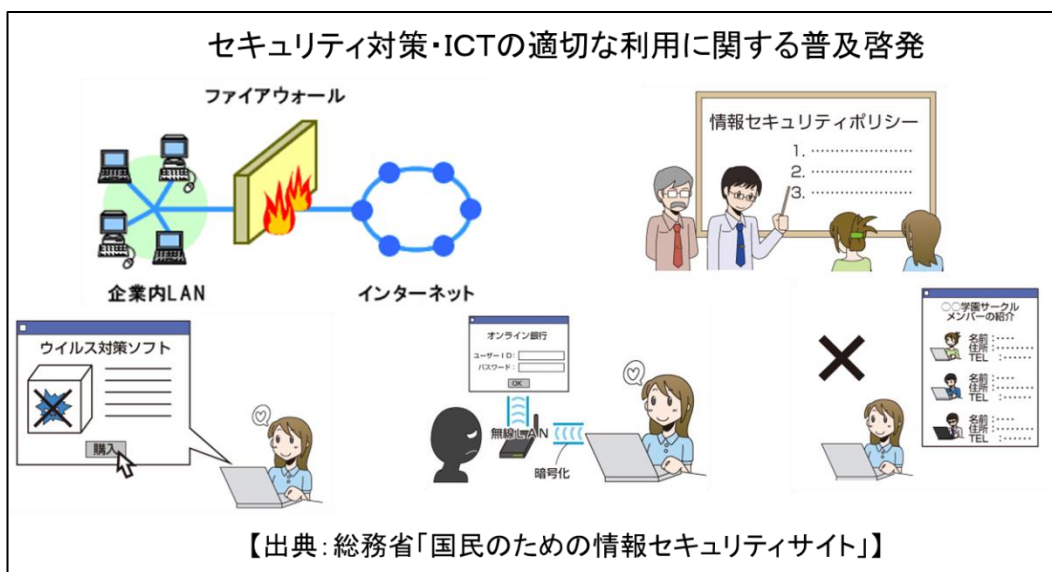
【ブロックチェーン、AI、超高速ブロードバンド、スマートデバイス】

※総務省「ICTインフラ地域展開戦略検討会」・「未来をつかむTECH戦略」の資料などを参考に作成

（２）安心して利用できる環境づくり

・　標的型メールによる個人情報の流出など、巧妙化するサイバー攻撃により行政機関や企業の被害が増加しています。

・　また、フィッシング詐欺などインターネット利用に起因する犯罪の増加や、中高生の病的なインターネット依存の増加などに対応するため、ＩＣＴの適切な利用に関する普及・啓発が必要となっています。

・　セキュリティ対策の強化やＩＣＴリテラシーの向上など県民誰もが安心してＩＣＴを利用できる環境づくりを推進します。

【シニア向けICTセミナーの様子】

【小学生向けプログラミング教室の様子】

第4章　計画の推進体制と進捗管理

1　計画の推進体制と多様な主体との連携・協働

（１）県における推進体制

・　計画の推進のためには、外部の有識者など様々な意見を反映させるとともに、県全体で取組を進める必要があります。

・　このことから、学識経験者、ＩＴ産業、通信事業者、行政、ＮＰＯ、産業分野等ＩＣＴサービスの提供側、利用者側それぞれからメンバーを人選した有識者会議を設置し、毎年度、計画の進捗状況の報告と意見聴取を行い、会議での意見を計画推進に反映します。

・　また、県においては各部局におけるＩＣＴ関連の取組に関する情報共有と部局横断的な取組を推進するための全庁横断的な組織を設置し、計画の着実な実行と、各施策における継続的なＩＣＴ利活用を推進するとともに、ＩＣＴの専門知識を有する人材の確保・育成に取り組みます。

（２）各主体に期待される役割

・　目指す姿の実現のためには、県はもちろん、県民・ＮＰＯ、事業者、国、市町村、大学など地域社会を構成するあらゆる主体がそれぞれ主体性を持ちながら協働して取り組んでいく必要があります。

・　県は、各主体との協働を進めながら、本計画に掲げた取組を着実に推進していきます。

・　計画推進にあたって、県の果たす役割と県以外の主体に期待される役割を以下に掲げます。

＜県民・ＮＰＯ＞
➢ＩＣＴ利活用に関する知識や技能の向上
➢ＩＣＴを活用した積極的な情報発信
➢行政機関が公開する情報やＩＣＴを活用した地域課題の解決（シビックテック）
➢ＩＣＴ利活用施策に対する提言等

＜事業者＞
➢様々な技術やデータを活用した新サービスの開発、提供
➢ＩＣＴの生産現場等への導入
➢ＩＣＴの利活用に関する住民への普及啓発
➢情報通信基盤の整備

＜大学＞
➢各種データの分析等に関する知見の提供
➢地域の企業や多様な主体と連携した新たなサービスの開発・検証・社会実装
➢ＩＣＴ利活用の推進を担う人材の育成

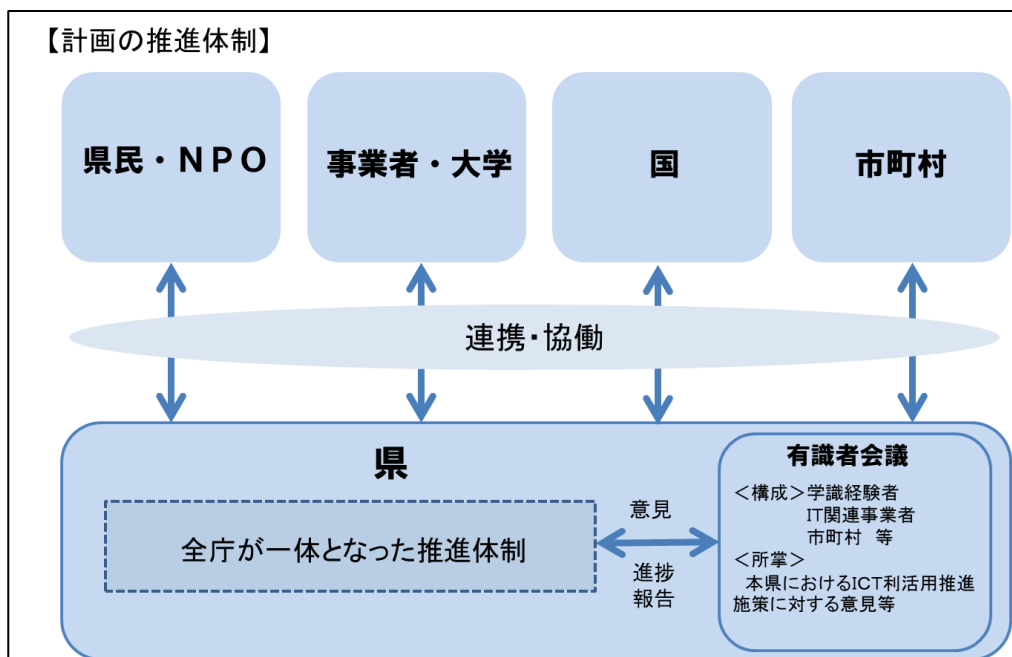
＜学校＞
➢各種データの分析による指導の工夫・改善
➢ＩＣＴを効果的に活用した授業実践や校内研修の実施
➢ＳＮＳなどの適切な活用などの情報モラル教育の実施と保護者への啓発

＜試験研究機関＞
➢先端技術の生産現場等への導入に向けた研究開発

＜国＞
➢ＩＣＴを活用した先導的な取組に関する情報提供
➢情報通信基盤の整備に向けた支援
➢ＩＣＴ利活用に向けた専門家の派遣

＜市町村＞
➢住民ニーズを踏まえた、ＩＣＴ利活用による地域課題の解決
➢ＩＣＴを活用した住民サービス向上
➢国や通信事業者への働き掛け
➢ＩＣＴの利活用に関する住民への普及啓発

＜市町村教育委員会＞
➢小中学校等のＩＣＴ環境の整備

＜県＞
➢本計画に掲げる具体的取組の着実な推進
➢他の主体と連携した利活用推進
➢市町村への支援・助言
➢国や通信事業者への働き掛けや調整
➢ＩＣＴを活用した住民サービス向上
➢ＩＣＴの利活用に関する住民への普及啓発

（３）産学官の連携による利活用推進

・　ＩＣＴによる地域課題の解決や県民の利便性の向上に向けた取組を効果的に進めるためには、産学官の連携が不可欠です。

・　本県ではこれまでも、多くのソフトウェア人材を有する岩手県立大学や岩手大学等を中心に、「いわてネットワークシステム（ＩＮＳ）」などの組織の構築や、福祉、農業、防災など幅広い分野おける実証的研究が行われるなど、活発な産学官の連携が進められてきました。

・　今後も、高等教育機関による地域課題に対応できる人材の育成や企業ニーズと研究シーズとのマッチングを十分に行うことができるよう、相互の連携を深めていきます。

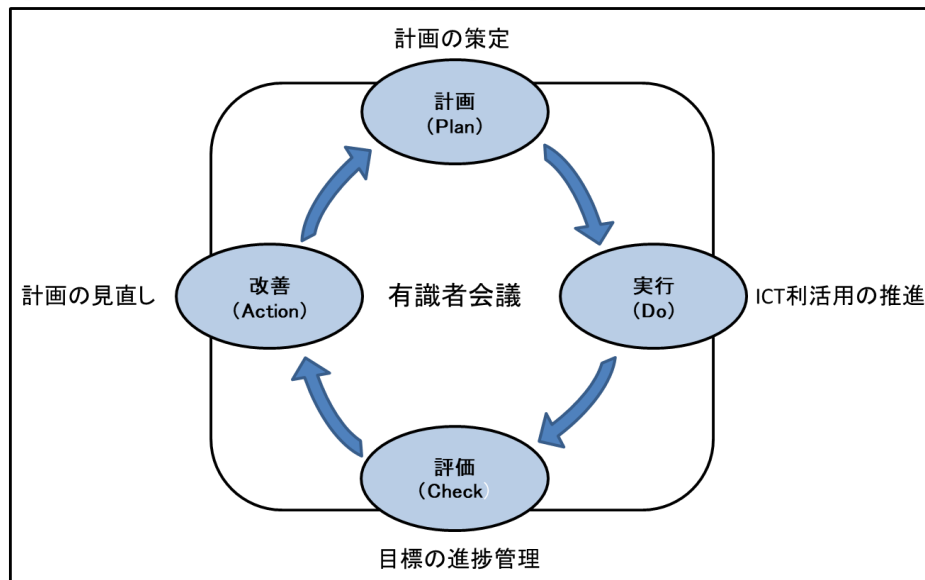
2 計画の進捗管理

・　計画の実効性を高めていくためには、今回策定した計画に基づき、取組を着実に実施し、その進捗や成果、課題等の把握・分析を通じて、次に実施する取組を見直していくことが重要です。

・　そのため、本計画においても、各取組の工程表に基づきながら、ＰＤＣＡサイクルにより、実効性のあるＩＣＴ利活用推進の取組を進めていきます。

・　計画の推進にあたっては、計画に基づく取組の進捗状況を毎年度確認し、有識者会議等の意見を伺った上で、県民に結果を公表するとともに、社会情勢の変化や技術動向を踏まえ、必要な取組の追加や見直しを行います。

【ICT利活用推進計画のPDCAサイクル】

計画の策定
計画
（Plan）
ICT利活用の推進
実行
（Do）
目標の進捗管理
評価
（Check）
計画の見直し
改善
（Action）
有識者会議

参考資料

1　県内の先進的取組

県内におけるＩＣＴを活用した先進的取組事例について紹介します。

事例 No	実施主体	取組方向
1	葛巻町	暮らし・安全、情報発信

【取組項目】

くずまき見守り＆スマーライフプラットフォーム推進事業

【取組内容】

マイナンバーカード認証機能を利用しての TV を活用した各サービスを提供するものです。

各世帯や各地区公民館や病院と保健センターを結んだ健康状態の管理を実施します。また、町からの行政情報サービスに、TV とリモコンを活用できる仕組みを整備します。

①「健康管理機能」
サービスログイン時に、家族宛に自動で安否メールを送信します。また、高齢者は TV のリモコンを通じて自分の健康状態「よい」「ふつう」「すこしだるい」「わるい」を入力し、保健センターではアプリ管理画面で見守り対象者の健康状況の記録・対応を行います。

②「行政情報配信機能」
TV 側でアプリケーションを起動することで、TV 上に自分の健診履歴や検診データを確認できます。また、日常的に利用してもらえるよう、行政から高齢者への福祉情報、健康増進情報、検診予定、天気情報等、高齢者が利用メリットを実感できる情報の配信なども行います。

③「行動履歴管理機能」
高齢者の通院、施設利用、公民館利用等の行動履歴を保健師だけでなく、本人も確認できるようにします。

事例 No	実施主体	取組方向
2	八幡平市・グリーンリバーホールディングス（福岡県福岡市）・MOVIMAS（東京都新宿区）	産業、人づくり

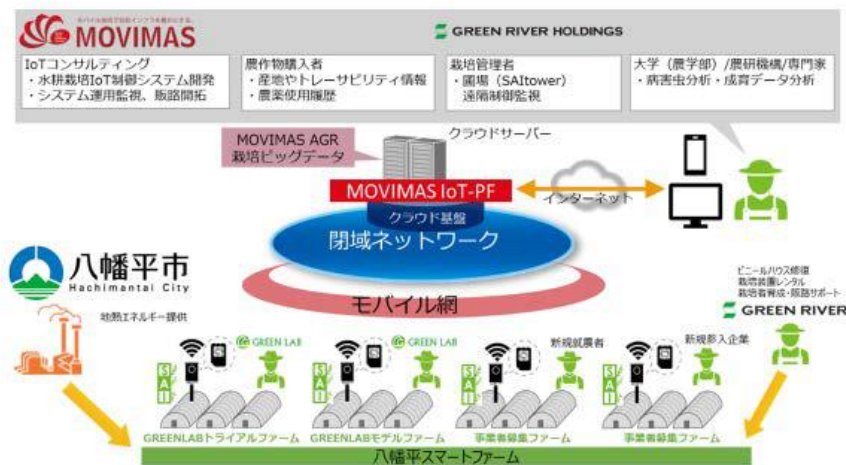
【取組項目】

ICTを利活用した耕作放棄・ビニールハウス再生事業

【取組内容】

八幡平市では、30 年以上前から地熱発電所から供給される熱水を暖房に利用したビニールハウス（通称「熱水ハウス」）での農業が行われてきました。しかし、高齢化による就農者離れや施設の老朽化等の問題があり、現在は未活用になっている施設が多くなっています。

このため、未活用の熱水ハウスで縦型水耕栽培農法を用い労働の軽減によるビニールハウスの高収益化を図るとともに、クラウドでビニールハウス内の環境制御を行う MOVIMAS の栽培管理システムを導入し、農業ノウハウを共有・蓄積することで新規就農者のスタートアップ支援を目指すものです。

【八幡平市】
グリーンリバーホールディングスに栽培実証実験のための熱水ハウスを提供し、稼働 50 年を超える松川地熱発電所から供給される熱水を活用した豪雪地帯での周年農業の実現化をサポートする。

【MOVIMAS】
IoT と水耕栽培を活用したスマートアグリシステムの開発を行いクラウド管理して、農業ノウハウを共有・蓄積することで周年栽培を実現化し新規就農者をサポートする。

【グリーンリバーホールディングス】
ビニールハウスを再生し水耕栽培装置を設置しその設備をレンタルして生産者を育成後、販売をサポートする。

事例 No	実施主体	取組方向
3	大船渡市	暮らし・安全、産業

【取組項目】

ICTを活用した野生鳥獣被害対策

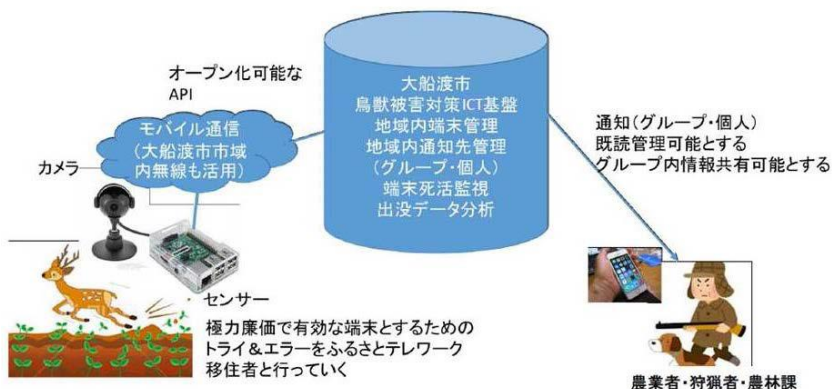
【取組内容】

大船渡市では、ニホンジカ、アナグマ、ハクビシン、サル等の野生鳥獣による農作物の食害や自動車との接触事故等の生活の様々な場面で被害が深刻化しています。また、北西部に位置する五葉山系では、ニホンジカの適正頭数は約 2,000 頭といわれていますが、その３～４倍生息し、年々増加傾向にあります。

防護網の設置や被害防止パトロール、猟友会等と連携した有害駆除の実施、農地用防護ネットや電気柵の設置等を実施していますが、狩猟者の数が減少し高齢化も進行していることや駆除範囲が広く１回あたりの有害駆除に限界があることなどから従来の対応だけでは被害防止は困難であり、被害の拡大が懸念されます。

地域特性に応じたニホンジカが農地に近づかない有効な威嚇方法に改善・ブラッシュアップ等がなされることで、農地用防護ネット等の代替防護方法になり、農作物の食害が減少するとともに農作業の効率化が図られます。

また、センサー等によって、ニホンジカの出現ポイントや時間帯、頻度等を情報として収集することで、データに基づき、効率的に有害駆除を実施でき、駆除頭数の増加と狩猟者等の負担軽減が図られます。

センシング技術・ネットワーク技術・動画中継技術等を活用したニホンジカへの威嚇や、行動範囲の補足・特定による有害駆除範囲の絞り込み等に使用する監視端末と、監視端末からの情報を農業者や狩猟者等に通知し、捕獲や有害駆除の省力化を図ります。

事例 No	実施主体	取組方向
4	遠野市	産業、環境整備

【取組項目】

遠野型ふるさとテレワーク推進事業

【取組内容】

ふるさとテレワークの基盤となるテレワークセンター（サテライトオフィス・コワーキングスペース等）を閉校となった旧遠野市立土淵中学校（現在「遠野みらい創りカレッジ」として利用）に整備することにより、地方への人や仕事の流れの創出、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を提案することで、ワークライフバランスの向上、地域活性化など継続的な地方創生機会の創出と移住促進を図ります。

・閉校となった旧土淵中学校（現在「遠野みらい創りカレッジ」として利用）に、サテライトオフィス及びコワーキングスペースを備えたテレワークセンターを整備。平成 29 年２月に「遠野みらい創りカレッジテレワークセンター」としてオープン。

・遠野みらい創りカレッジの産学官民ネットワーク（年間利用者約８千人）を活用し、テレワークをPR・体験させることにより、遠野市における継続的なふるさとテレワークの普及促進を図る。

・小学校プログラミング教育や、市内中高校生と首都圏大学生との Web 交流などによって、新しい地域リーダーとIT人材の育成・確保につながっている。

＜外観＞

遠野みらい創りカレッジとは？
遠野市と富士ゼロックス株式会社が協働で行う地域振興のための活動。平成26年4月から当該拠点で開始。地域資源を活用し、地域住民と企業・団体、大学、自治体などの連携を促すプログラムを展開。

＜内観＞

サテライトオフィス

← 本社とテレビ会議を実施

コワーキングスペース

※地元製造業者が首都圏のデザイン業者と、テレビ会議とプロダクションプリンターでラベルデザインを検討

※複数拠点の接続による研究者、技術者、地域市民との地域課題の共有・対話の実施

2 計画に掲げる取組一覧

計画に掲げる具体的取組について、取組の方向性、官民データ活用推進計画の関係、いわて県民計画（2019～2028）アクションプランとの関係、指標等について一覧で掲載します。

政策分野	具体的な方策	No	取組項目	5つの取組方向	官民データ活用関係	「いわて県民計画(2019～2028)」アクションプラン			指標
						政策推進プラン関係	復興推進プラン関係	行政経営プラン関係	
1 健康・余暇	健康づくりの推進	1	医療保健データの分析や調査研究による地域の健康課題の「見える化」の推進	暮らし・安全	●	●			県及び地域の健康課題の「見える化」情報のホームページでの公開件数(件)〔累計〕
	質の高い医療体制の整備	2	ICTを活用した医療機関間における医療情報連携の推進	暮らし・安全	●	●			テレビ会議システムの運用施設数(施設)〔累計〕
		3	県立病院における診療情報共有システム等の利活用による医療の標準化及び地域連携等の推進		●	●			診療情報共有システム稼動病院等数(施設)〔累計〕
		4	県立病院における電子カルテシステムの利活用による医療安全と患者サービスの向上		●	●			電子カルテ稼動病院等数(施設)〔累計〕
		5	周産期医療情報ネットワークシステムを活用した安全・安心な出産環境の整備		●	●	●		周産期医療情報ネットワークの参加割合(市町村及び分娩取扱等医療機関)(%)
		6	小児医療遠隔支援システムを活用した小児医療体制の強化		●	●	●		小児医療遠隔支援システム利用回数(回)
		7	周産期医療関連施設と地域の保健・福祉関係機関とのICTを活用した連携体制の整備		●	●			周産期医療機関と関係機関との連携・支援体制の構築
	介護の質の維持・向上	8	介護ロボットの導入支援による介護労働環境の改善	暮らし・安全		●			介護ロボット導入に係る補助台数(台)〔累計〕
	高齢者が安心して暮らすことができる環境の整備	9	多様な主体による見守りシステムの普及・拡大	暮らし・安全	●	●			いわて“おげんき”みまもりシステム利用者数(人)〔累計〕
	互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進	10	ユニバーサルデザインに対応した公共的施設の情報提供を行う電子マップの充実	暮らし・安全	●	●			登録施設の件数(件)〔累計〕
	文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	11	「コミックいわてWEB」を通じた岩手県ゆかりのマンガ等の情報発信	暮らし・安全 情報発信		●			コミックいわてWEB訪問者数(人)
	多様な学習機会の充実	12	生涯学習情報提供システムの運用による主体的な学びや活動の支援	暮らし・安全	●	●			生涯学習情報提供システム(ホームページ)利用件数(件)
		13	図書情報システムによる図書等に関する情報の提供		●	●			図書館情報システム(ホームページ)利用件数(件)
2 家族・子育て	子育て家庭への支援	14	「子育て応援ポータルサイト」による子育て支援情報の発信	暮らし・安全 情報発信	●	●			子育て応援ポータルサイトトップページの閲覧数(回)
	結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境の整備	15	”いきいき岩手”結婚サポートセンターのマッチングシステムを活用した出会いの場の創出	暮らし・安全		●			結婚サポートセンター会員における成婚者数(人)〔累計〕
		16	結婚応援パスポートの配信等による結婚を応援する機運の醸成			●			「いわて結婚応援の店」協賛店舗数(店舗)〔累計〕
	青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	17	インターネット上の有害情報や有害な図書類から青少年を守るための取組の推進	暮らし・安全 環境整備		●			青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力養成講座受講者数(人)〔累計〕
3 教育	ICTを活用した新たな学びの推進	18	授業でのICT利活用や学校のICT環境整備による教育の情報化の推進	人づくり	●	●			ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合(%)
		19	総合教育センターホームページを活用した児童生徒の学習活動や教員の学習指導の支援		●	●			総合教育センターホームページアクセス数(件)
	特別支援教育の多様なニーズへの対応	20	特別支援学校におけるタブレット端末を活用した実践的・効果的な授業の推進		●	●			タブレット端末を授業に活用した特別支援学校の教員の割合(%)
	児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	21	情報モラル教育の推進とインターネット利用のルールに関する普及啓発	環境整備		●			ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思う児童生徒の割合(%)
	アスリートの競技力の向上	22	最新のスポーツ医・科学に基づいたサポートの推進	人づくり	●	●			体力測定等のデータ収集件数(件)〔累計〕
4 居住環境・コミュニティ	地域コミュニティの形成促進	23	地域コミュニティを維持・形成するための地域の情報発信やICTを活用した日常生活の利便性の向上	暮らし・安全 情報発信	●	●			ホームページで紹介する地域コミュニティモデル数(箇所)〔累計〕
	国内外の人々とのつながりの強化	24	復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」等による復興支援情報等の発信	暮らし・安全 情報発信		●	●		ポータルサイト等アクセス数(回)
		25	ILCの実現を見据えた外国人研究者等の受入環境の整備促進		●	●			地域の国際化を担う人材の育成に向けた講演会等の開催回数(回)〔累計〕
		26	移住希望者の関心を惹きつける効果的な情報の発信			●			移住・定住交流ホームページアクセス数(回)
	公共交通の利用促進	27	ICカードやスマートフォンアプリをはじめとしたICTの導入による地域公共交通の利便性向上	暮らし・安全		●			交通事業者による利便性向上に向けた取組への支援
	スポーツを生かした地域づくりの促進	28	「いわてスポーツコミッション」ホームページを通じたスポーツ資源等の情報発信	暮らし・安全 情報発信		●			「いわてスポーツコミッション」ホームページ訪問者数(人)
5 安全	災害情報の効果的な収集・伝達	29	災害情報の効果的な収集及び伝達体制の整備	暮らし・安全		●	●		災害情報の収集体制の研究
	災害対応の迅速化に向けた効果的な調査手法の確立	30	災害発生時における、ICT機器を活用した迅速な被害状況の把握等	暮らし・安全		●			ドローン配備数(機)〔累計〕
	震災の教訓の伝承	31	いわて震災津波アーカイブによる震災関連資料の保存と活用	暮らし・安全			●		「いわて震災津波アーカイブ」アクセス数(回)
		32	東日本大震災津波伝承館におけるICTを活用した外国人の受入態勢の整備				●		2019年8～9月の開館後の状況を踏まえながら適切な指標を検討
	食の安全の確保に向けた迅速かつ適正なと畜検査体制の構築	33	と畜検査データ処理システムの導入による迅速かつ適正な検査体制の構築	暮らし・安全	●	●			適正なと畜検査の推進

政策分野	具体的な方策	No	取組項目	5つの取組方向	官民データ活用関係	「いわて県民計画（2019～2028）」アクションプラン			指標
						政策推進プラン関係	復興推進プラン関係	行政経営プラン関係	
6 仕事・収入	多様な主体の連携によるまちのにぎわいの創出	34	キャッシュレス化の推進による新たな消費の拡大と中小企業の生産性の向上	産業 環境整備		●			キャッシュレス決済の導入に向けたセミナー等の開催回数(回)〔累計〕
	県内企業の生産性と競争力の向上	35	ものづくりIoT講座等の開催等による産業人材の育成支援	産業 人づくり	●	●	●		IoT関係の講座の開催回数(回)〔累計〕
		36	研究会やETロボコンの開催等による組込みソフトウェア技術の振興		●	●			若年層を対象とした取込みソフトウェア技術教育等の開催回数(回)〔累計〕
		37	ワークショップ開催等によるICTを活用した生産性向上の取組や革新的な製品、サービスの創出の支援		●	●			生産性向上や新製品開発等の具現化に取り組むグループ数(グループ)〔累計〕
	国内外からの観光客の誘客拡大	38	SNS等を活用した観光情報の発信と受入態勢の充実	産業 情報発信	●	●	●		宿泊者数(延べ人数・全施設)(万人泊)
		39	バーチャル技術を活用した新たな動画コンテンツによる岩手ファンの拡大			●			岩手県公式動画チャンネル(You Tube)の登録者数(人)〔累計〕
	若者や女性の就業支援	40	就職情報サイトによる一元的な就職支援情報の発信	産業 情報発信	●	●			「いわてのシゴトバ」新規掲載企業数(社)〔累計〕
	人材の確保と職業能力の開発	41	岩手県U・Iターンシステムによる県外在住者への求人企業情報の発信	産業 人づくり	●	●	●		U・Iターンシステム新規登録者数(U・Iターン希望者)(人)〔累計〕 U・Iターンシステム新規登録者企業数(県内求人企業)(社)〔累計〕
		42	eラーニングによる離職者等の再就職訓練の実施			●			設定コース数(コース)〔累計〕
	農林水産業における生産性・収益力の向上	43	ICTやロボット技術等の導入による生産活動の省力化・効率化と収量・品質の向上	産業 人づくり		●			環境制御技術導入経営体数(経営体)〔累計〕
7 歴史・文化	文化・芸術情報の発信	44	「いわての文化情報大事典」を通じた文化芸術情報の発信	暮らし・安全 情報発信	●	●			「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数(人)
8 自然環境	生物多様性の保全	45	GPSを活用したツキノワグマの動態調査と出没メカニズムの解明	暮らし・安全	●	●			個体数の推定と将来予測の手法の開発
	良好な大気環境の保全	46	「いわてモバイルメール」を活用した光化学オキシダント注意報等の発令	暮らし・安全		●			いわてモバイルメール登録件数(件)〔累計〕
	三陸ジオパークに関する取組の推進	47	三陸ジオパークに関する多様な媒体での情報発信	暮らし・安全 情報発信		●	●		多様な媒体の更新件数(件)〔累計〕
	温室効果ガス排出削減対策の推進と再生可能エネルギーの導入促進	48	ホームページを活用した省エネ行動の見える化	暮らし・安全		●			家庭のエコチェック参加者数(人)〔累計〕
		49	自立・分散型エネルギー供給システムの導入促進			●			補助金を活用して自立・分散型エネルギー供給システムの導入計画を策定する市町村等の数(市町村)〔累計〕
9 社会基盤	ICT利活用による地域課題解決の支援	50	ICTを利活用した地域課題の解決に向けた取組の推進	環境整備	●	●			市町村ICT利活用サービス開始数(件)
		51	市町村や企業等のICTを利活用した取組の支援		●	●			アドバイザー派遣件数(件)〔累計〕
		52	ICT人材を育成する取組の支援		●	●			ICTフェア来場者数(人) ICTセミナー受講者数(人)〔累計〕
	津波防災対策の推進	53	衛星回線を使用した水門・陸閘自動閉鎖システム整備の推進	暮らし・安全		●	●		海岸水門等の遠隔自動化箇所数(県管理)(箇所)〔累計〕
	河川や道路等の情報提供による安全の確保	54	岩手県河川情報システムによる河川情報の迅速な提供	暮らし・安全	●	●			水位情報提供箇所数(県管理)(箇所)〔累計〕
		55	岩手県土砂災害警戒情報システムによる土砂災害警戒情報等の迅速な提供		●	●			土砂災害警戒情報システムの安定した運用
		56	岩手県道路情報提供サービスによる道路利用者の利便性の向上		●	●			岩手県道路情報提供サービスの安定した運用
	建設現場の生産性向上	57	i-Constructionの導入による建設現場の生産性向上	産業		●			ICTを活用した県営建設工事の実施件数(件)〔累計〕
	情報通信基盤の整備	58	携帯電話の不感地域解消の取組の支援	環境整備	●	●	●		携帯電話不感地域人口(人)
		59	超高速ブロードバンド環境の整備等の取組の支援		●	●	●		超高速ブロードバンド(光ファイバー)サービス拡大支援エリア数(箇所)〔累計〕
10 参画	若者・女性の活躍支援	60	若者・女性の活躍を支援する情報発信の充実	人づくり 情報発信		●			いわて若者交流ポータルサイトアクセス数(回) いわて女性の活躍応援サイトアクセス数(回)
11 電子行政・官民データ活用	行政事務の効率化の推進	61	テレワーク環境の整備	環境整備	●			●	サテライトオフィスの拠点数(箇所)〔累計〕
		62	新たなICT技術の活用による業務の効率化		●			●	新たなICT技術による業務効率化件数(件)〔累計〕
	県民の利便性の向上	63	県ホームページにおけるウェブアクセシビリティの向上	環境整備	●			●	JIS　X8341-3:2016適合レベル
		64	電子申請・届出等システムの利用促進		●			●	電子申請・届出等件数(件)
		65	税務関連システム（eLTAX）の利用促進		●				法人県民税・事業税の電子申告の利用率(%)
		66	自動車保有関連手続ワンストップサービス（OSS）の利用促進		●				OSSの利用率(%)
		67	統合型地理情報システム（GIS）や情報公開用Webデータベースの活用による情報提供の促進		●			●	統合型地理情報システム(GIS)や情報公開用Webデータベースによる情報の利用促進
	オープンデータの推進	68	公開するオープンデータの拡充と利活用の取組支援	環境整備	●			●	加工しやすいデータ形式でのオープンデータ公開項目数(件)〔累計〕
	安全な行政情報システムの構築・運用と県民の個人情報の保護	69	情報セキュリティ対策の強化	環境整備	●			●	情報セキュリティポリシーの適切な運用
		70	学校現場の特徴を踏まえた情報セキュリティ対策の実施		●				県立高等学校のセキュリティ体策に対応した基盤整備率(%)
	マイナンバーカードの普及啓発と活用推進	71	マイナンバーカードの普及啓発や活用推進のための広報活動	環境整備	●			●	マイナンバーカードを利用したサービスの周知回数(回)〔累計〕
	行政情報システムの構築・運用の最適化	72	庁内システムのクラウド化の推進による行政コストの削減	環境整備	●			●	岩手県個別業務システム統合基盤への移行システム数(件)〔累計〕
		73	市町村の自治体クラウドの導入支援		●				クラウド導入に向けたセミナー等の開催市町村へのアドバイザー派遣支援回数(回)〔累計〕

3 策定経過

○　有識者会議の設置

本県におけるＩＣＴ利活用の推進に関する計画の策定及び計画策定後の進捗状況等について、専門的な観点から意見及び助言をいただくことを目的に、平成 30 年（2018 年）５月 24 日に「岩手県ＩＣＴ利活用推進計画策定有識者会議」を設置しました。

「岩手県ＩＣＴ利活用推進計画策定有識者会議」委員

（敬称略）

分野	役職・氏名
学識経験者	岩手県立大学　名誉教授 柴田　義孝　**【座長】**
ＩＴ産業	岩手県情報サービス産業協会　会長 （株式会社アイシーエス　代表取締役社長） 法貴　敬
通信事業者	東日本電信電話株式会社岩手支店 副支店長兼ビジネスイノベーション部長 青柳　忍
行政	岩泉町政策推進課長 三浦　英二
一般	特定非営利活動法人矢巾ゆりかご　代表 半澤　久枝
医療・産業等	岩手医科大学　医学部　教授 下沖　収
	株式会社小林精機　常務取締役 吉田　寿朗
	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 東北農業研究センター生産基盤研究領域作業技術グループ長 長坂　善禎

【アドバイザー】

氏名	役職名
市瀬　英夫	デル株式会社　公共営業統括本部公共ソリューション推進部部長 ※　総務省地域情報化アドバイザー

○　岩手県ＩＣＴ利活用推進計画策定有識者会議の開催状況

会議	内容
第１回有識者会議 平成 30 年６月 12 日	計画骨子の提示
第２回有識者会議 平成 30 年８月 22 日	計画概要の検討
第３回有識者会議（意見照会） 平成 30 年９月 18 日～９月 28 日	計画素案たたき台
第４回有識者会議 平成 30 年 10 月 17 日	計画素案の取りまとめ
第５回有識者会議 平成 31 年１月 10 日	計画案の取りまとめ

○　パブリック・コメントの実施

　岩手県ＩＣＴ利活用推進計画（素案）に対するパブリック・コメントを平成 30 年 11 月 20 日から平成 30 年 12 月 19 日に実施しました。

○　関係機関からの意見聴取

　市町村をはじめ、高等教育機関、産業支援機関、情報通信事業者、試験研究機関等から幅広く御意見を伺い計画案策定の参考としました。

４ 用語集

（※本文中の用語の解説）

ア行	
ＩＣカード	集積回路を搭載し、大量の情報を記録できるカード。キャッシュカードやクレジットカード、交通系カードに利用される。
アシストスーツ	荷物の持ち上げ、持ち下ろしの際の作業者の身体的負担を軽減するため身に付ける器具のこと。
アプリ	アプリケーション。ワープロ、表計算、画像編集など作業の目的に応じて使うソフトウェアのこと。
e ラーニング	インターネットを活用した教育や研修のこと。利用者はパソコン等を使って好きなときに学ぶことができる。
インクルージョン	多様な人々を受け入れること。包摂。
ウェアラブル端末	腕や頭部など、身体に装着して利用するＩＣＴ端末のこと。
ＡＩコンシェルジュ	ＡＩが人の話す言葉を認識し、その内容に対してデータベースに基づいた適切な回答を抽出し音声で回答するシステム。
遠隔医療	医師と医師、医師と患者との間をインターネットやテレビ電話などを活用して、患者の情報や放射線画像などを伝送し、診断等を行うこと。
オープンデータ	国や地方公共団体、企業などが保有する公共データを、二次利用可能なルールのもとで、機械判読に適した形式で公開されたデータのこと。
カ行	
介護ロボット	介護従事者の負担軽減のために、日常生活における、移乗支援、移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション、入浴支援等に利用されるロボット技術を活用した器具や装置のこと。
官民データ活用推進基本法	平成28年12月に施行された法律。官民データの適正かつ効果的な活用の推進に関し、官民データ活用の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進し、もって国民が安全で安心して暮らせる社会及び快適な生活環境の実現に寄与することを目的とした法律。
キャッシュレス決済	クレジットカードや電子マネー、デビットカードなどを用いることで、現金を使わずに決裁ができる仕組のこと。
ＱＲコード	一定の量のデータを図形のパターンで表すことができる２次元コードの方式のひとつ。ＱＲは、Quick Responseの頭文字。
組込みソフトウェア	情報機器や家電製品、自動車などに搭載されている、特定の機能を実現するためのコンピューターシステムで動作するソフトウェア。

クラウド	データやソフトウェアがネットワーク上にあるサーバー群（クラウド）にあり、利用者は自分のコンピューターにデータやソフトウェアを保存することなく、どこからでも必要なときに必要な機能だけ利用することができるコンピューターネットワークの利用形態のこと。
光化学オキシダント	工場や自動車から排出された窒素酸化物等が太陽の紫外線で化学反応して発生する物質のこと。高濃度になると、頭痛や吐き気、目がチカチカする等の症状が出る。
航空レーザ計測	航空機に搭載したレーザスキャナから地上にレーザ光を照射し、地上から反射するレーザ光との時間差により得られる地上までの距離と航空機の位置情報により、地上の標高や地形の形状を調べる測量方法のこと。
コミュニティサイト	利用者間の情報交換や交流を主な機能やコンテンツの一部とするウェブサイトの総称。
サ行	
サイバー・フィジカルシステム	モノの生産やサービスの提供等について、先端的なＩｏＴによりインターネットでつなぎ、膨大なビッグデータをＡＩで解析することで高度化を図ること。
サテライトオフィス	従業員が出張先や出先において立ち寄って就業できるオフィススペースのこと。
シェアリング・エコノミー	空間、モノ、スキル、お金など個人等が保有する活用可能な資産等をインターネット上でマッチングする仕組みによって他の個人等も利用可能とする経済活動。
Ｊアラート	全国瞬時警報システム。緊急地震速報、津波警報など、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を、携帯電話等に配信される緊急速報メールや市町村防災行政無線等により、国から住民まで瞬時に伝達するシステム。
ジオパーク	地球や大地を表す「ジオ（Geo）」と公園を表す「パーク（Park）」を組み合わせた言葉で、「大地の公園」を意味し、地球を学び丸ごと楽しむことができる場所のこと。
自動運転	人間が運転操作を行わなくても自動で走行できる自動車のこと。ハンドル操作や加速・減速などのいずれか又は複数の操作を自動車が支援するレベルから、どのような条件下でも自動車が自律的に自動走行するレベルまで複数段階のレベルが定義されている。
車載ネットワーク	自動車内部の電子制御装置やエンジン、ブレーキなどの部品をつなぎ、部品の状態を伝達したり制御情報を送ったりするネットワーク。

情報リテラシー （ＩＣＴリテラシー）	情報を十分に使いこなせる能力。大量の情報の中から必要なものを収集し、分析・活用するための知識や技能。特に、パソコンやスマートフォンを正しく使い、インターネット等から得られる情報を有効に活用する能力をＩＣＴリテラシーと言う。
自律・分散型 エネルギー供給 システム	地域の再生可能エネルギーを活用して、災害時においても一定のエネルギーを賄える仕組み。
スマートスピーカー	ＡＩを搭載し、人の言葉を認識する音声操作機能を備えた端末のこと。
スマートデバイス	スマートフォン、タブレット端末など、ネットワークに接続した状態で携帯され、いつでもどこでも多種多様なサービスを享受することができる多機能端末、機器のこと。
スマート農業	ロボット技術やＩＣＴを活用して超省力・高品質生産を実現する新たな農業のこと。
スマートフォン	従来の携帯電話端末の有する通信機能等に加え、高度な情報処理機能が備わった携帯電話端末のこと。従来の携帯電話端末とは異なり、利用者が使いたいアプリケーションを自由にインストールして利用することが一般的。
スマートメーター	家電機器等や事業所内設備系機器を、電気、ガス、水道等の各種メーターと無線通信機能等により接続することによって、各機器の稼働状況などを把握・管理する仕組み。
３Ｄプリンター	３ＤのＣＧデータ等を元に、３次元の立体を造形することができる機器のこと。熱で溶かした樹脂をノズルから押し出し、積み上げて造形する方法など複数の方式がある。
センサーネットワーク	電源と無線通信機能を内蔵した小型のセンサー機器を分散して設置し、それら協調して動作させることで、施設や設備の監視・制御や、環境や空間の観測などを行なう通信ネットワークのこと。
ソーシャルメディア	インターネット上で展開される情報メディアのあり方で、個人による情報発信や個人間のコミュニケーション、人の結びつきを利用した情報流通など社会的な要素を含んだメディアのこと。
ソフトウェア	コンピューター等の機器類を表すハードウェアに対し、機器類を作動させるプログラムや多様なデータのまとまり、コンテンツなどのこと。
タ行	
第４次産業革命	水力や蒸気機関による工業化（第１次産業革命）、電力を用いた大量生産（第２次産業革命）、情報通信技術革命（第３次産業革命）に続くような、ＩｏＴ、ビッグデータ、ＡＩなどの技術革新のこと。

タブレット端末	パソコンと同じくらいの機能を持つ板状（タブレット状）の機器のこと。液晶画面を指やペンで操作するタッチパネルを搭載している。
地上デジタル放送	従来のアナログ方式と比べてより高品質な映像と音声を受信することができる新たな放送のこと。番組視聴のほかにも、データ放送によりニュースや気象情報、交通情報など様々な情報を得ることができる。
超高速ブロードバンド	伝送速度が上りと下りの両方ともに30Mビット/秒以上の回線。
Twitter（ツイッター）	自分専用のウェブページに、今していることや感じたこと、他の利用者へのメッセージ等を「ツイート」（tweet）と呼ばれる140文字以内の短文形式で投稿する形式のブログサービスでＳＮＳのひとつ。
デジタルガバメント	国民・事業者の利便性の向上に重点を置き、行政のあり方そのものをデジタル前提で見直した形に変革すること。
デジタルデバイド	インターネットやパソコン等のＩＣＴを利用できる人とできない人の間に生じる格差のこと。利用者の年齢など能力・身体的条件によるものや、超高速ブロードバンドの利用環境など地理的条件によるものなどがある。
デジタルトランスフォーメーション	ウメオ大学（スウェーデン）のエリック・ストルターマン教授が2004年に提唱した概念で、ＩＣＴの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという考え。ＤＸと表記することもある。
テレワーク	インターネットやパソコンなどの情報通信機器を利用して、時間や場所に制約されることなく働く労働形態のこと。
電子カルテ	従来の紙のカルテ（診療記録）を電子的なシステムに置き換え、電子情報として一括して編集・管理しデータベースに記録できるようにしたもの。
電子マネー	現金の代わりに、ＩＣカードやスマートフォン等を用いて、あらかじめ入金して記録された金額から引き落とすことで電子的に決裁する仕組み。
動画共有サイト	インターネット上のサーバに不特定多数の利用者が投稿した動画を、不特定多数の利用者で共有して視聴できるサービス。
ドローン	無人で遠隔操作や自動制御などにより飛行できる航空機のこと。
ハ行	
バスロケーションシステム	ＧＰＳ等を用いてバスの位置情報を収集し、バス停の表示板や携帯電話、パソコンなどに情報提供するシステムのこと。
光ファイバー	電気信号を光の強弱によって伝送するもので、細いガラス繊維またはプラスチックからできている。

ビッグデータ	ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群。例えば、ソーシャルメディア内のテキストデータ、携帯電話・スマートフォンに組み込まれたＧＰＳ（全地球測位システム）から発生する位置情報、時々刻々と生成されるセンサーデータなどがある。
標的型メール	対象の組織から重要な情報を盗むことなどを目的としたコンピューターウイルスが添付されたメールのこと。組織の担当者が業務に関係するメールだと信じで開封してしまうよう巧妙に作られている。
ファイアウォール	コンピューターやネットワークと外部ネットワークの境界に設置され、内外の通信を中継・監視し、外部の攻撃から内部を保護するためのソフトウェアや機器、システムなどのこと。
５Ｇ	第５世代移動通信システム。「超高速」だけでなく「多数接続」や「超低遅延」といった新たな特徴を持つ次世代の移動通信システムのこと。
フィッシング	インターネット上での詐欺のひとつ。不特定多数の対象に対して、実在する金融機関や企業等を偽装したメールを送付し、クレジットカード番号や暗証番号などの個人情報などを盗み出そうとするもの。
フィルタリング	指定した条件によって通信を許可したり遮断したりする機能のこと。迷惑メールなどを隔離する電子メールのフィルタリングや有害サイトへのアクセスを制限するコンテンツフィルタリングなどがある。
フィンテック	Finance（金融）と Technology（科学技術）を組み合わせた造語。
Facebook（フェイスブック）	代表的なＳＮＳのひとつ。登録した個人情報を利用して、関係者や同じ趣味を持つ人など、交流したい会員とコミュニケーションを取ることが可能となる。
ブログ	個人や数人のグループで運営され、投稿された記事を主に時系列に表示する日記的なウェブサイトの総称。「web」と「log」（日誌）を組み合わせた「weblog」（ウェブログ）の略。
プログラミング教育	コンピューターに意図した処理を行うよう指示することが出来るということを、子どもたちに体験させながら、将来どのような職業に就くとしても時代を超えて普遍的に求められる力としての「プログラミング的思考」などを育むこと。
ブロックチェーン	データをネットワーク上にある複数の端末に書き換え困難な形で安全に分散管理する保管技術のこと。

ブロードバンド	光ファイバーなどのような、より広帯域で高速な通信を提供する回線やサービスの総称のこと。
ポータルサイト	「ポータル」は「入口」のことで、ユーザーがインターネットにアクセスして最初に訪れるウェブサイトのこと。
マ行	
マイキープラットフォーム	マイナンバーカードで、公共施設や商店街等での様々なサービスを利用するための情報基盤。
マイナンバーカード	住民の申請により無料で交付されるプラスチック製のカードで、表面には顔写真と氏名、住所、生年月日、性別が表示されており、本人確認のための身分証明書として、裏面には12桁の個人番号（マイナンバー）が記載されている。税・社会保障・災害対策等の法令で定められた手続を行う際の番号確認に利用される。また、カードのＩＣチップには電子証明書などの機能が搭載され、行政機関に対する電子申請などに利用できる。
モーションキャプチャ	人間や物体の動きを測定してコンピューターにデジタル的に記録する技術。
モバイル端末	携帯電話やスマートフォン、タブレット端末など、小型・軽量で持ち運びに適した電子機器の端末のこと。
ヤ行	
ユニバーサルデザイン	文化・言語・国籍の違い、老若男女といった差異、障がいの有無などを問わずに利用することができることを目指した施設・製品・情報などの設計やデザインのこと。
Ｕ・Ｉターン	大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のこと。Ｕターンは出身地に戻る形態、Ｉターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指す。
ラ行	
リエゾン	現地連絡員のこと。災害時に情報の収集や伝達を目的に県から被災市町村に対して派遣される職員。
リモートセンシング	人工衛星や航空機などが搭載している測定器（センサー）により遠隔でものを調べる技術のことで、環境に関する情報や地表の変化など様々な地球に関する情報を得ることができる。
ロボティクス	工学の一分野。制御工学を中心に、センサー技術・機械機構学などを総合して、ロボットの設計・製作及び運転に関する研究を行う。

A	
ＡＩ【エーアイ】	Artificial Intelligenceの略。人工知能。人間の脳で行っている学習、推測、分析、判断などの知的な作業をコンピューターで実現したもの。
ＡＰＩ【エーピーアイ】	Application Programming Interfaceの略。あるコンピューターープログラムの機能や管理するデータなどを、外部の他のプログラムから呼び出して利用するための手順やデータ形式などを定めた規約のこと。
ＡＲ【エーアール】	Augmented Realityの略。拡張現実。現実の風景に場所やモノに関する情報を重ねて表示する技術。
B	
ＢＰＲ 【ビーピーアール】	Business Process Re-engineeringの略。情報システム改革や業務見直しのこと。
ＢＹＯＤ 【ビーワイオーディー】	Bring Your Own Deviceの略。個人保有の情報端末を業務に使用すること。
C	
ＣＭＳ 【シーエムエス】	Content Management Systemの略。ホームページを構築したり運用したりするためのソフトウェアのこと。
G	
ＧＩＳ 【ジーアイエス】	Geographic Information Systemの略。地理情報システムのこと。地図データに文字、数字、画像などを利用した様々な情報を結び付け、視覚的に表示して統合的に管理・解析をすることができるシステム。
ＧＰＳ 【ジーピーエス】	Global Positioning Systemの略。全地球無線測位システムのこと。人工衛星を利用して、利用者の地球上における現在位置を正確に把握するシステム。
I	
ＩＣＴ 【アイシーティ】	Information and Communications Technologyの略。情報や通信に関する科学技術の総称。同じ意味として「ＩＴ（Information Technology）」がある。
ＩＬＣ 【アイエルシー】	International linear Colliderの略。国際リニアコライダー。全長20キロメートルから50キロメートルの地下トンネルに建設される大規模研究施設のこと。地下トンネル内で、電子と陽電子を光速に近い速度まで加速させ、正面衝突をさせることで現れる粒子を観測することにより、宇宙や物質に関する様々な研究に役立つ。
ＩｏＴ 【アイオーティ】	Internet of Thingsの略。「モノのインターネット」と呼ばれ、あらゆるモノがインターネットに接続し情報のやりとりをする技術。

L	
ＬＡＮ【ラン】	Local Area Networkの略。建物内やフロア内程度の範囲で用いられるコンピューターネットワークのこと。
ＬＰＷＡ 【エルピーダブリューエー】	Low Power Wide Areaの略。消費電力を抑えながら遠距離通信を実現できる通信方式のこと。
R	
ＲＰＡ 【アールピーエー】	Robotic Process Automationの略。これまで人が行っていたパソコン上の定型、繰り返し作業等をソフトウェアや情報システムで自動化する技術や仕組みのこと。
S	
ＳＮＳ 【エスエヌエス】	Social Networking Serviceの略。インターネット上の交流を通じた人と人とのつながりや社会的ネットワークの構築を支援するサービスのこと。
Society5.0 【ソサエティゴーテンゼロ】	ＩｏＴやビッグデータ、ＡＩ技術など実用化の進展に伴って生じる社会全体の大きな変革を、①狩猟社会、②農耕社会、③工業社会、④情報社会に続く、歴史上５番目の新しい社会の到来であると位置づけた、サイバー空間と現実社会が高度に融合した未来のこと。
V	
ＶＲ【ブイアール】	Virtual Realityの略。「仮想現実」。コンピューター上に人工的な環境を作り出し、あたかもそこにいるかのような感覚を体験できる技術のこと。
W	
Ｗｉ－Ｆｉ【ワイファイ】	Wireless Fidelityの略。無線ＬＡＮのうち標準規格を満たしているものの総称。

岩手県ＩＣＴ利活用推進計画

平成 31 年 3 月

岩手県政策地域部情報政策課